

物流まちづくりガイドンス (物資流動調査データ活用編)

令和8年3月
東京都市圏交通計画協議会

目次

第1章 はじめに 2

- 1-1 本ガイドンスの目的 2
- 1-2 本ガイドンスの使い方 3

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要 4

- 2-1 調査内容 4
 - 2-1-1 調査体系 4
 - 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容 5
 - 2-1-3 補完調査の調査内容 10
- 2-2 データの入手方法 11

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編) 15

- 3-1 事業所立地の把握【事業所数】 15
- 3-2 発生量・集中量の把握【貨物車台数】 21
- 3-3 物資流動の把握【地域間流動量】 25

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編) 28

- 4-1 活用方法(応用編)の概要 28
- 4-2 都市計画への活用 29
 - ① 立地の適正化 29
 - ② 都市計画(物流施設の更新・立地誘導) 35
- 4-3 まちづくりへの活用 39
 - ① 荷さばき駐車場整備 39
 - ② ウォークアブルなまちづくり 47
- 4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 53
 - ① 適地選定 53
 - ② 環境アセス 63
 - ③ 空港・港湾 71

参考 データの集計方法 78

第1章 はじめに

1-1 本ガイダンスの目的

- 都市・交通やまちづくりの施策・取組を検討・実施するにあたっては、都市における人の活動・交通に加えて、都市にモノを届ける物流の視点も考慮することが重要です。
- 都市における人の活動や交通の実態・課題は「東京都市圏パーソントリップ調査」により把握できます。一方で、物流の実態・課題は「東京都市圏物資流動調査」により把握することができます。
- 本ガイダンスでは、東京都市圏物資流動調査の概要を紹介するとともに、そのデータ活用方法を多様なユースケースを用いて紹介しています。
- これにより、調査結果に基づく実態把握を支援し、安全・安心・快適な都市環境を形成する「物流まちづくり」の推進に資することを目的としています。

第1章 はじめに

1-2 本ガイドンスの使い方

- 本ガイドンスは、行政機関をはじめとする都市や交通、まちづくりに関係するすべての方々を対象としています。
- 東京都市圏物資流動調査のデータ内容や入手方法、施策や取組の検討にあたってのデータ活用方法を、様々なユースケースを用いて紹介しています。

対象

- 行政機関(特に東京都市圏内の都県政令市や市区町村の都市計画部局担当者)
- 行政機関から物流に関する検討等の業務を受託するコンサルタント
- 物流に関わる団体や企業・研究機関等

取り扱うデータ

- 主に本体調査(事業所機能調査)の調査結果
- 加えて、本体調査(事業所機能調査)のデータと組み合わせることで有効な活用ができるような既存データ(物資流動調査の補完調査、貨物車プローブデータ、その他の統計調査、国土数値情報等のGISデータなど)

内容

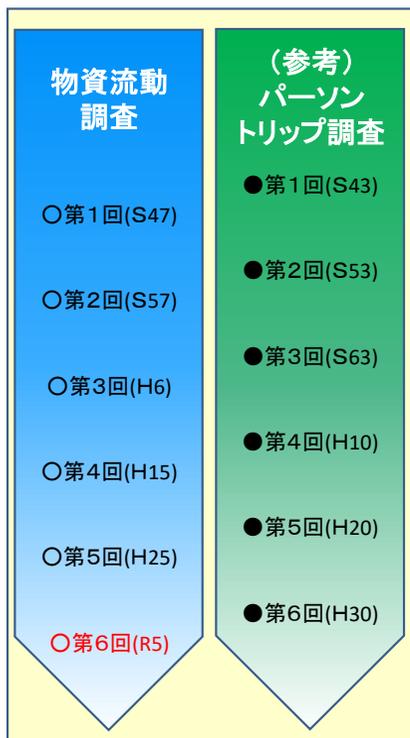
- 物資流動調査のデータに関する基礎的な内容を紹介する
- 物資流動調査のデータの活用方法を紹介する
→データの活用場面、活用例

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

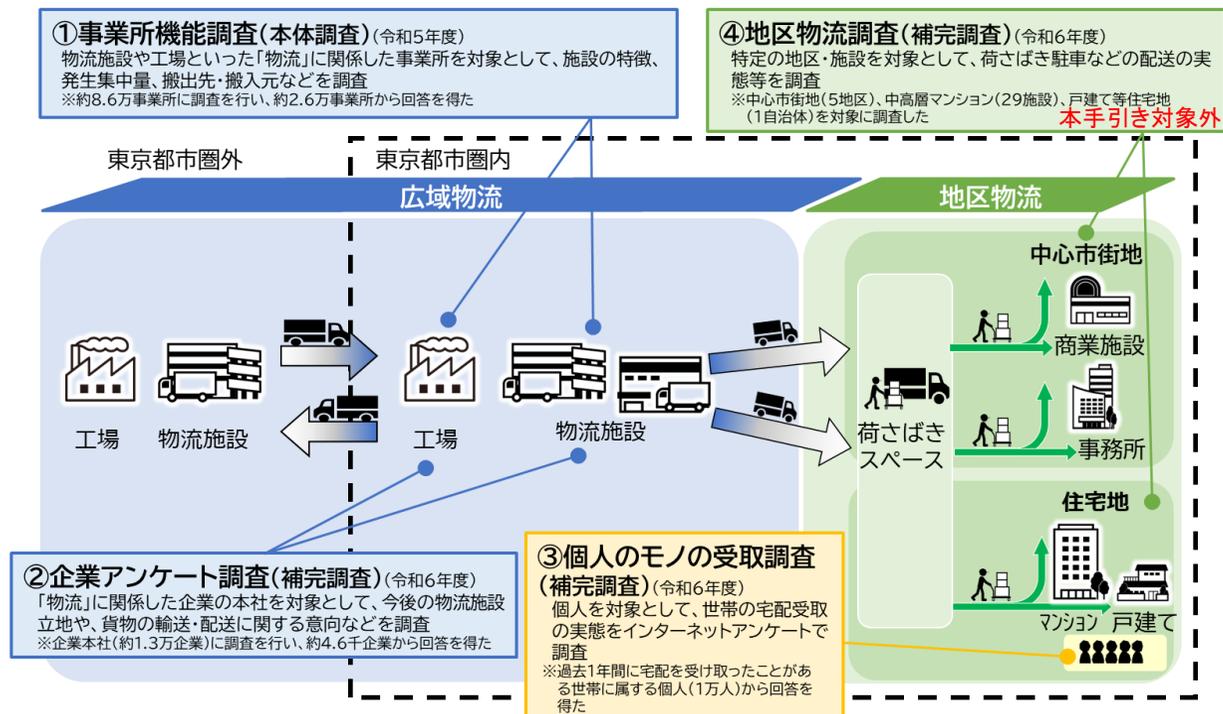
2-1 調査内容 2-1-1 調査体系

- 本ガイドンスでは、主に東京都市圏の物流の基礎的な実態を統計的に調査する目的で行われてきた事業所機能調査(本体調査)のデータ活用を対象としています。
- 補完調査は、調査時の時勢等を踏まえて都度設定しています。
- 第4回調査で調査内容が大きく変更されたため、時点比較が可能なのは、第4回(2003)・第5回(2013)・第6回(2023)の3時点です。

▼調査の経緯



▼第6回東京都市圏物資流動調査の調査体系

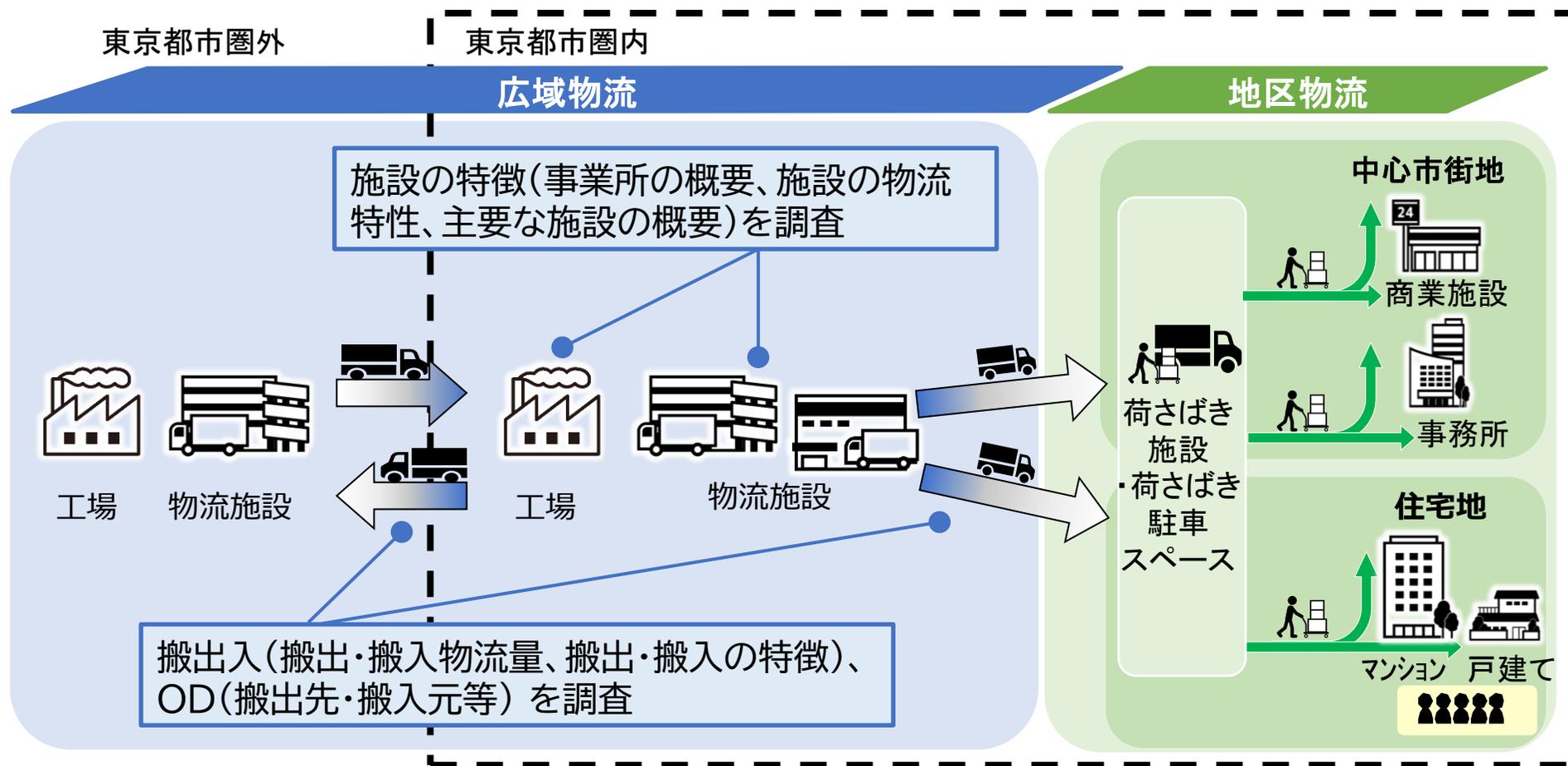


第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容

- 物流を主に担っているのは企業のため、企業における事業所単位での物流活動の実態(物流施設の立地、物資輸送等)にかかる基礎的な情報を把握することがねらいです。

▼本体調査(事業所機能調査)の調査内容



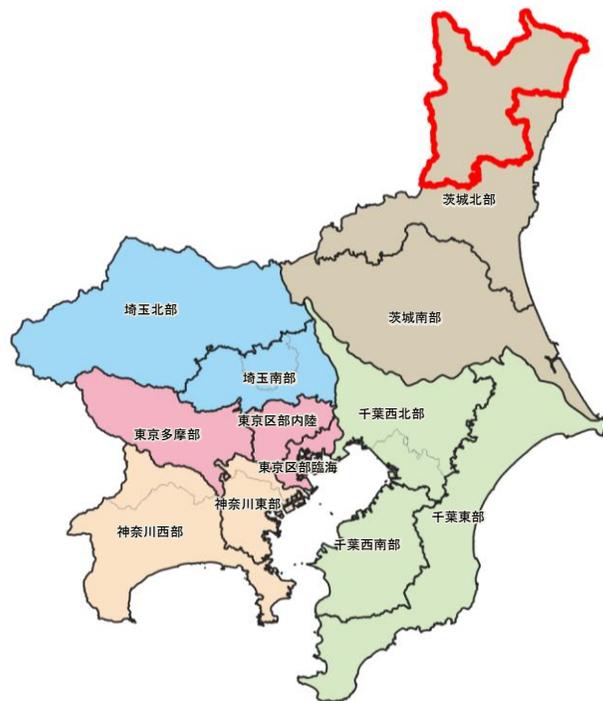
第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容

- 本体調査の調査対象は、東京都(島しょ部除く)、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県に所在する荷主(製造業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業)、および、運輸業(運送業、倉庫業等)の事業所です。調査実施時期は2023年10~12月です。

▼本体調査(事業所機能調査)の調査対象

調査対象地域



□ 第6回東京都市圏物資流動調査で新たに追加した調査対象地域

調査対象業種

□ 第6回東京都市圏物資流動調査で新たに追加した調査対象業種

区分	調査対象業種	
運輸業	運送業	道路貨物運送業(※1)、運輸に附随するサービス業
	倉庫業(※1)	
	水運業	
	航空運輸業	
	郵便業	郵便業(信書便事業を含む)、郵便局
荷主	製造業	
	卸売業	
	小売業・飲食店・サービス業	【小売業】 各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、無店舗小売業 【飲食店】 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 【サービス業※2】 洗濯・理容・美容・浴場業(うち普通洗濯業、リネンサプライ業)、廃棄物処理業(うち一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業)、自動車整備業(うち自動車整備業)、機械等修理業(別掲を除く)(うち機械修理業(電気機械器具を除く))、その他の事業サービス業(うち他に分類されない事業サービス業)

※1:道路貨物運送業、倉庫業の2業種は、従業員5人未満の小規模な事業所を含むすべての事業所を調査対象とした。これら以外の業種は、従業員5人以上の事業所のみを調査対象とした。

※2:サービス業は、物流が多く発生集中する以下の業種のみを調査対象とした。
 普通洗濯業、リネンサプライ業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業(電気機械器具を除く)、他に分類されないサービス業(その他の事業サービス業)

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容

- 本体調査の調査内容は、事業所を対象に、施設の特徴(事業所の概要、施設の物流特性、主要な施設の概要)、搬出入(搬出・搬入物流量、搬出・搬入の特徴)、およびOD です。

▼本体調査(事業所機能調査)の調査項目

分類		調査項目
施設の特徴	事業所の概要	事業所名、所在地(住所)、従業員数、敷地の状況、敷地面積、土地の所有形態、延床面積、顧客の特性、トラック駐車可能台数、事業所開設年、施設種類、事業所の機能、立地の理由
	施設の物流特性(搬出・搬入)	搬出・搬入の有無、代表的な品目、搬出先・搬入元の箇所数、搬出・搬入圏域、国際海上コンテナ利用有無、個人宅向け貨物の有無(※搬出のみ)
	主要な施設の概要	建設年、建物構造、階層数
搬出入	搬出・搬入物流量	1日あたり搬出・搬入台数、1日あたり搬出・搬入重量(利用輸送手段別/自営別/車両サイズ別)
	搬出・搬入の特徴	貨物車の平均積載率(容量・重量のうち制約が大きいもの、自営別/車両サイズ別) 搬出・搬入時間帯の構成比、到着時刻が指定されている物資の有無・割合
OD	搬出先・搬入元等	搬出先・搬入元の所在地・箇所数・業種・施設種類、搬出・搬入物資の輸送重量、品目、輸送手段、中継地点名、搬出・搬入時の貨物車台数、国際海上コンテナ利用有無、高速道路利用有無

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容

- ・母集団33.9万事業所より約8.6万事業所を抽出(抽出率:25.5%)し、このうち約2.6万事業所から有効な回答を得ています(有効回収率:30.3%)。
- ・業種別にみると、運輸業の有効回収率(39.6%)が高いです。

▼本体調査(事業所機能調査)の調査対象事業所数、有効回収事業所数

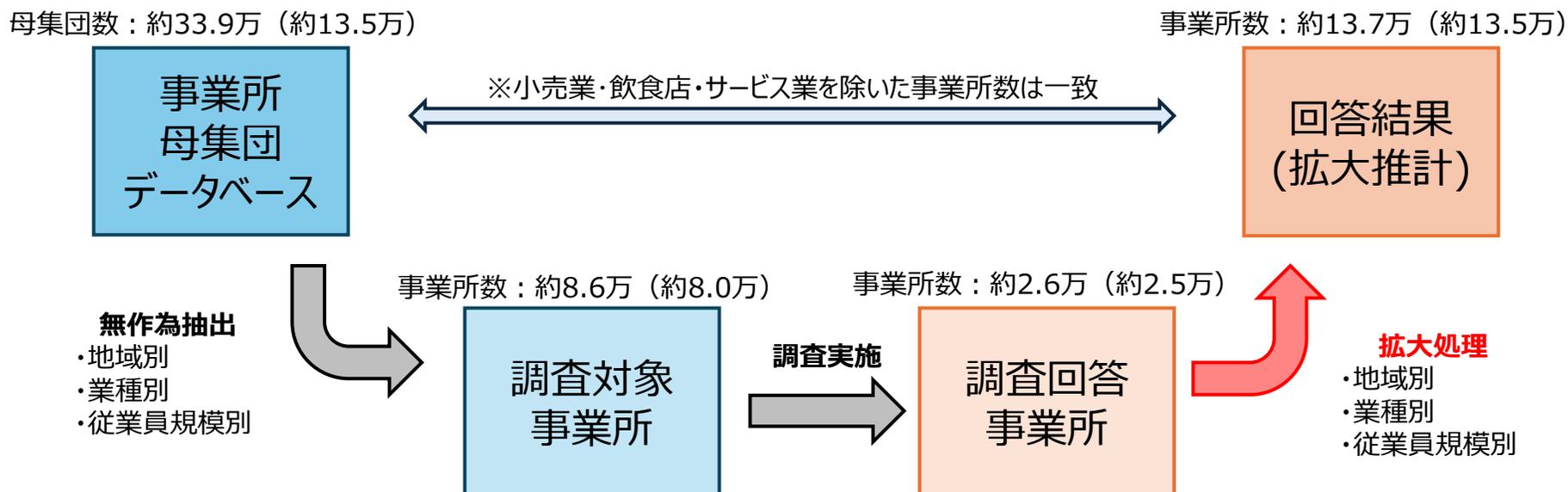
地域	①母集団数			②調査対象事業所数			③有効回収事業所数			④抽出率 (②/①)			⑤有効回収率 (③/②)		
	運輸業	荷主	合計	運輸業	荷主	合計	運輸業	荷主	合計	運輸業	荷主	合計	運輸業	荷主	合計
01東京区部臨海	4,704	37,872	42,576	3,770	7,004	10,774	1,464	1,814	3,278	80.1%	18.5%	25.3%	38.8%	25.9%	30.4%
02東京区部内陸	4,081	69,138	73,219	2,078	7,758	9,836	1,133	1,953	3,086	50.9%	11.2%	13.4%	54.5%	25.2%	31.4%
03東京多摩部	1,953	25,219	27,172	1,155	4,239	5,394	589	1,128	1,717	59.1%	16.8%	19.9%	51.0%	26.6%	31.8%
04横浜市	2,818	24,097	26,915	2,109	4,613	6,722	888	1,183	2,071	74.8%	19.1%	25.0%	42.1%	25.6%	30.8%
05川崎市	1,076	8,681	9,757	898	2,403	3,301	325	610	935	83.5%	27.7%	33.8%	36.2%	25.4%	28.3%
06相模原市	513	4,549	5,062	499	1,799	2,298	170	475	645	97.3%	39.5%	45.4%	34.1%	26.4%	28.1%
07神奈川(政令市以外)	2,359	21,707	24,066	1,505	5,106	6,611	613	1,484	2,097	63.8%	23.5%	27.5%	40.7%	29.1%	31.7%
08さいたま市	807	9,307	10,114	699	2,099	2,798	227	554	781	86.6%	22.6%	27.7%	32.5%	26.4%	27.9%
09埼玉南部	3,709	25,922	29,631	2,899	5,344	8,243	951	1,429	2,380	78.2%	20.6%	27.8%	32.8%	26.7%	28.9%
10埼玉北部	2,286	16,709	18,995	1,290	5,512	6,802	481	1,459	1,940	56.4%	33.0%	35.8%	37.3%	26.5%	28.5%
11千葉市	701	6,601	7,302	603	1,901	2,504	251	551	802	86.0%	28.8%	34.3%	41.6%	29.0%	32.0%
12千葉西北部	3,026	22,053	25,079	1,823	4,672	6,495	683	1,303	1,986	60.2%	21.2%	25.9%	37.5%	27.9%	30.6%
13千葉西南部	654	4,380	5,034	573	1,597	2,170	201	498	699	87.6%	36.5%	43.1%	35.1%	31.2%	32.2%
14千葉東部	707	6,391	7,098	515	1,846	2,361	212	520	732	72.8%	28.9%	33.3%	41.2%	28.2%	31.0%
15茨城南部	2,047	13,145	15,192	1,181	4,341	5,522	397	1,235	1,632	57.7%	33.0%	36.3%	33.6%	28.4%	29.6%
16茨城中・北部	1,056	10,317	11,373	726	3,663	4,389	261	1,125	1,386	68.8%	35.5%	38.6%	36.0%	30.7%	31.6%
都市圏計	32,497	306,088	338,585	22,323	63,897	86,220	8,846	17,321	26,167	68.7%	20.9%	25.5%	39.6%	27.1%	30.3%

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-2 本体調査(事業所機能調査)の調査内容

- 事業所機能調査はサンプル調査のため、調査結果の集計にあたっては、サンプルから得た結果に事業所数をベースとした重み(ウエイト)を掛ける拡大推計を実施しました。
- 事業所母集団データベースの事業所数を母集団として、「地域」「業種」「従業員規模」別に拡大処理を行いました。回収事業所がない区分については、区分の統合を行ったうえで拡大処理を行いました。
- なお、小売業・飲食店・サービス業は拡大処理の対象外としています(前回調査も対象外)。

▼本体調査(事業所機能調査)の拡大推計



※括弧内は小売業・飲食店・サービス業を除いた事業所数

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-1 調査内容 2-1-3 補完調査の調査内容

- 補完調査として、企業アンケート調査と個人のモノの受取調査を実施しました。
- 企業アンケート調査は、事業所機能調査に回答した事業所の本社を対象に、今後の物流施設立地や、貨物の輸配送に関する意向などを調査しました。
- 個人のモノの受取調査は、東京都市圏に居住する18歳以上の個人を対象に、世帯における宅配便の受取実態や意向を調査しました。

	企業アンケート調査	個人のモノの受取調査
調査対象	東京都市圏内の企業本社 ※事業所機能調査に回答した事業所の本社(約1.3万企業)に調査を行い、約4.6千企業から回答をいただきました。	東京都市圏内に居住する18歳以上の個人 ※過去1年間に世帯として宅配便を受け取った経験のある個人を抽出し、1万人から回答を得ました。
調査内容	今後の物流施設立地、輸配送に関する意向 ※物流に関して今後重要と考える事項、物流施設の新設・移転や建替・更新の意向、貨物の輸配送に関する取組の意向 等	宅配の受取に関する実態や意向 ※宅配受取頻度、再配達の発生状況、外出や宅配による買物の頻度、宅配受取に関する意向 等
調査時期	2024年9～10月	2024年10月
調査方法	調査対象者には調査の案内を郵送にて送付し、調査票はインターネットを通じて回収しました。	インターネットモニター調査により回答を回収しました。

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-2 データの入手方法

- 東京都市圏物資流動調査の調査結果やデータは、①政府統計の総合窓口(e-Stat)、②東京都市圏交通計画協議会のHP(東京都市圏物流インフォグラフィック)、③マスターデータ(申請の必要あり)の3つの方法で入手することが可能です。

入手方法	特徴
① 政府統計の総合窓口 (e-Stat)	<ul style="list-style-type: none">本体調査(事業所機能調査)及び補完調査(企業アンケート調査、個人のモノの受取調査)のほぼ全ての設問について、基礎的な集計を行った結果をダウンロードにより入手することができます。
② 東京都市圏交通計画協議会 ホームページ (東京都市圏物流インフォグラフィック)	<ul style="list-style-type: none">本体調査(事業所機能調査)の調査結果のうち、汎用性の高い一部の結果について、地図やグラフ等で確認することができます。
③ 国土交通省の担当窓口への 申請(マスターデータ)	<ul style="list-style-type: none">本体調査(事業所機能調査)、補完調査(企業アンケート調査、個人のモノの受取調査)について、事業所名や所在地(住所)などの特定可能な情報を秘匿したうえで調査結果をデータ化したもので、利用者は目的に応じて柔軟に集計することができます。

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-2 データの入手方法

- ①政府統計の総合窓口(e-Stat)では、本体調査(事業所機能調査)及び補完調査(企業アンケート調査、個人のモノの受取調査)のほぼ全ての設問について、基礎的な集計を行った結果をダウンロードにより入手することができます。

▼政府統計の総合窓口(e-Stat:東京都市圏物資流動調査 ファイル一覧)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00600520>

No.	種類	集計項目	単位	集計カテゴリ
1	事業所数関連	業種別施設種類別事業所数	事業所数	業種:14区分 施設種類:5区分
2		地域別施設種類別業種別事業所数構成比	%	地域:16区分 業種:14区分 施設種類:5区分
3		開設年代別土地所有形態別事業所数	事業所数	開設年代:6区分 所有形態:4区分
4		地域別開設年代別業種別事業所数	事業所数	地域:16区分 開設年代:6区分 業種:5区分
5		地域別業種別施設種類別コンテナ利用の有無別事業所数	事業所数	地域:16区分 業種:5区分 施設種類:5区分 コンテナ利用の有無:2区分 搬出・搬入・搬出入の有無:3区分
6		地域別施設機能別事業所数	事業所数	地域:16区分 保有機能:8区分
7		地域別流通加工機能別事業所数	事業所数	地域:16区分 流通加工機能:6区分
8		地域別業種別従業員規模別事業所数	事業所数	地域:16区分 業種:5区分 従業員規模:6区分
9		地域別業種別延床面積規模別事業所数	事業所数	地域:16区分 業種:5区分 延床面積:5区分
10		地域別業種別個人向け貨物の有無別事業所数	事業所数	地域:16区分 業種:5区分 個人向け貨物の有無:2区分
11		地域別施設種類別従業員規模別事業所数	事業所数	地域:16区分 施設種類:5区分 従業員規模:6区分
12		地域別施設種類別延床面積規模別事業所数	事業所数	地域:16区分 施設種類:5区分 延床面積:5区分

No.	種類	集計項目	単位	集計カテゴリ
13	事業所数関連	地域別施設種類別個人向け貨物の有無別事業所数	事業所数	地域:16区分 施設種類:5区分 個人向け貨物の有無:2区分
14		業種別施設種類別物資の搬出・搬入有無別事業所数	事業所数	業種:5区分 施設種類:5区分 搬出入の有無:2区分
15		業種別敷地面積規模別事業所数	事業所数	業種:5区分 敷地面積:5区分
16		業種別顧客の特性別事業所数(運輸業)	事業所数	業種:6区分 顧客の特性:2区分
17		業種別目的地・出発地の箇所数別事業所数	事業所数	目的地・出発地特定の有無:2区分 業種:5区分 施設種類:5区分 目的地・出発地の箇所数:5区分
18		業種別施設種類別施設機能別物資の搬出・搬入有無別事業所数	事業所数	業種:2区分 施設種類:5区分 施設機能:8区分 流通加工機能:6区分 搬出入の有無:2区分
19		立地理由別業種別施設種類別施設機能別事業所数	事業所数	立地理由:13区分 業種:2区分 施設種類:5区分 施設機能:8区分 流通加工機能:6区分
20		地域別搬出入トラック台数ランク別駐車可能台数ランク別事業所数	事業所数	地域:5区分 トラック搬出/搬入台数:5区分 駐車可能台数:6区分
21		業種別建築年次別建築物の構造別階層数別事業所数	事業所数	業種:5区分 建築物の構造:6区分 施設の階層数:5区分 建築年次:6区分
22		業種別施設種類別施設機能別搬出入圏域別事業所数	事業所数	業種:2区分 施設種類:5区分 搬出入圏域:6区分 施設機能:8区分 流通加工機能:6区分
23		業種別施設種類別施設機能別個人向け貨物の有無別事業所数	事業所数	業種:5区分 施設種類:5区分 個人向け貨物の有無:2区分 施設機能:8区分 流通加工機能:6区分

第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-2 データの入手方法

- ②東京都市圏交通計画協議会のホームページにて「東京都市圏物流インフォグラフ」を公開しており、物流の姿を直感的に理解できる地図やグラフを閲覧できます。

▼東京都市圏物流インフォグラフの画面表示例

<https://www.tokyo-pt.jp/tokyo-logistics-infograph/>



第2章 東京都市圏物資流動調査の概要

2-2 データの入手方法

- 都市交通計画・都市計画の立案等を目的とした利用については、統計法に基づき③マスターデータの提供も行っております。
- ご利用を希望される場合は、関東地方整備局 企画部広域計画課までお問合せください。調査データの使用条件や提供手続きについてご説明いたします。

利用目的：都市計画・交通計画、または学術研究等の公益的目的に限定されます。

提供手続き：所定の調査データ提供申請書を提出し、審査を受ける必要があります。

問い合わせ先：国土交通省 関東地方整備局 企画部広域計画課 TEL048-601-3151

▼本体調査(事業所機能調査)のマスターデータレイアウト

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

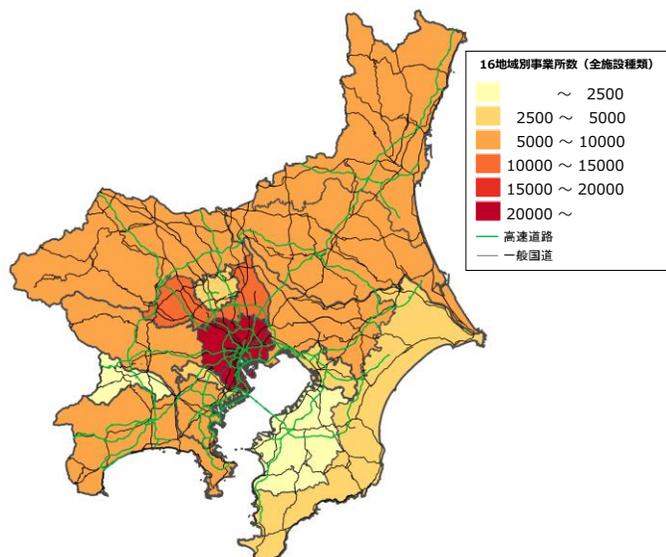
- 本章では、調査データを用いて分析に資する物流に関する基礎的な指標を紹介します。

3-1 事業所立地の把握 【事業所数】

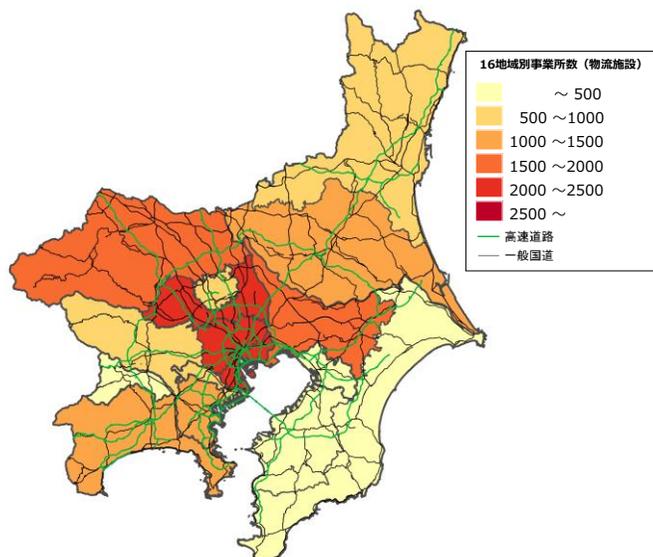
- 物流施設や工場など、モノの出入りが多い事業所の分布や規模を把握したユースケースです。
- 具体的には、16地域、市区町村、5kmメッシュといった地域区分ごとに、物流施設や工場などの事業所数を把握しています。

【16地域別 事業所数の集計例】 ※①政府統計の総合窓口(e-Stat)より集計

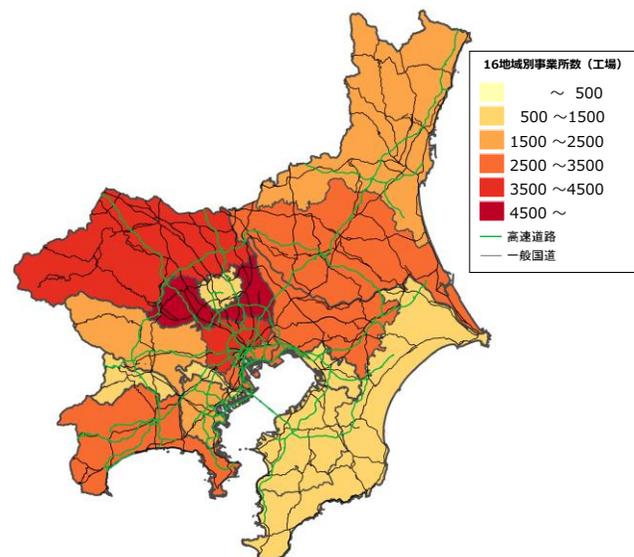
●全施設種類



●物流施設



●工場



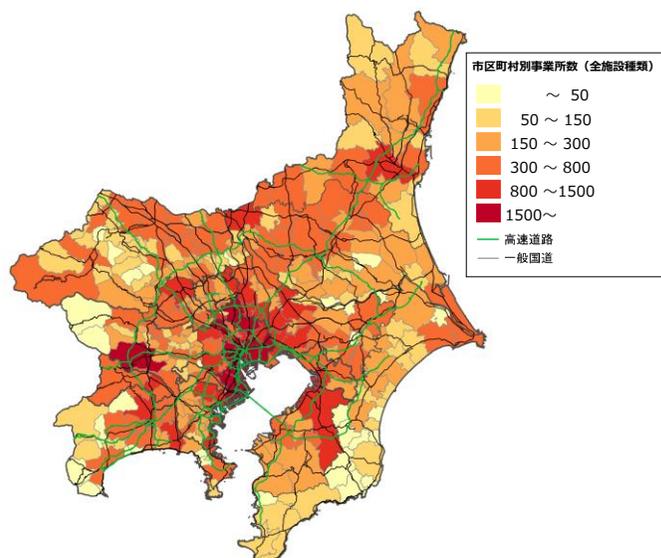
第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-1 事業所立地の把握【事業所数】

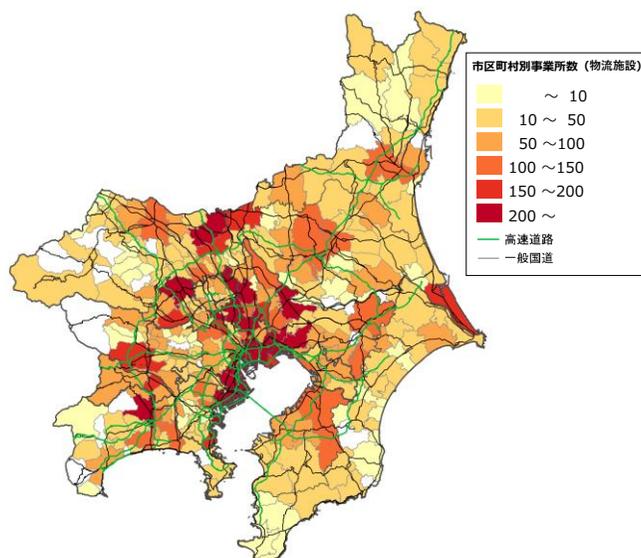
- 物流施設や工場など、モノの出入りが多い事業所の分布や規模を把握したユースケースです。
- 具体的には、16地域、市区町村、5kmメッシュといった地域区分ごとに、物流施設や工場などの事業所数を把握しています。

【市区町村別 事業所数の集計例】 ※③マスターデータより集計

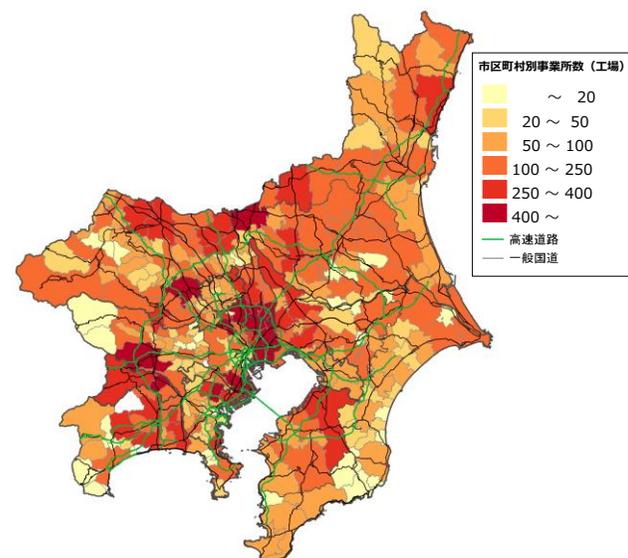
●全施設種類



●物流施設



●工場



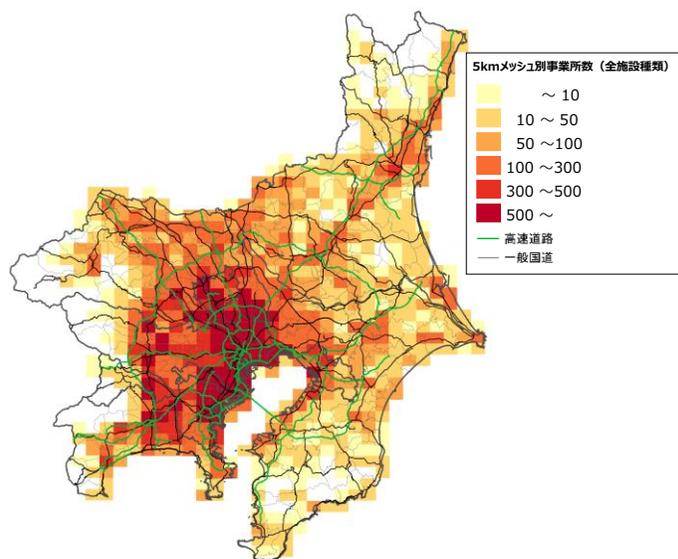
第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-1 事業所立地の把握【事業所数】

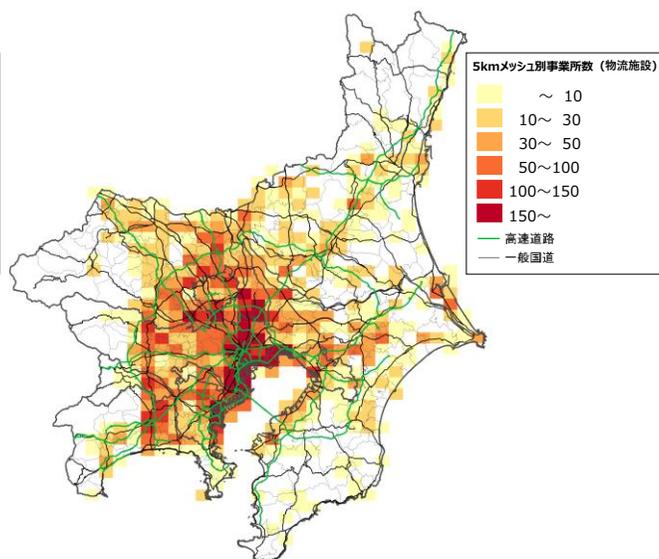
- 物流施設や工場など、モノの出入りが多い事業所の分布や規模を把握したユースケースです。
- 具体的には、16地域、市区町村、5kmメッシュといった地域区分ごとに、物流施設や工場などの事業所数を把握しています。

【5kmメッシュ別 事業所数の集計例】 ※③マスターデータより集計

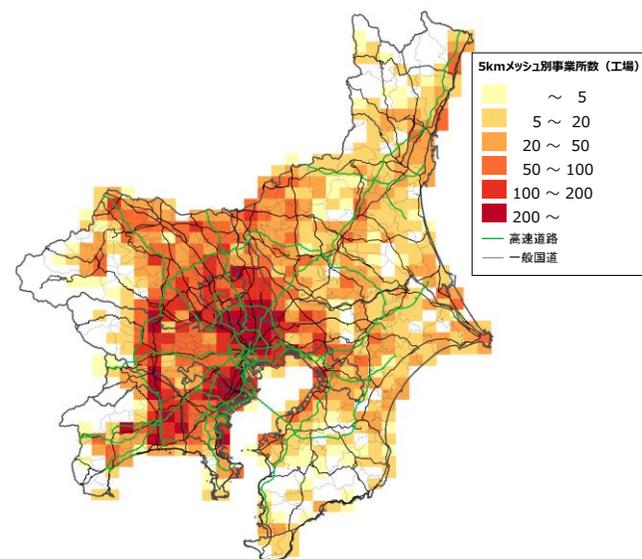
●全施設種類



●物流施設



●工場



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-1 事業所立地の把握【事業所数】

・地域区分ごとの事業所数は以下の方法で集計しています。

【16地域別 事業所数の集計方法】

●使用データ：政府統計の総合窓口(e-Stat)

●集計手順：

- ① 政府統計の総合窓口(e-Stat)より『地域別施設種類別従業員規模別事業所数』の集計表をダウンロード。
- ② 従業員規模が”小計”のレコードを参照することで、物流施設や工場の16地域別事業所数を取得。
- ③ さらに、施設種類が”全施設”のレコードを参照することで、全施設種類の16地域別事業所数を取得。

左上の集計手順に従って集計を実施

政府統計の総合窓口(e-Stat)より集計表を入手

■ss311_R05_地域別施設種類別従業員規模別事業所数

(単位:事業所数)

地域	施設種類	従業員規模	事業所数
東京区部臨海	事務所施設	1-4人	1,329
東京区部臨海	事務所施設	5-19人	7,362
東京区部臨海	事務所施設	20-49人	2,754
東京区部臨海	事務所施設	50-99人	1,126
東京区部臨海	事務所施設	100-299人	1,146
東京区部臨海	事務所施設	300人-	425
東京区部臨海	事務所施設	不明	610
東京区部臨海	事務所施設	小計	14,753
東京区部臨海	工場	小計	2,588
東京区部臨海	店舗・飲食店	小計	985
東京区部臨海	物流施設	小計	2,296
東京区部臨海	その他	小計	509
東京区部臨海	全施設	小計	21,130
東京区部内陸	事務所施設	小計	19,660
東京区部内陸	工場	小計	3,974
東京区部内陸	店舗・飲食店	小計	1,538
東京区部内陸	物流施設	小計	2,033
東京区部内陸	その他	小計	351
東京区部内陸	全施設	小計	27,556
東京多摩部	事務所施設	小計	3,748
東京多摩部	工場	小計	2,338

③施設種類が”全施設”のレコードを参照

②従業員規模が”小計”のレコードを参照

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-1 事業所立地の把握 【事業所数】

・地域区分ごとの事業所数は以下の方法で集計しています。

【市区町村別・5kmメッシュ別 事業所数の集計方法】

●使用データ： 事業所機能調査 事業所票マスターデータ

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、事業所を物流施設、工場など施設種類でカテゴリ区分を実施。
no.2(所在地)を用いて、事業所を市区町村別及び5kmメッシュ別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①の市区町村のカテゴリ区分ごとに、no.6(拡大係数)を足し合わせることで、市区町村別及び5kmメッシュ別の事業所数を集計。
- ③ 市区町村別及び5kmメッシュ別の事業所数を集計する時に、①の施設種類のカテゴリ区分ごとに、no.6(拡大係数)を足し合わせることで、施設種類別の市区町村別及び5kmメッシュ別の事業所数を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無
2	所在地	22	搬出_代表的な品目
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数
4	業種	24	搬出圏域
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無
7	票コード	27	搬入の有無
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数
10	敷地面積	30	搬入圏域
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用
12	延床面積	32	主要な施設の建設年
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数
16	事業所開設年(西暦)		
17	施設種類		
18	事業所の機能		
19	流通加工の内容		
20	立地の理由		

■搬出・搬入票マスターデータ

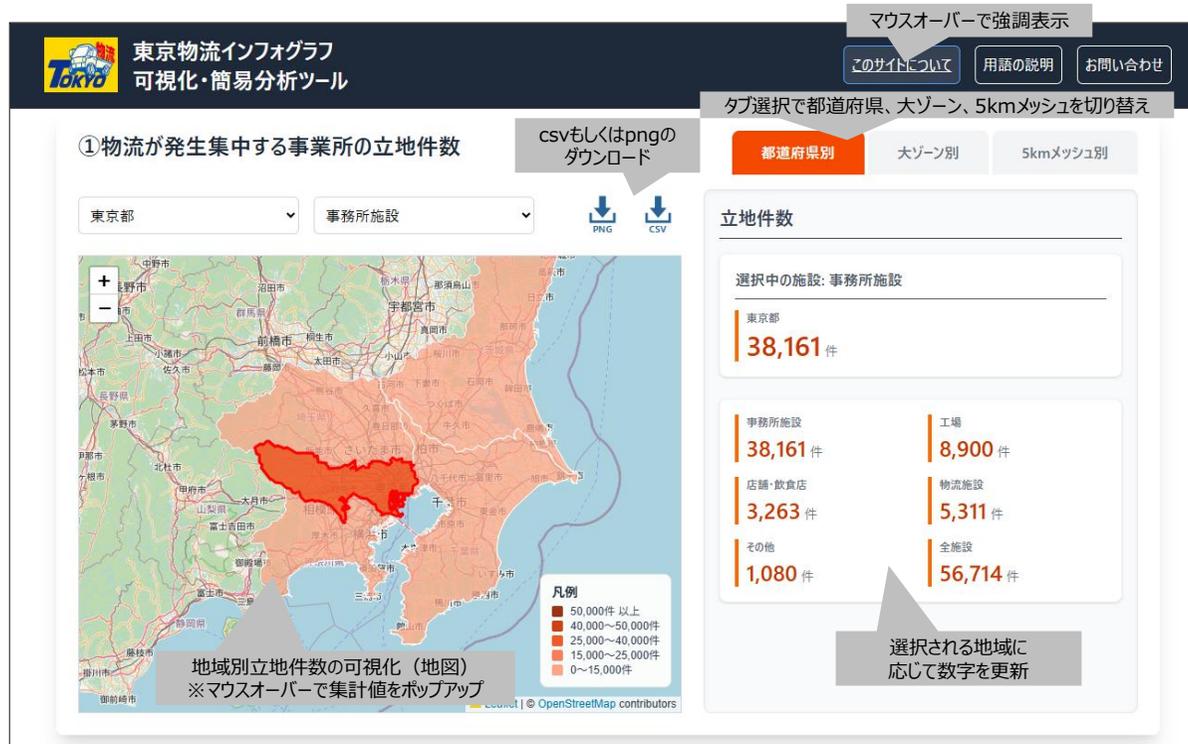
項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-1 事業所立地の把握【事業所数】

- 東京都市圏交通計画協議会ホームページの東京都市圏物流インフォグラフィックにて、事業所の立地件数の集計結果を公開しています。
- 物流が発生集中する事業所の立地件数を、都道府県別・大ゾーン別に切り替えて表示できます。
- 対象地域を選択すると、ポップアップ画面にて、その地域の立地件数が表示されます。

【事業所数(東京都市圏物流インフォグラフィック)】



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

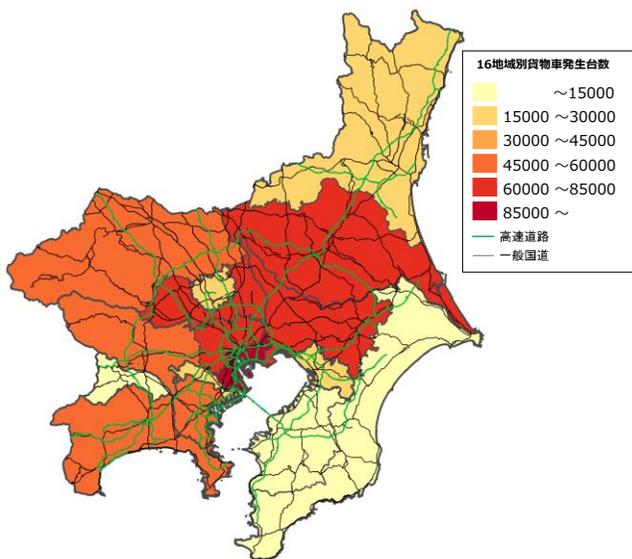
3-2 発生量・集中量の把握【貨物車台数】

・どの地域でどれくらいの物流が発生・集中しているのかを把握したユースケースです。

【地域別 貨物車発生台数の集計例】

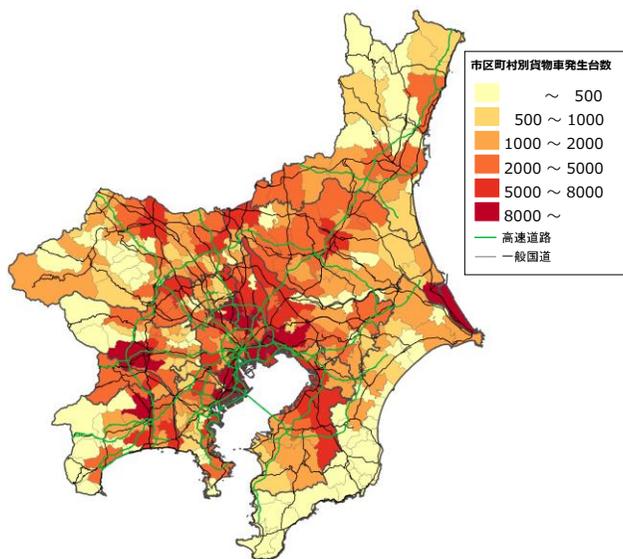
●16地域別

※①政府統計の総合窓口(e-Stat)より集計



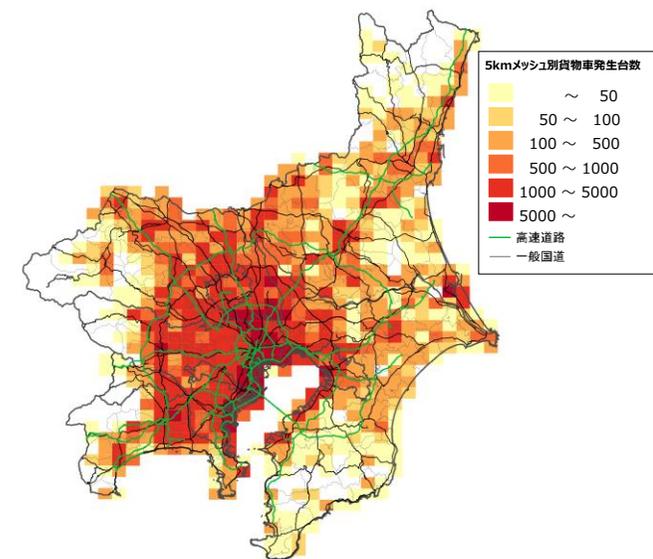
●市区町村別

※③マスターデータより集計



●5kmメッシュ別

※③マスターデータより集計



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-2 発生量・集中量の把握【貨物車台数】

・地域区分ごとの貨物車発生台数は以下の方法で集計しています。

【16地域別 事業所数の集計方法】

●使用データ： 政府統計の総合窓口(e-Stat)

●集計手順：

- ① 政府統計の総合窓口(e-Stat)より『地域別品目別発生物流量・発生貨物車台数、集中物流量・集中貨物車台数』の集計表をダウンロード。
- ② 品目が”品目計”のレコードを抽出したうえで、地域(大ゾーン)を地域区分表を用いて、16地域別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ②のカテゴリ区分ごとに足し合わせるにより、16地域別のトラック搬出台数を集計。

左上の集計手順に従って集計を実施

政府統計の総合窓口(e-Stat)より集計表を入手

■ss324_R05_地域別品目別発生物流量・発生貨物車台数、集中物流量・集中貨物車台数

注：施設間流動・事業所票ベース

：四捨五入の関係により、各集計値の総和が合計の値と一致しない場合があります

(単位：トン/日、)

大ゾーンコード	大ゾーン名	品目コード	品目名	発生物流量	発生貨物車台数	集中物流量	集中貨物車台数
0	東京都(千代田区)	1	農水産品(定温)	173.498	388	614.186	153
0	東京都(千代田区)	2	農水産品(常温)	4.677	20	4.168	20
0	東京都(千代田区)	3	食料工業品(冷凍)	3008.4	1360	1713.75	446
0	東京都(千代田区)	4	食料工業品(定温)	314.071	294	382.975	440
0	東京都(千代田区)	5	食料工業品(常温)	1791.571	367	1876.936	215
0	東京都(千代田区)
0	東京都(千代田区)	100	品目計	156198.966	12677	147898.043	8178
1	東京都(目黒区・)	100	品目計	174468.655	41475	96553.312	28123
2	東京都(豊島区・)	100	品目計	2794.318	7244	4516.885	6434
3	東京都(荒川区・)	100	品目計	167167.569	51571	156872.059	29060
4	東京都(中野区・)	100	品目計	8102.762	11591	9078.478	6302
5	東京都(練馬区・)	100	品目計	38236.039	15323	31879.24	14186
6	東京都(足立区・)	100	品目計	53501.154	25963	39259.508	21538
7	調布市・西東京市	100	品目計	48212.881	23846	51430.63	17736
8	町田市・多摩市・	100	品目計	47206.626	15571	37207.624	11397
9	瑞穂町・福生市・	100	品目計	43417.614	8696	27671.798	7436
10	横浜市(西区・中)	100	品目計	93484.614	8343	89006.948	6865
11	横浜市(磯子区・)	100	品目計	62921.501	11384	61894.123	8419
12	横浜市(保土ヶ谷)	100	品目計	19549.995	7627	15319.889	4860

③地域(大ゾーン)をカテゴリ区分して集計

②品目が”品目計”のレコードを参照

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-2 発生量・集中量の把握【貨物車台数】

・地域区分ごとの貨物車発生台数は以下の方法で集計しています。

【市区町村別・5kmメッシュ別 貨物車発生台数の集計方法】

●使用データ： 事業所機能調査 事業所票マスターデータ

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)を用いて、事業所を市区町村別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック台数・搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、市区町村及び5kmメッシュ別のトラック搬出台数を集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-2 発生量・集中量の把握【貨物車台数】

- 東京都市圏交通計画協議会ホームページの東京都市圏物流インフォグラフィックにて、発生量・集中量の集計結果を公開しています。
- 事業所から発生集中する物流量・貨物車台数を、都道府県別・大ゾーン別に切り替えて表示できます。
- 対象地域を選択すると、ポップアップ画面にて、その地域の地域の物流量、貨物車台数が表示されます。

【発生量・集中量(東京都市圏物流インフォグラフィック)】



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

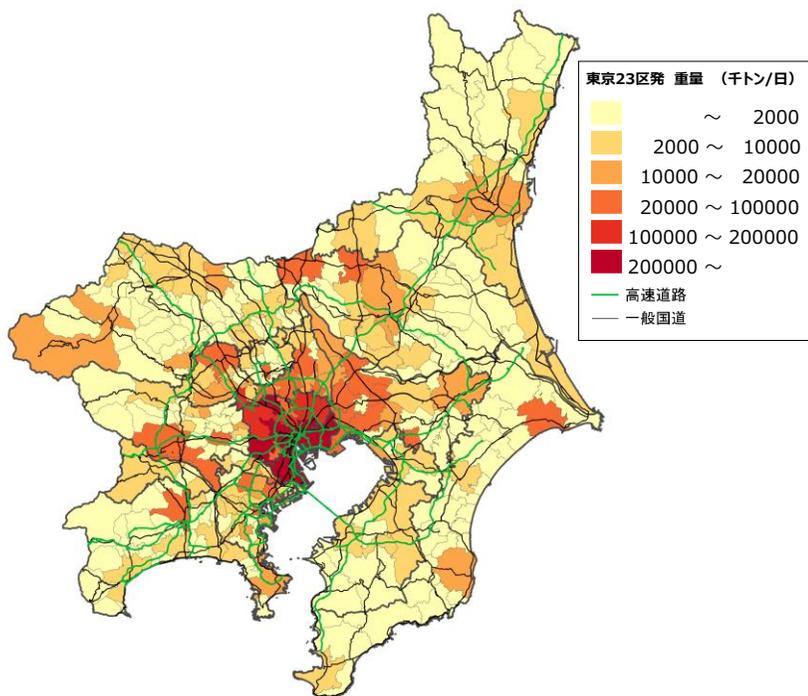
3-3 物資流動の把握【地域間流動量】

- どの地域からどの地域にモノが流動しているのかを把握したユースケースです。

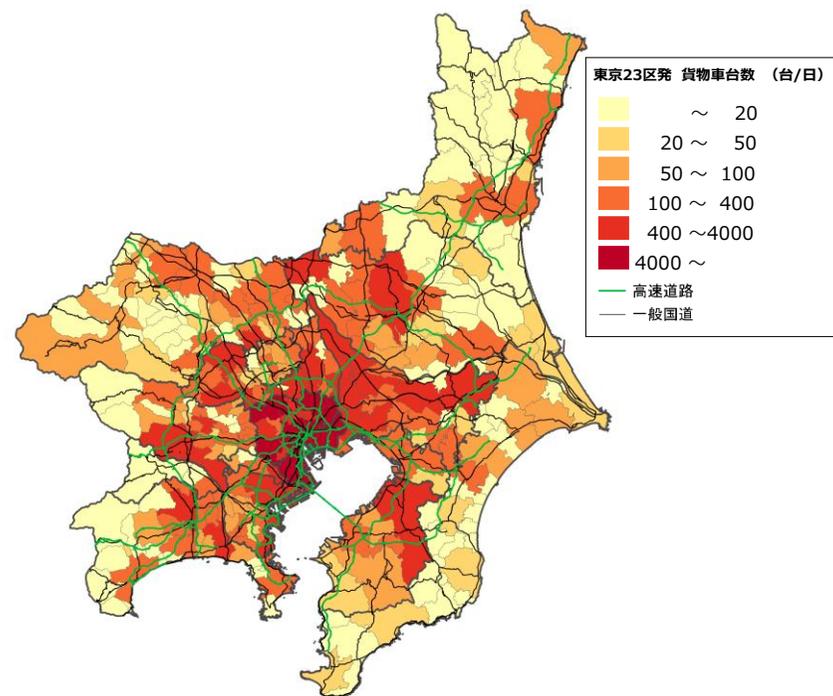
【地域間流動量の集計例 ※東京23区から出発する物資流動の着地分布】

※③マスターデータより集計

●重量(全輸送手段)



●貨物車台数



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-3 物資流動の把握【地域間流動量】

・地域間流動量は以下の方法で集計しています。

●使用マスター： 搬出・搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.5(施設間流動フラグ)を用いて、施設間流動を抽出。
no.6(発地／所在地)を用いて、東京23区から出発する物資流動を抽出。
- ② マスターデータのno.10(着地／所在地)を用いて、物資流動の着地を市区町村別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ②のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることにより、東京23区から出発する物資流動の重量の市区町村別着地分布を集計。
- ④ ②のカテゴリ区分ごとに、no.20(延べ台数・合計)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることにより、東京23区から出発する物資流動の貨物車台数の市区町村別着地分布を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主／荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業／顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業／駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地／所在地
7	発地／業種
8	発地／施設種類
9	発地／箇所数
10	着地／所在地
11	着地／業種
12	着地／施設種類
13	着地／箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



第3章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(基礎編)

3-3 物資流動の把握【地域間流動量】

- 東京都市圏交通計画協議会ホームページの東京都市圏物流インフォグラフにて、都道府県間の物流量、貨物車台数の集計結果を公開しています。
- 対象地域・品目を選択すると、ポップアップ画面にて、その地域との物流量、貨物車台数が表示されます。

【地域間流動量(東京都市圏物流インフォグラフ)】



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-1 活用方法(応用編)の概要

- 本章では、都市や交通、まちづくり分野において、物流に係る施策・取組を検討する際のデータ活用例を紹介します。
- マスターデータより集計が可能です。具体的な集計方法は、78頁以降の参考をご確認ください。

▼調査結果データの活用場面の例

活用場面	
1 都市計画	<ul style="list-style-type: none">① 立地の適正化(工場や物流施設の立地誘導など)② 都市計画(物流施設の更新・立地誘導)
2 まちづくり	<ul style="list-style-type: none">① 荷さばき駐車場整備(荷捌き駐車場のスペース創出など)② ウォークアブルなまちづくり(貨物車と歩行者等との空間分離、時間分離、調和)
3 産業団地整備、企業誘致	<ul style="list-style-type: none">① 適地選定(産業団地等の適地選定や土地の簡易評価、人口減少地域の物流実態)② 環境アセス(貨物車発生台数の推計、施設新設時の周辺道路への影響)③ 空港・港湾(港湾や空港との輸配送実態確認)

4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化

(1)活用場面

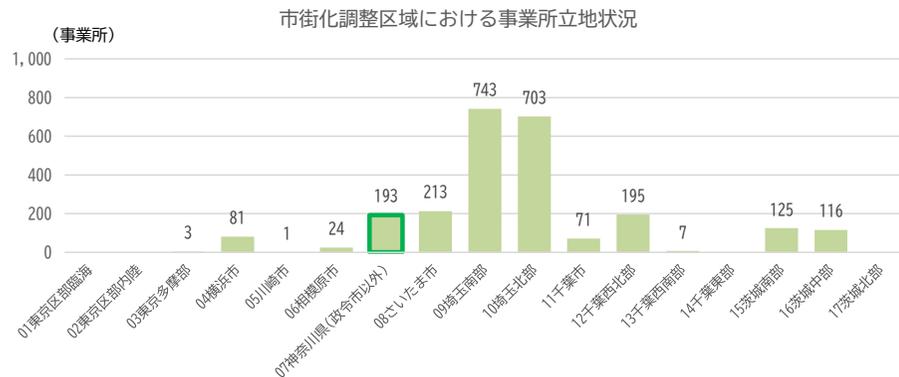
- 物流施設の市街化調整区域への立地や農業振興地域の開発抑制を検討する場面
- 物流施設等の産業施設の整備に伴う土地利用調整を行う場面
(物流に関する事業所の立地状況を分析して活用)
- 物流施設周辺の道路等への影響を把握する場面
(物流に関する事業所からの搬出台数を分析して活用)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

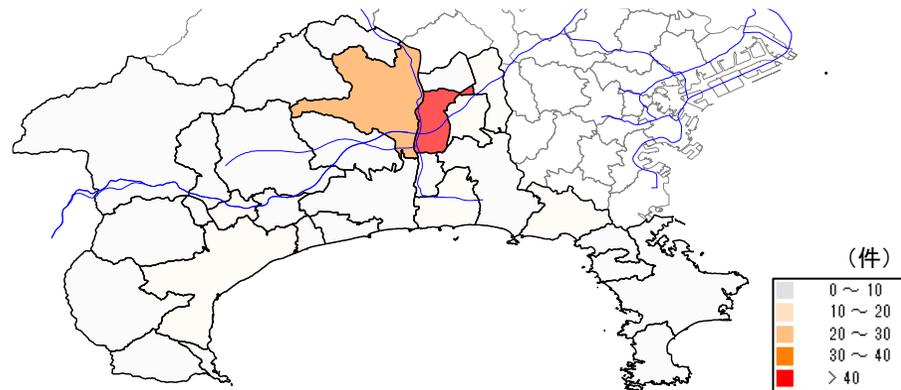
4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化 (2)データ活用例

- 市街化調整区域や農業振興地域等における物流関連事業所の立地状況を、対象範囲内の状況や他エリアとの比較により把握し、都市計画に反映することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、市街化調整区域における事業所の立地状況を、地域別・市町村別・延床面積等の観点から整理したユースケースになります。

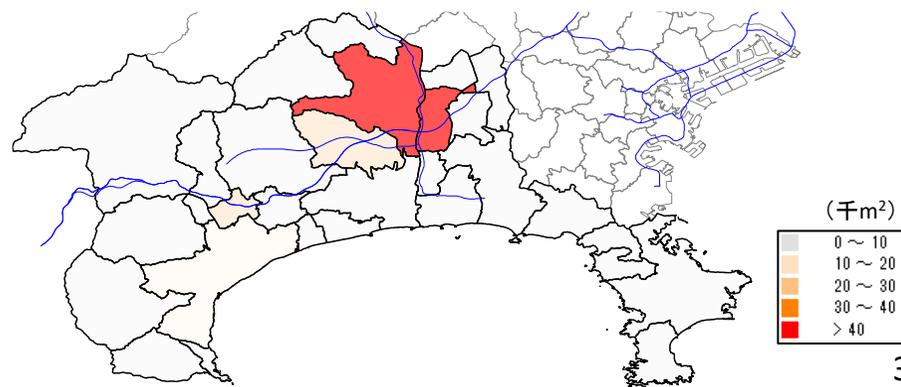
【市街化調整区域における事業所立地状況(17地域別)】



【市街化調整区域における事業所立地状況(市町村別)】



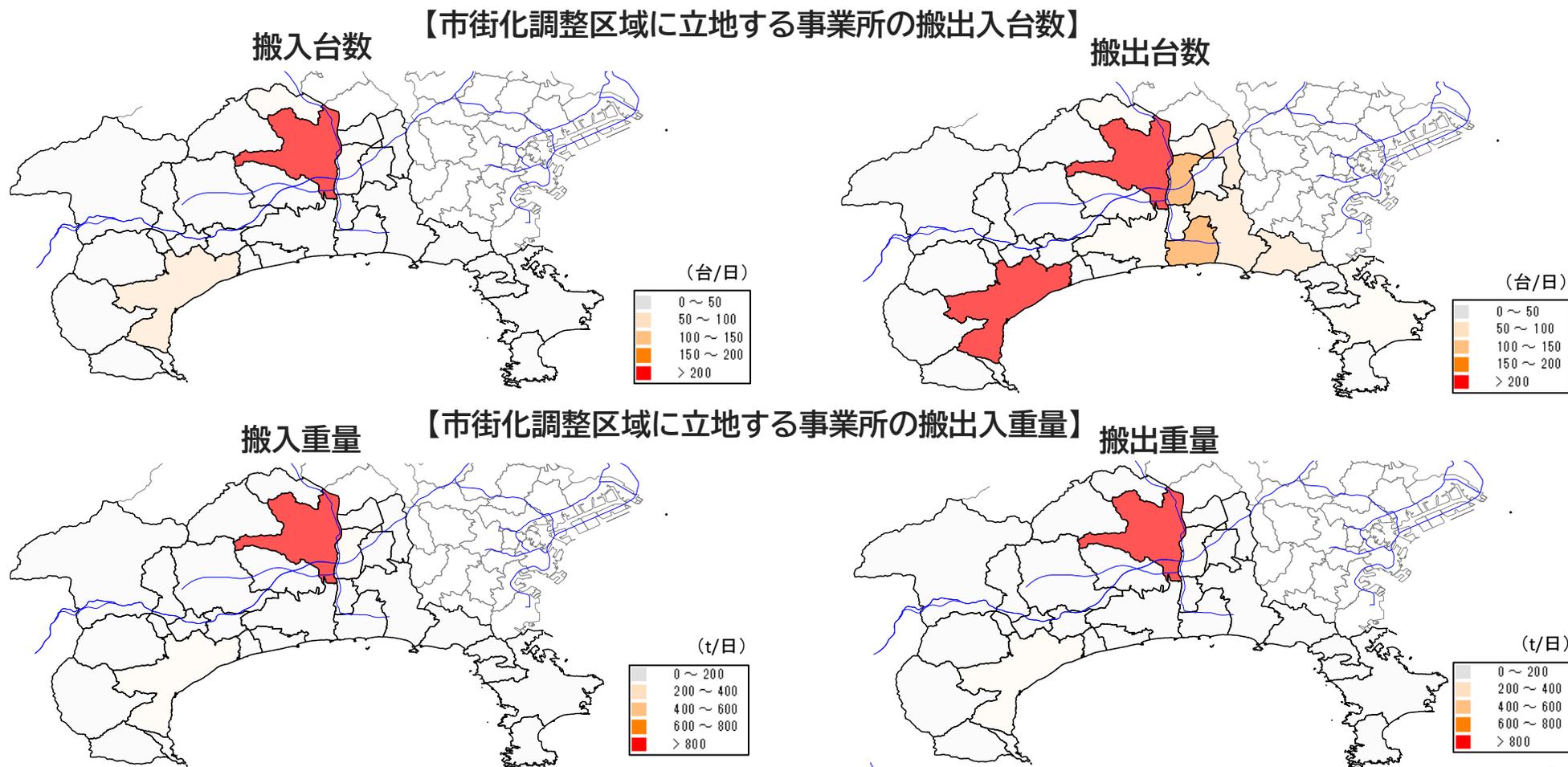
【市街化調整区域に立地する事業所の延べ床面積(市町村別)】



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化 (2)データ活用例

- 市街化調整区域や農業振興地域等における物流施設周辺の道路等への影響について、物流に関する事業所からの搬出台数を集計整理し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、市街化調整区域に立地する事業所の搬出入台数・搬出入重量を、市町村別に集計したユースケースになります。



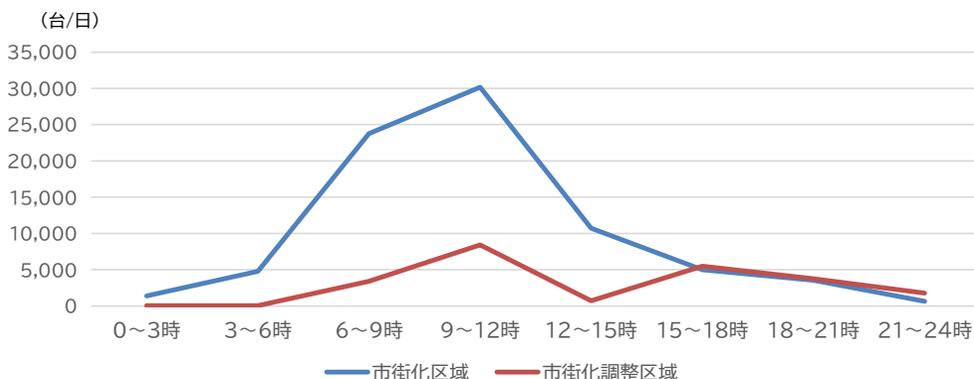
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化 (2)データ活用例

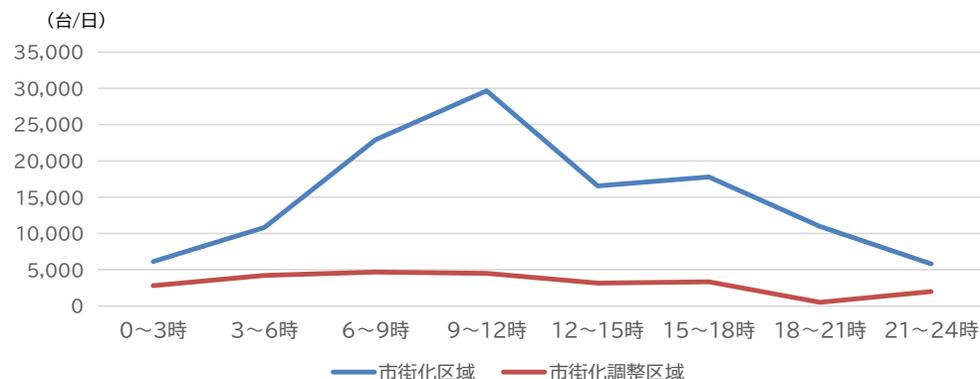
- 市街化調整区域や農業振興地域等における物流施設周辺の道路等への影響について、物流に関する事業所の時間帯別搬出入台数を集計整理し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、市街化調整区域に立地する事業所の搬出入台数について、時間帯別の構成を整理したユースケースになります。

【市街化区域・市街化調整区域別の時間帯別搬出入台数 (神奈川県(政令市除く)のみ)】

搬入台数



搬出台数

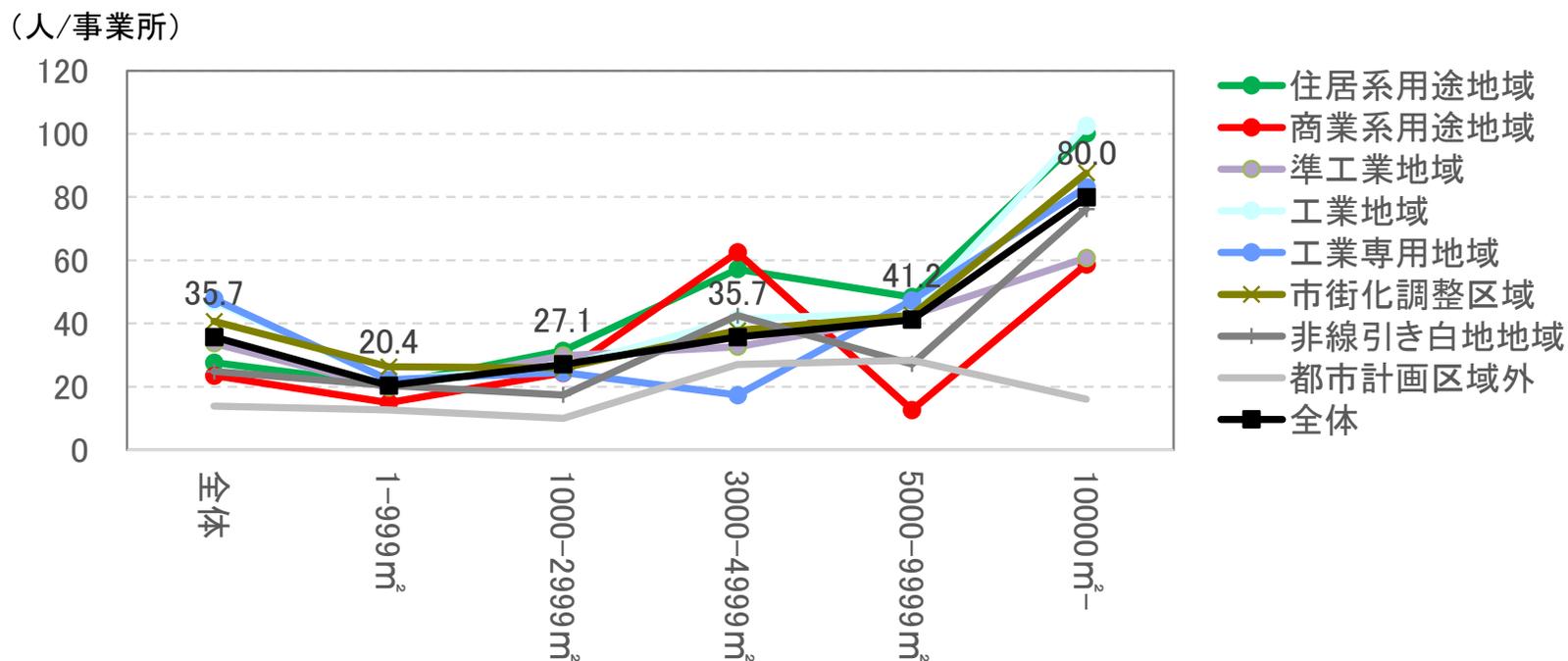


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化 (2)データ活用例

- 物流施設の雇用創出効果について、用途地域別延床面積規模別の1事業所あたり従業者数を集計整理し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、用途地域別・延床面積規模別に、1事業所あたり従業者数(原単位)を整理したユースケースになります。

【用途地域別延床面積規模別の1事業所あたり従業者数】

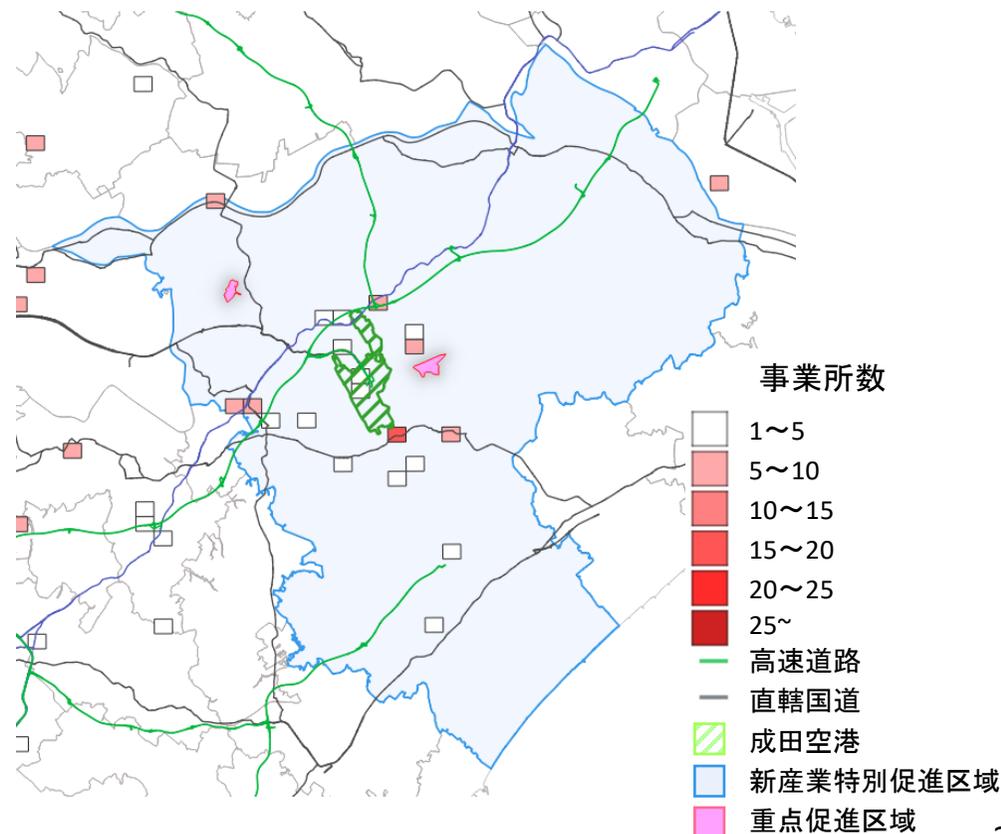
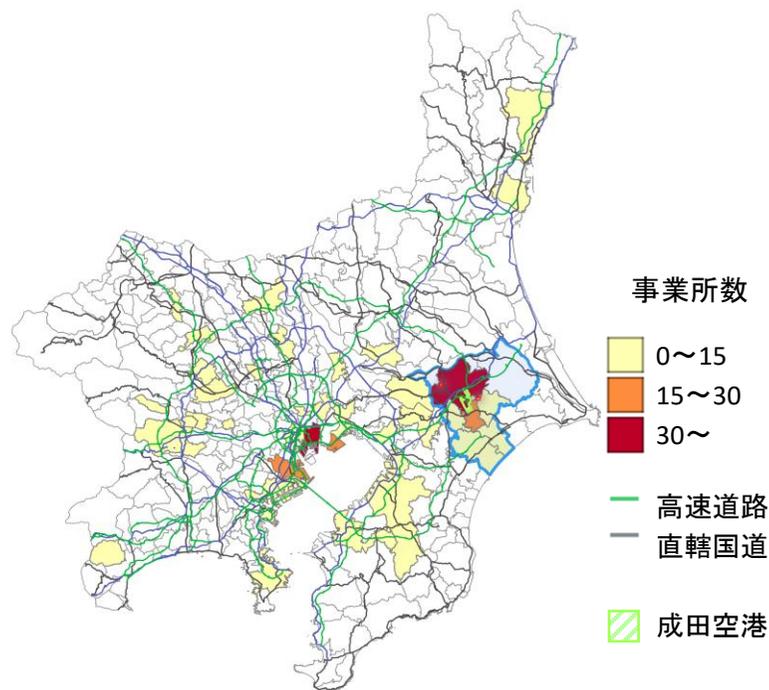


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化 (2)データ活用例

- 市街化調整区域における物流関連事業所の立地状況について、メッシュ別に集計整理し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、空港関連の物資輸送を行う事業所の分布を、市区町村別・メッシュ別に可視化したユースケースになります。

【成田空港関連施設と物資輸送をしている事業所数】



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)

(1)活用場面

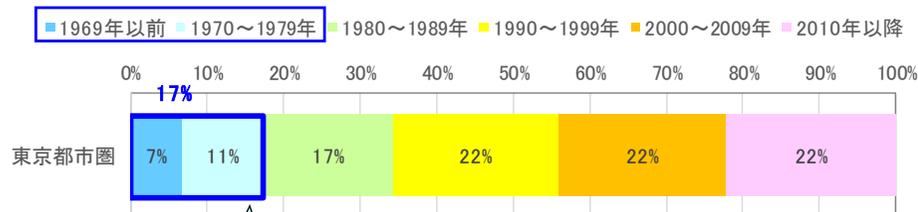
- 都市計画マスタープラン等でKPIを検討する場面
- 物流施設の更新が求められている地域の計画を検討する場面

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導) (2)データ活用例

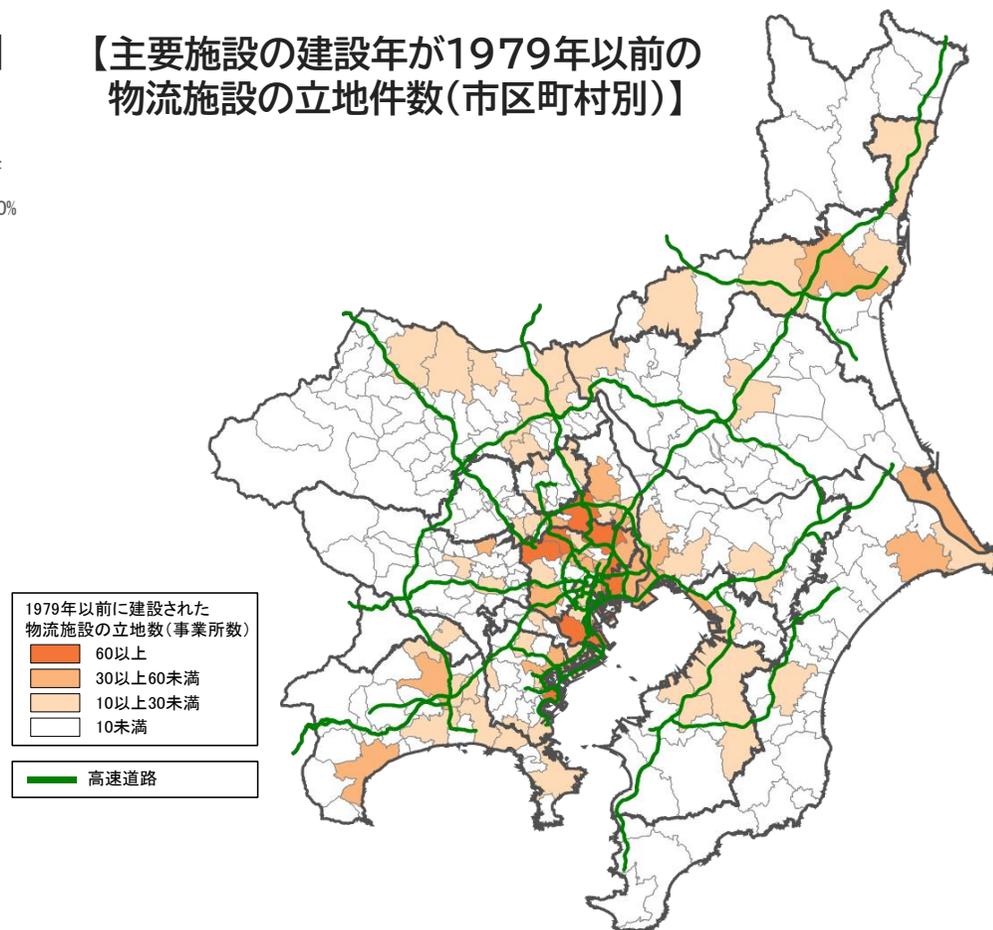
- 物流施設の建設年代について、対象範囲内の構成比や市区町村別の立地件数について把握し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、物流施設の建設年代を、構成比や市区町村別の分布として整理したユースケースになります。

【物流施設の主要施設の建設年代別の割合(都市圏計)】



物流施設のうち
17%が1970年代以前に
建設されたもの

【主要施設の建設年が1979年以前の
物流施設の立地件数(市区町村別)】



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導) (2)データ活用例

- 物流施設の建設年代について、地域別延床面積別の構成比や1979年以前建設の物流施設の事業所数について把握し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、物流施設の建設年代を地域別・延床面積別等の区分で整理し、あわせて特定年代以前の施設分布を示したユースケースになります。

【物流施設の建設年代別の割合(16地域別)】

全体

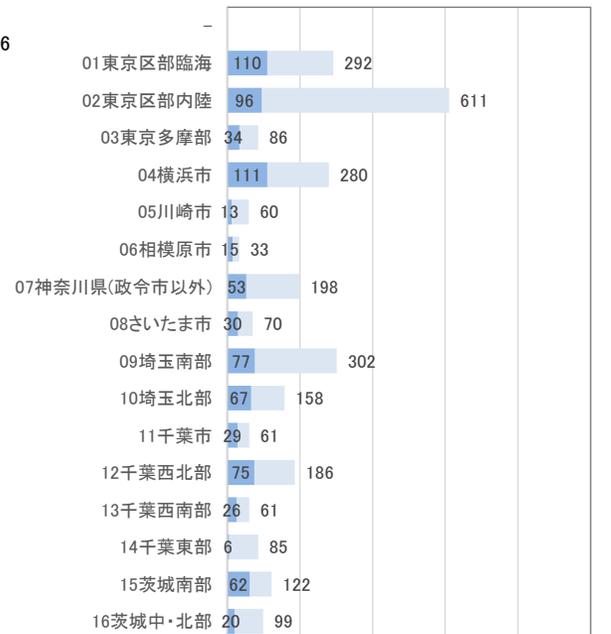
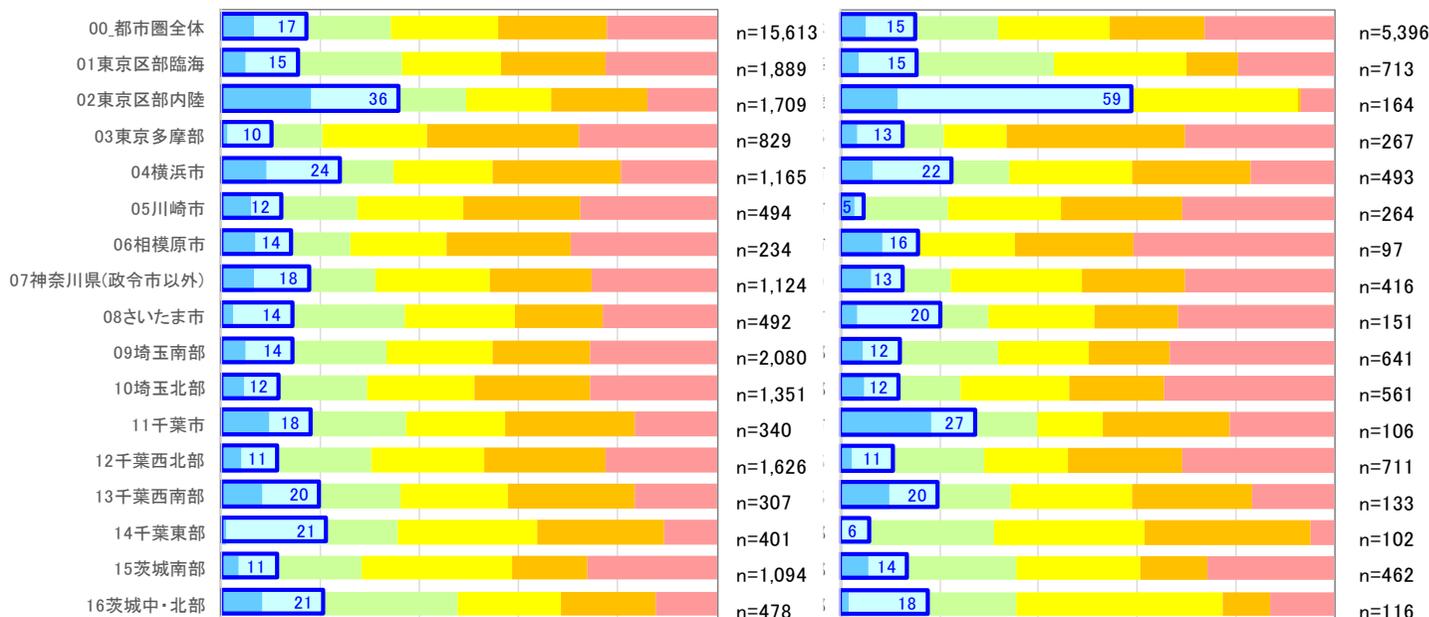
延床面積3000㎡以上のみ



大型物流施設の老朽化率

【1979年以前建設の物流施設の事業所数】

■3000㎡以上 ■3000㎡未満 (事業所数)

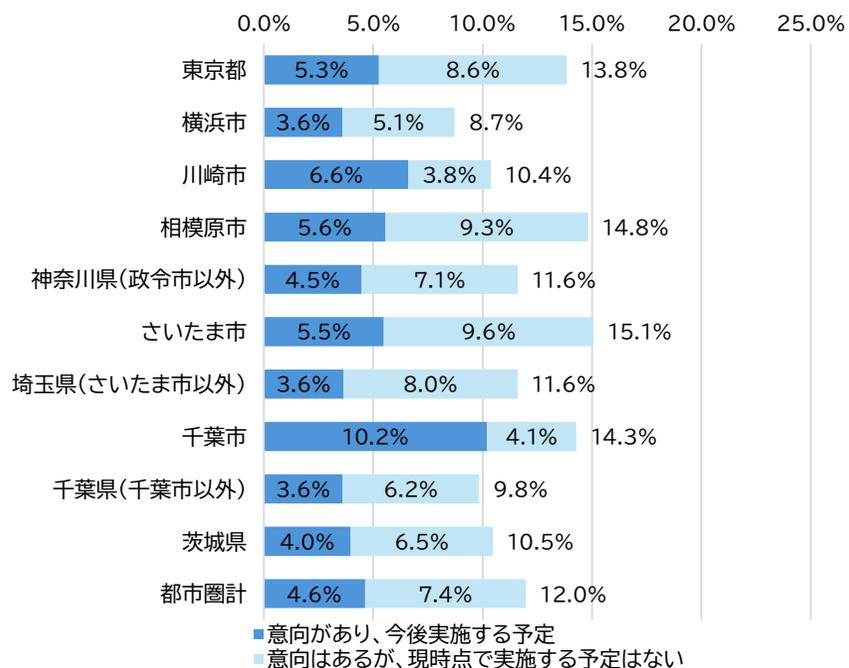


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

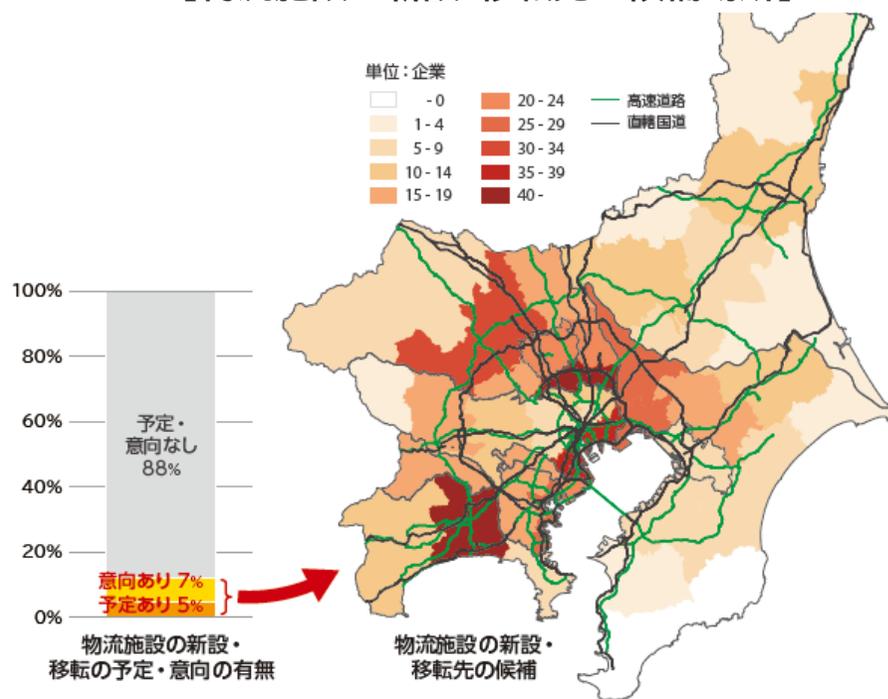
4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導) (2)データ活用例

- 物流施設の新設・移転について、企業アンケート調査の調査結果より「物流施設の新設・移転、建替・更新もしくは廃止・統合等の意向」や「物流施設の新設・移転先の候補場所」について把握し、都市計画へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、企業アンケート調査を用いて、物流施設の新設・移転、建替・更新、廃止・統合等の意向と移転先候補を整理したユースケースになります。

【物流施設の新設・移転、建替・更新もしくは廃止・統合等の意向】



【物流施設の新設・移転先の候補場所】



4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備

(1)活用場面

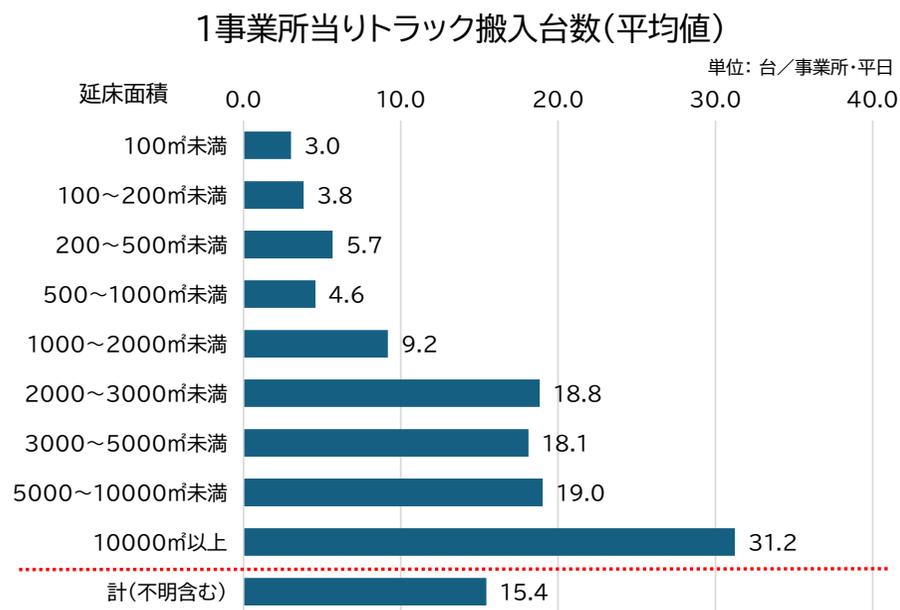
- まちづくりの商業地における荷さばき駐車場を検討する場面
- まちづくりの住宅地で必要とされる駐車場所を検討する場面

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

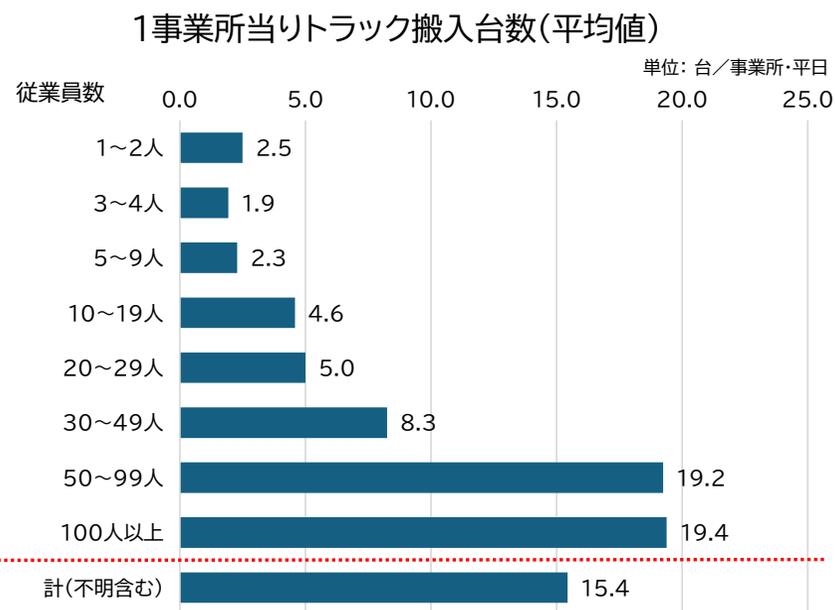
4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- ・店舗・飲食店のトラック集中台数について、店舗・飲食店の延床面積とトラック集中台数の関係や延床面積規模別1事業所あたりトラック集中台数について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- ・この例は、店舗・飲食店における延床面積規模別ならびに従業員規模別のトラック集中台数(原単位)を整理したユースケースになります。

【延床面積規模別1事業所あたりトラック集中台数】



【従業員規模別1事業所あたりトラック集中台数】

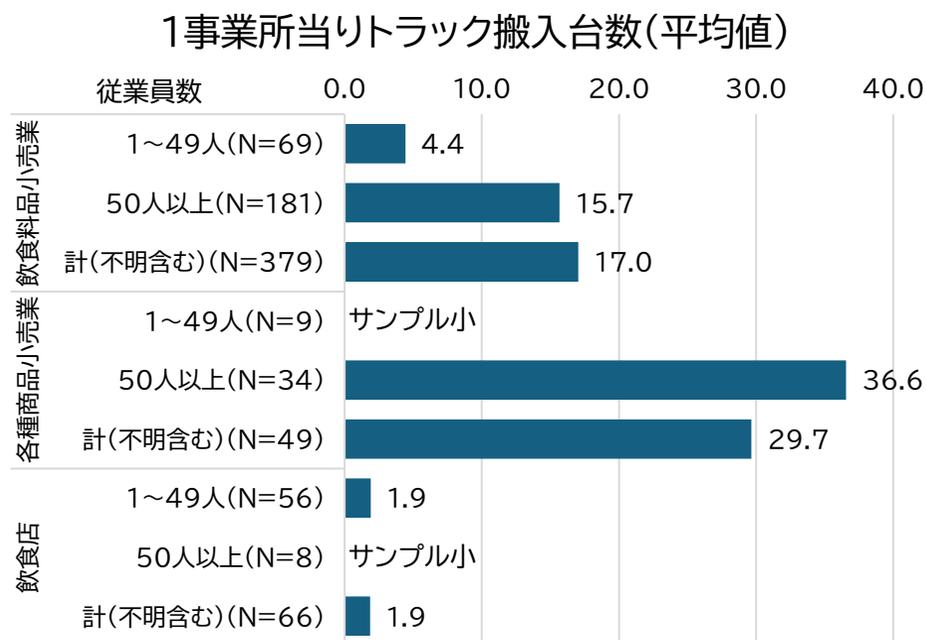
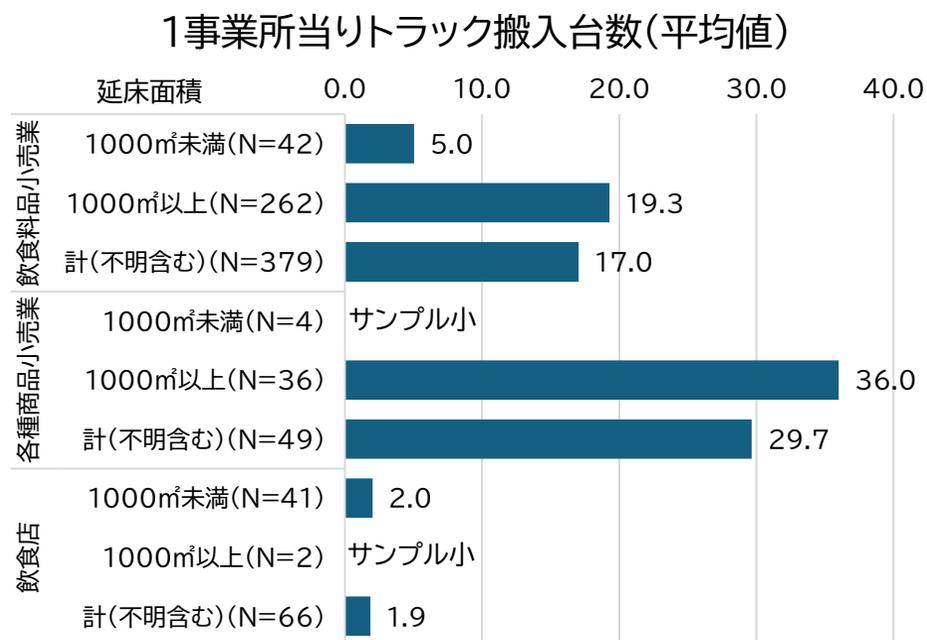


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- ・店舗・飲食店のトラック集中台数について、業種別に1事業所あたりトラック集中台数を把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- ・この例は、店舗・飲食店のトラック集中台数(原単位)を、業種別に整理したユースケースになります。

【業種別 延床面積規模別1事業所あたりトラック集中台数】 【業種別 従業員規模別1事業所あたりトラック集中台数】



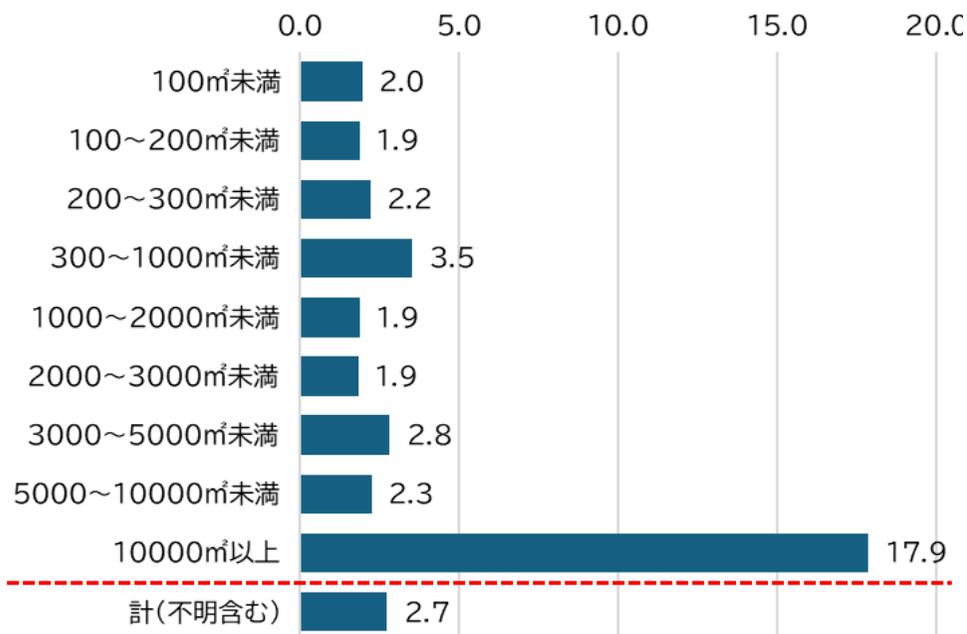
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- ・事務所のトラック集中台数について、事務所の延床面積とトラック集中台数の関係や延床面積規模別1事業所あたりトラック集中台数について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- ・この例は、事務所における延床面積規模別ならびに従業員規模別のトラック集中台数(原単位)を整理したユースケースになります。

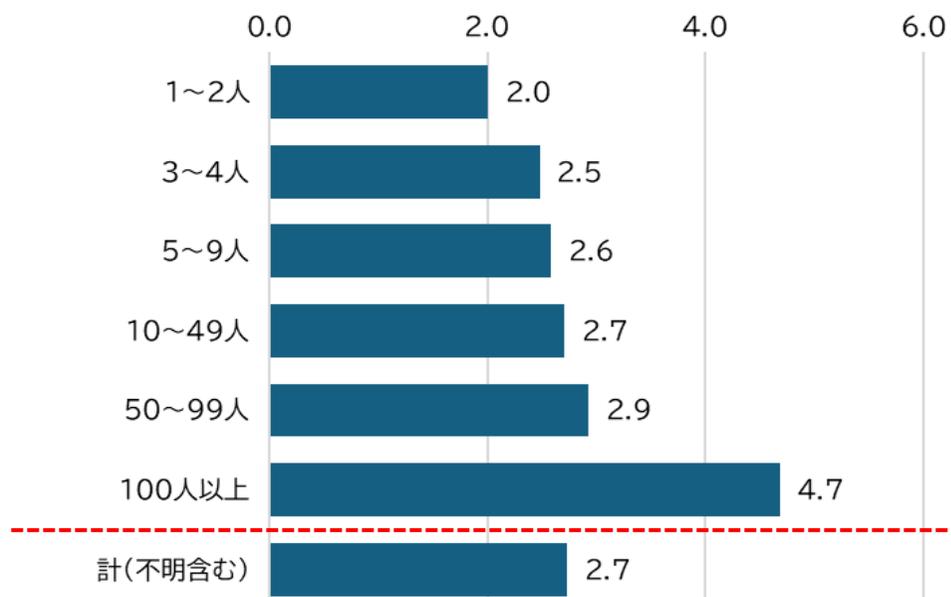
【延床面積規模別1事業所あたりトラック集中台数】

単位:台/事業所・平日



【従業員規模別1事業所あたりトラック集中台数】

単位:台/事業所・平日



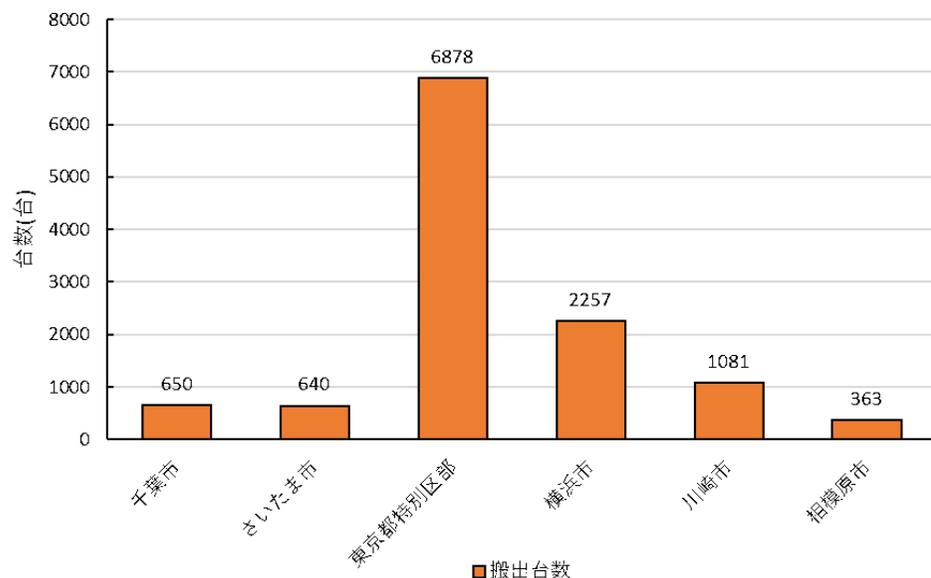
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- 政令市別に居住施設に搬出している台数について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、政令市別に居住施設向けの搬出台数を集計し、荷さばき需要の把握に用いる整理方法を提示したユースケースになります。

【東京都市圏の政令市の居住施設に搬出している台数】

政令市(市別)の居住施設への搬出台数



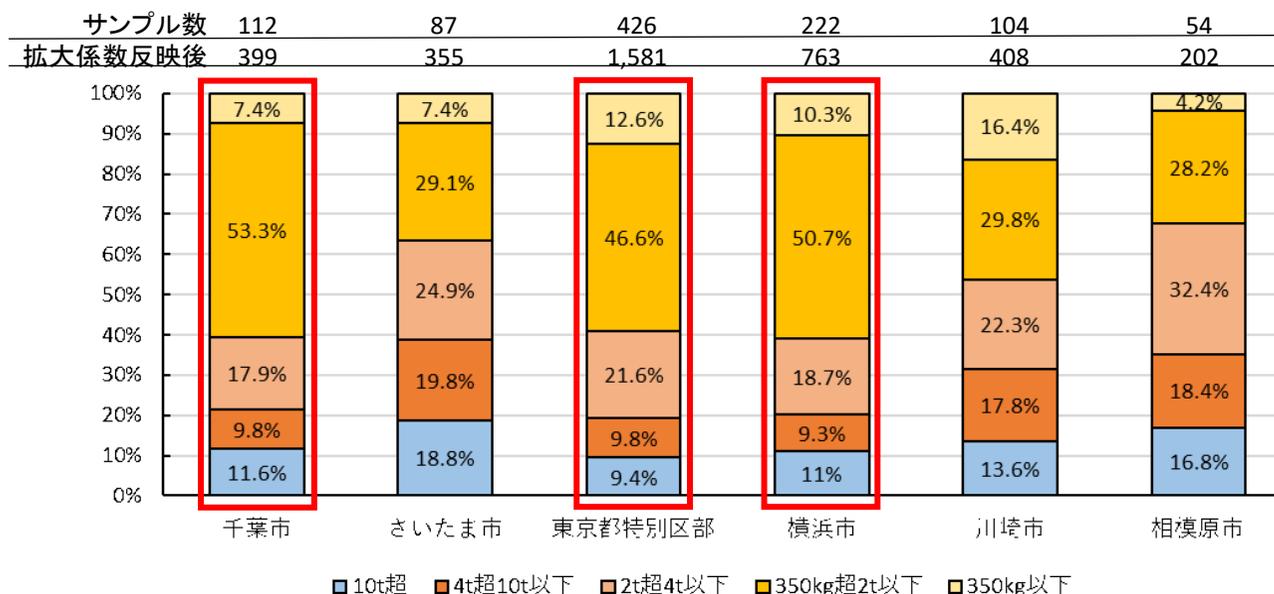
東京都市圏物資流動調査(事業所機能調査)より、**搬出先の施設種類を「居住施設」と回答しているデータを抽出し搬出台数**を集計して活用する

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- 居住施設へ搬出している貨物車の大きさについて把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、居住施設向け搬出に用いられる貨物車種類の構成を、地域別に算出したユースケースになります。

個人宅向け貨物「あり」と回答した事業所の
1日あたりの貨物車種類の割合



【居住施設へ搬出している貨物車の大きさの想定】

= 居住施設に搬出している貨物車台数 ×

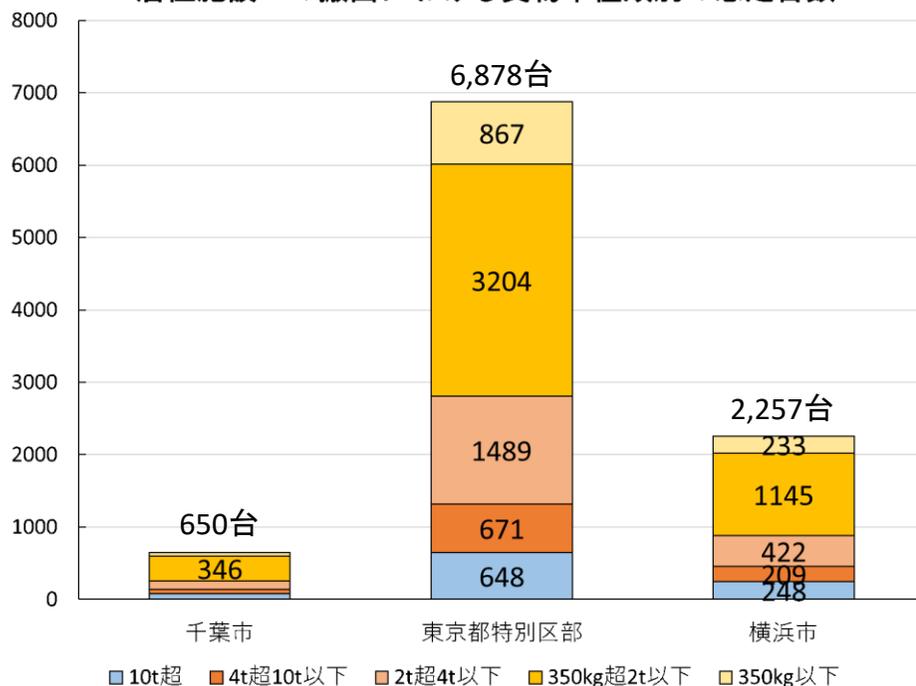
個人宅向け貨物「あり」と回答した事業所の1日あたりの貨物車種類の割合

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- ・居住施設へ搬出している貨物車の大きさについて把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- ・この例は、居住施設向けの貨物車台数と車種構成を用いて、車種に応じた駐車マスの寸法を整理したユースケースになります。

居住施設への搬出における貨物車種類別の想定台数



建築物への搬入が見られたトラック等のサイズ

	主な用途	高さ	長さ	幅
ライトバン	自家用車による納品	～2.0 m	～4.7 m	～1.7 m
2トン車標準	宅配事業者等による集配	～3.2 m	～4.7 m	～1.7 m
2トンワイド車				～2.2 m
2トンロング車				～1.9 m
2トンロングワイド車	幹線輸送等		～6.2 m	～2.2 m
廃棄物収集運搬車 (2トントラック)	廃棄物収集	～2.3 m	～5.3 m	～1.9 m
廃棄物収集運搬車 (4トントラック)	廃棄物収集	～2.8 m	～7.4 m	～2.4 m
4トン車 (ロング・ワイド)	路線トラック事業者による集配/引越	～3.4 m	～8.5 m	～2.5 m
4トン平ボディ (クレーン付)	建築資材搬入	～2.5 m (～2.8 m)	～8.5 m	～2.5 m

出典:国土交通省『物流を考慮した建築物の設計・運用について～大規模建築物に係る物流の円滑化の手引き～』P9

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight tk1 000110.html

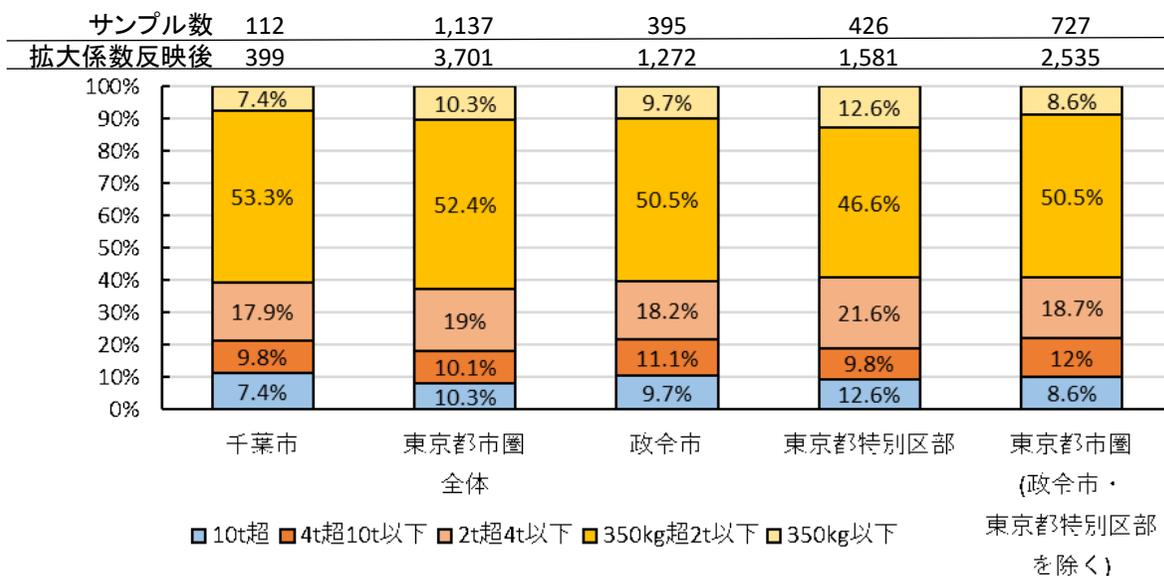
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備 (2)データ活用例

- 東京都市圏の地域別に居住施設へ搬出している貨物車の大きさについて把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、地域別の貨物車種類構成を整理し、中高層マンション調査の調査結果との整合も確認したユースケースになります。

個人宅向け貨物「あり」と回答した事業所の

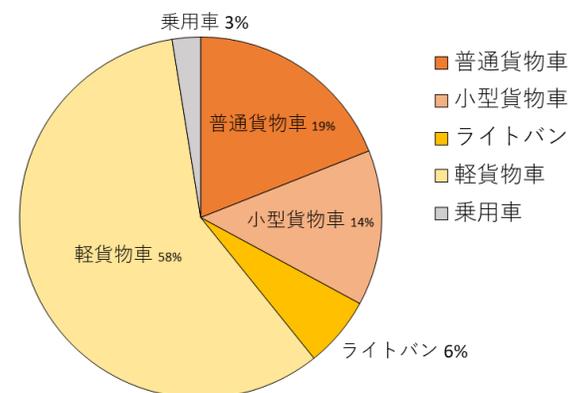
1日あたりの貨物車種類の割合



【補完調査[中高層マンション調査]の概要】

- ✓ 対象: 駅周辺の10階建て以上のマンション
- ✓ 内容: 荷さばき駐車などの配送の実態
- ✓ 調査時期: 2024年10~11月

中高層マンション周辺の路上荷さばきを行う車両の車種構成



4-3 まちづくりへの活用 ②ウォークアブルなまちづくり

(1)活用場面

- ウォークアブルなまちづくりにおける荷さばきに関する対策(時間分離等)を検討する場面

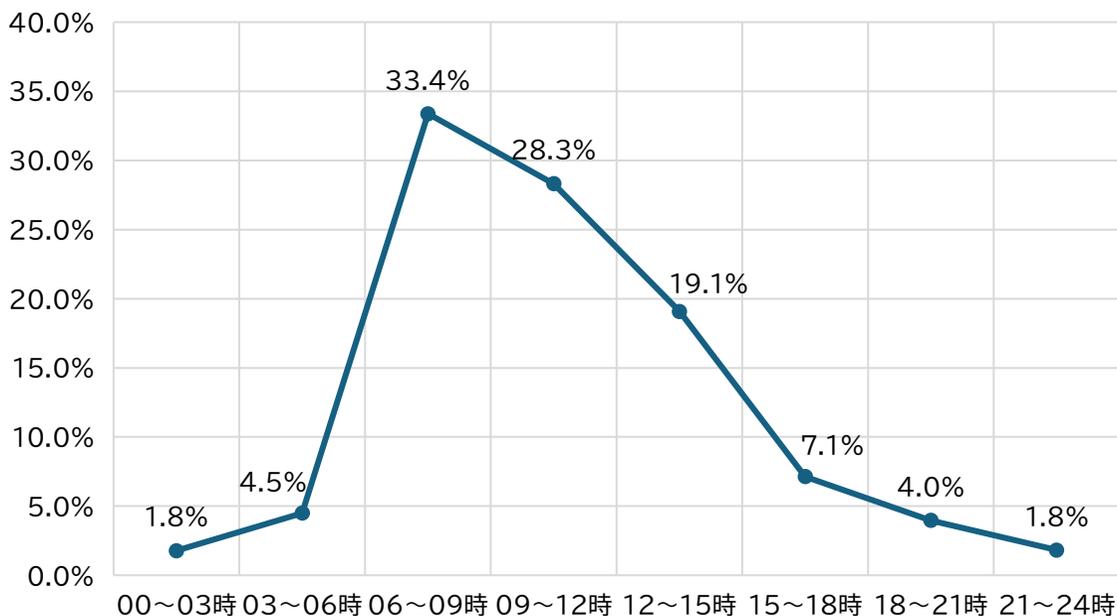
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ②ウォーカブルなまちづくり (2)データ活用例

- 店舗・飲食店に集まる貨物車の到着時間帯について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、店舗・飲食店に集まる貨物車の到着時間帯について、時間帯別の構成を整理したユースケースになります。この時間帯構成比にトラック集中台数に掛け合わせることで、時間帯別のトラック集中台数を計算することもできます。

【店舗・飲食店に物資を搬入するトラックの到着時間帯構成比】

トラック搬入台数の時間帯構成比



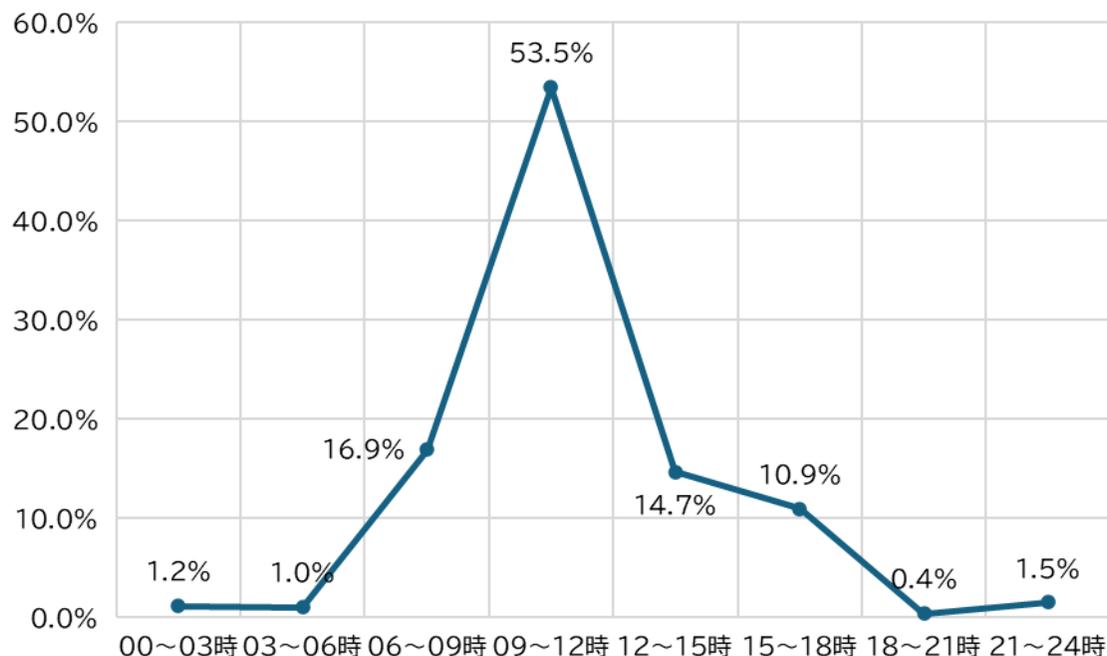
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ②ウォークアブルなまちづくり (2)データ活用例

- 事務所に集まる貨物車の到着時間帯について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、事務所に集まる貨物車の到着時間帯について、時間帯別の構成を整理したユースケースになります。この時間帯構成比にトラック集中台数に掛け合わせることで、時間帯別のトラック集中台数を計算することもできます。

【事務所に物資を搬入するトラックの到着時間帯構成比】

トラック搬入台数の時間帯構成比

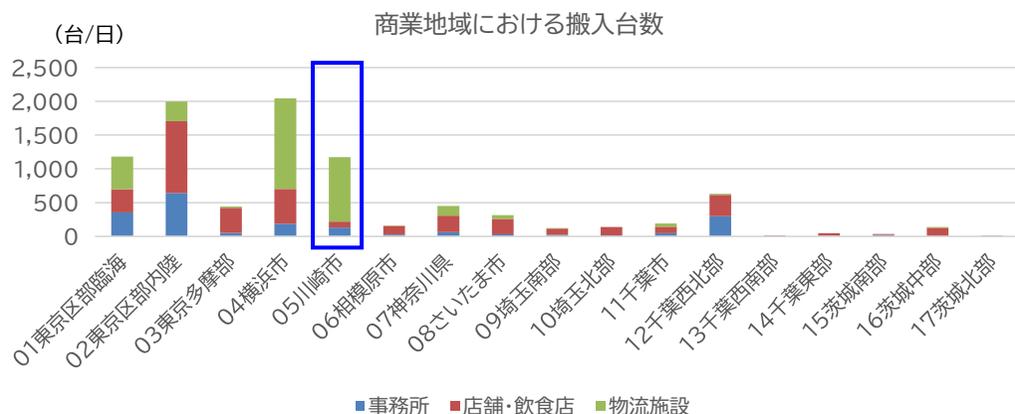


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

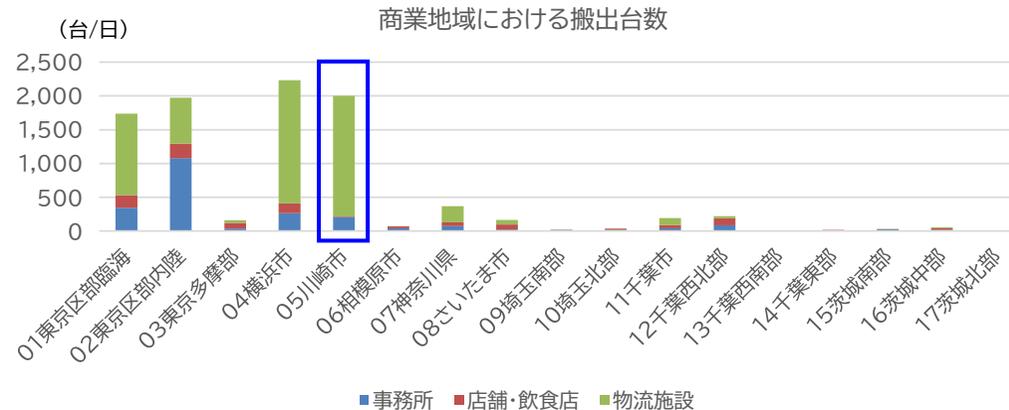
4-3 まちづくりへの活用 ②ウォーカブルなまちづくり (2)データ活用例

- 地区物流調査を用いて、商業地域における搬出入台数について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、地区物流調査を用いて、商業地域における搬出入台数を整理したユースケースになります。

【商業地域における搬入台数(17地域別傾向)】



【商業地域における搬出台数(17地域別傾向)】



集計対象

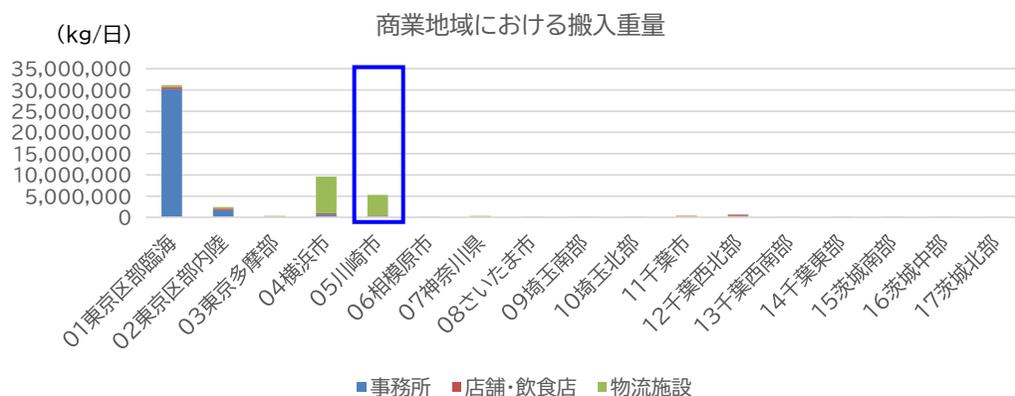
- ①川崎区発着
- ②用途地域:商業地域、
- ③施設種類:事務所、店舗・飲食店、物流施設のいずれか(郵便業除く)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

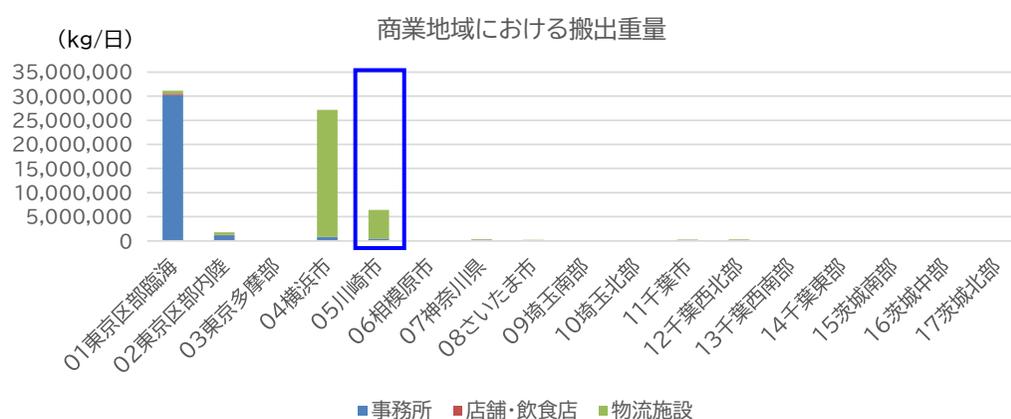
4-3 まちづくりへの活用 ②ウォーカブルなまちづくり (2)データ活用例

- 地区物流調査を用いて、商業地域における搬出入重量について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、地区物流調査を用いて、商業地域における搬出入重量を整理したユースケースになります。

【商業地域における搬入重量(17地域別傾向)】



【商業地域における搬出重量(17地域別傾向)】



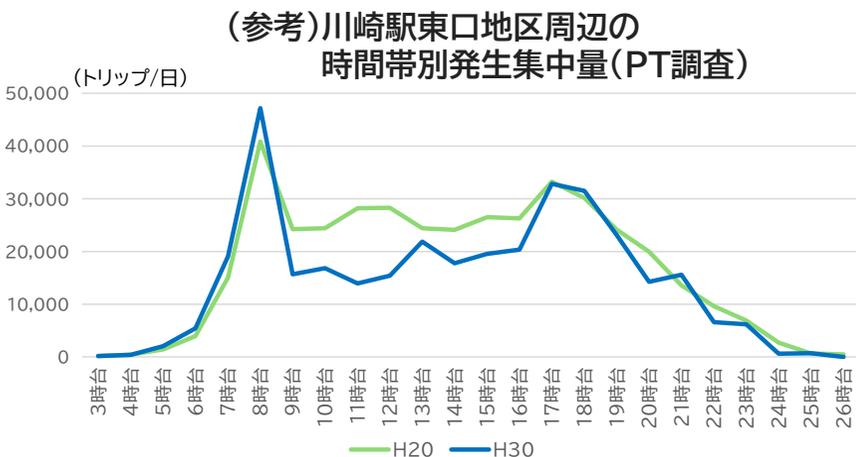
集計対象

- ①川崎区発着
- ②用途地域:商業地域、
- ③施設種類:事務所、店舗・飲食店、物流施設のいずれか(郵便業除く)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-3 まちづくりへの活用 ②ウォーカブルなまちづくり (2)データ活用例

- 地区物流調査を用いて、商業地域別の時間帯別搬出入台数について把握し、まちづくりへ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、地区物流調査を用いて、商業地域別の時間帯別搬出入台数を整理したユースケースになります。



出典:東京都市圏物資流動調査 地区物流調査(2024)

集計対象

- ①川崎区発着
- ②用途地域:商業地域、
- ③施設種類:事務所・店舗・飲食店、物流施設のいずれか(郵便業除く)

出典:東京都市圏パーソントリップ調査2020(H30)年、2010(H20)年

集計対象

川崎駅東口地区を含む小ゾーン(20130ゾーン)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定

(1)活用場面

- 産業団地整備、企業誘致の適地を検討する場面
- 人口減少地域の地域維持に必要な物流施設を検討する場面

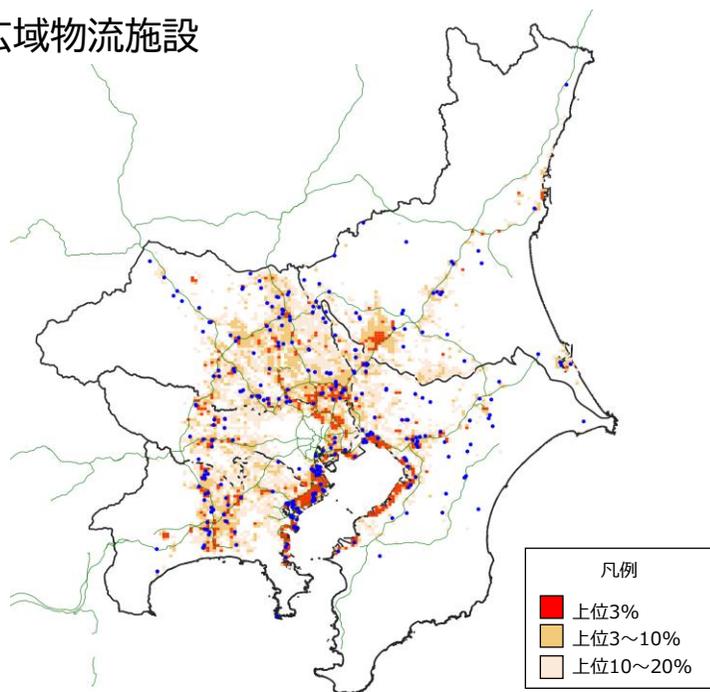
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

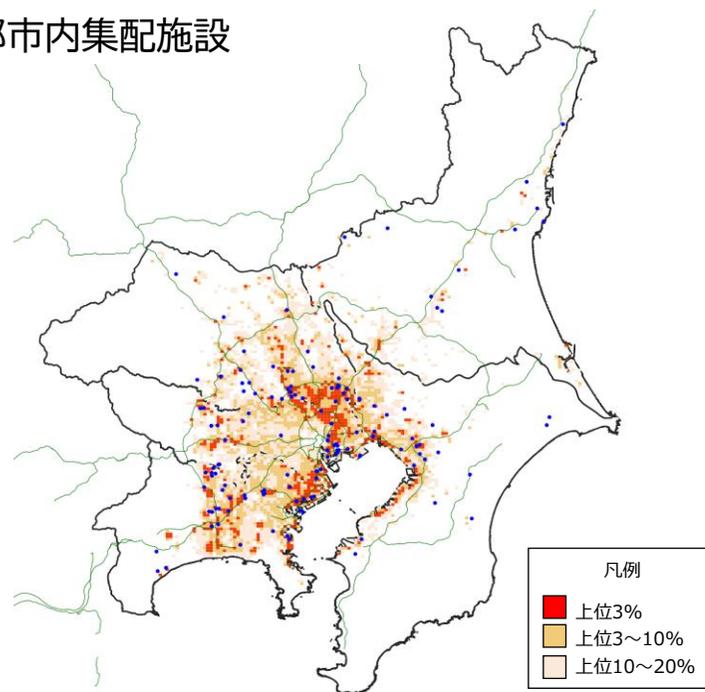
- 交通利便性や地価などの地域特性に基づき、確率モデルを用いて立地ポテンシャル(どの地域に物流施設が立地しやすいか)を推計したユースケースです。詳細な説明は別冊3 物流まちづくりガイドンス:モデルシミュレーション編で説明していますので、併せてお読みください。

【立地ポテンシャルの算出例】

広域物流施設



都市内集配施設

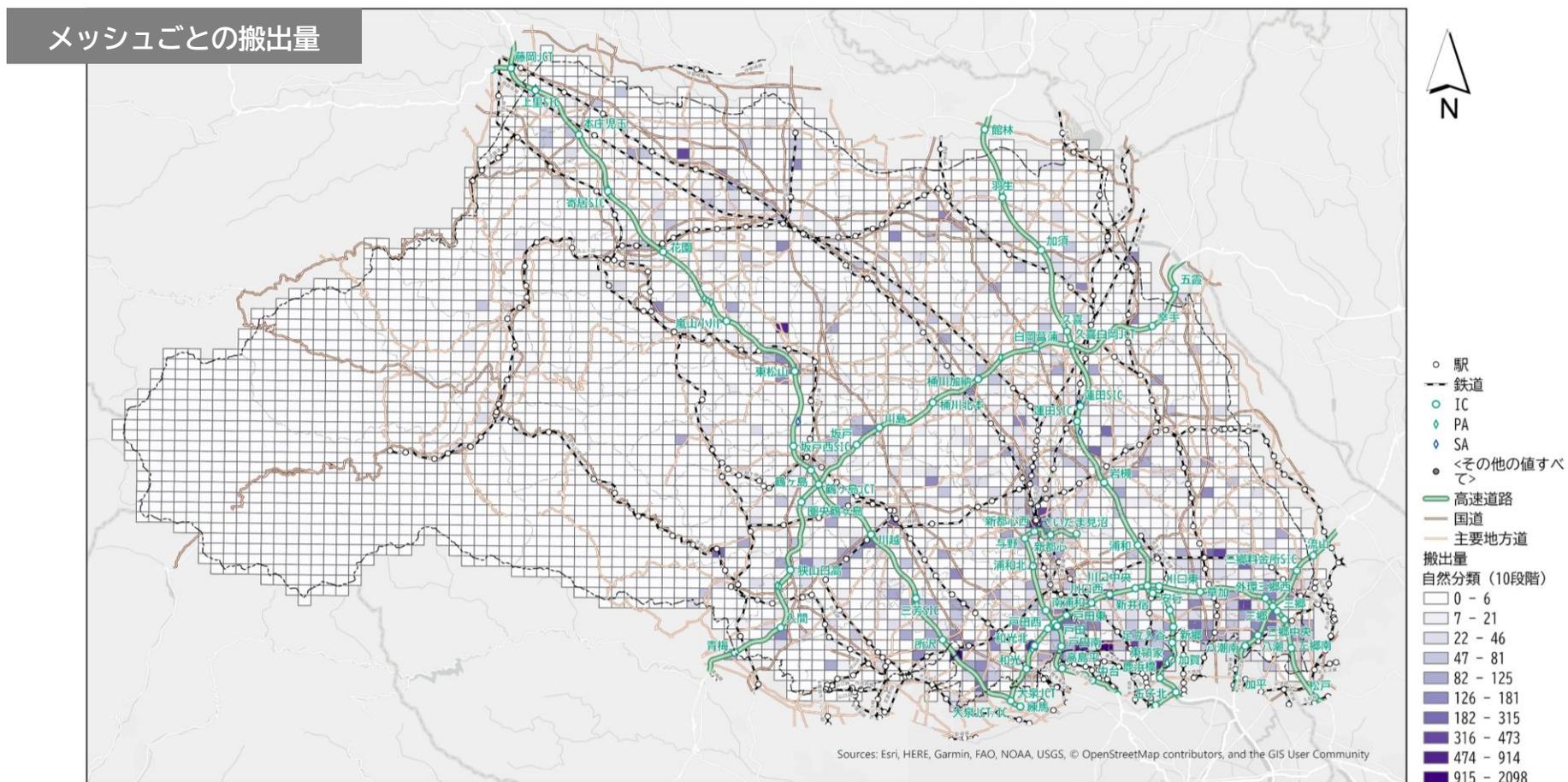


※立地ポテンシャル:立地選択モデルにより算出された各メッシュの「立地効用」を全サンプル分積み上げ、地域全体での相対評価を行うために偏差値化(平均50、標準偏差10に正規化)した指標
※広域物流施設:「主な搬出圏域」が「東北」「甲信越」「東海」「上記以外の日本国内」「海外」の施設、または「主な搬出圏域」が「関東」の施設のうち施設所在地から「搬出先市区町村」の輸送距離が40kmを超える輸送を行う施設のうち、敷地面積が3,000㎡以上の物流施設(2005年以降開設)
※都市内集配施設:上記以外の物流施設(2005年以降開設)のうち、搬出先が主に店舗・住宅などの施設

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

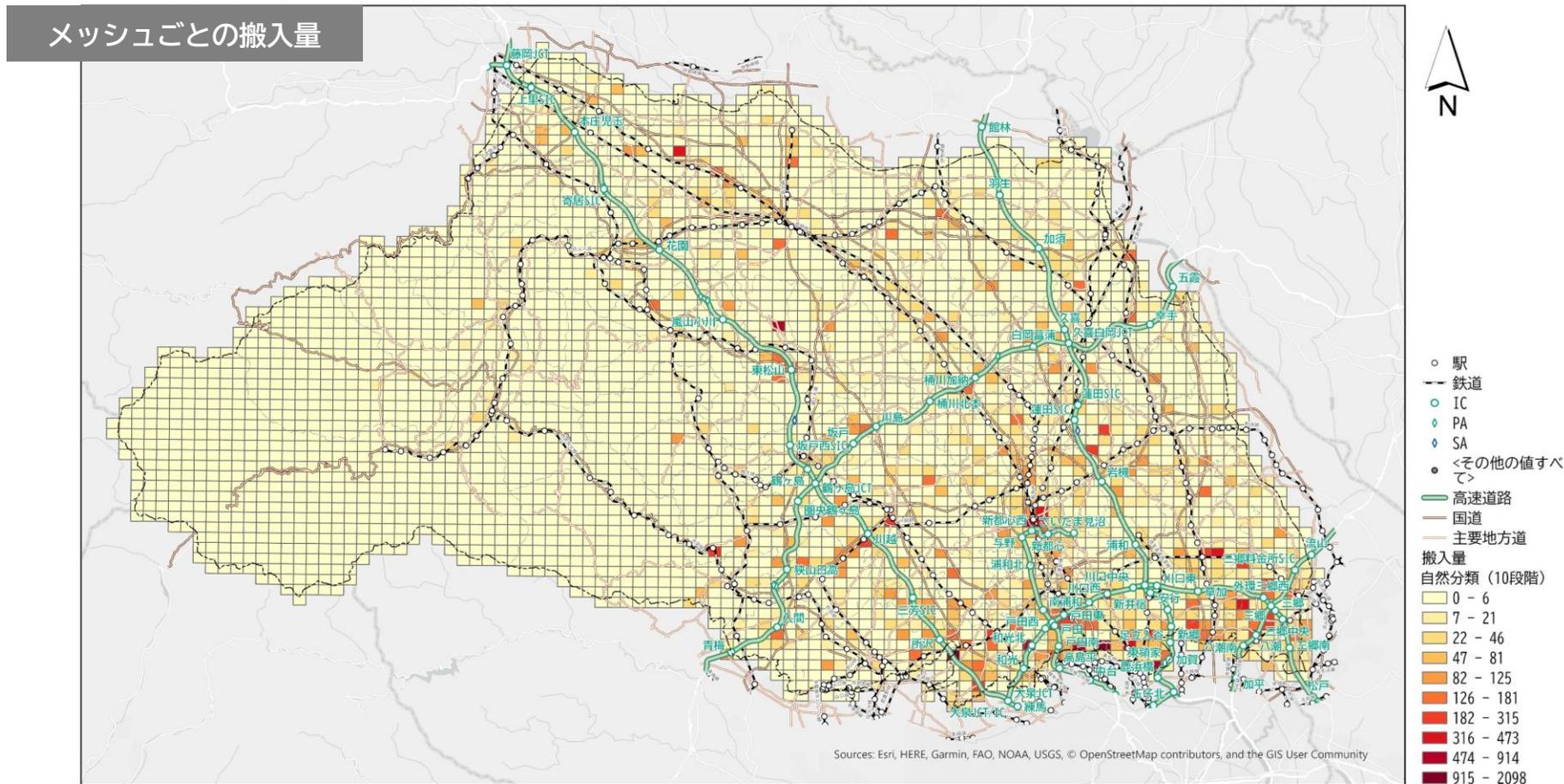
- メッシュ別に物資の搬出・搬入量について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。この例は、3次メッシュ単位で物資の搬出量を整理し、物流需要の空間分布を示したユースケースになります。



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- メッシュ別に物資の搬出・搬入量について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。この例は、3次メッシュ単位で物資の搬入量を整理し、物流需要の空間分布を示したユースケースになります。



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- 前段で整理した「物流需要」と、オープンデータ(国土数値情報等)より確認することができる、下記の「交通アクセスの条件」、「土地の条件」、「周辺環境の条件」を用いて土地の評価を実施することができます。
- なお、土地を評価する指標は、本ユースケースで分析する項目のほか、各自治体で整理する都市計画情報や都市計画基礎調査などのデータと組み合わせて分析することもできます。

「物流需要」における評価項目・評価基準

物流需要	発生量	輸送台数	現況の物流需要を評価
	集中量	輸送台数	現況の物流需要を評価

「交通アクセスの条件」における評価項目・評価基準

高速道路への近接性	IC	距離(時間)	輸送の利便性・効率性を評価
	SA	距離(時間)	輸送の利便性・効率性を評価
幹線道路との接続性	国道	距離(時間)	輸送の利便性・効率性を評価
	主要地方道	距離(時間)	輸送の利便性・効率性を評価
空港への近接性	空港	距離(時間)	モダールシフトのしやすさを評価
港湾への近接性	港湾	距離(時間)	モダールシフトのしやすさを評価
鉄道貨物駅への近接性	鉄道貨物駅	距離(時間)	モダールシフトのしやすさを評価

「土地の条件」における評価項目・評価基準

土地利用現況	自然的土地利用	単位メッシュあたりの割合	土地の確保のしやすさを評価
地形・傾斜	標高	標高差	土地の利用のしやすさを評価
	洪水	単位メッシュあたりの割合	災害リスクを評価
災害想定	津波・高潮	単位メッシュあたりの割合	災害リスクを評価
	土砂災害	有無	災害リスクを評価
主な法令規則	緊急輸送道路	有無	発災時の事業継続性を評価
	農振・農用地	単位メッシュあたりの割合	土地利用規制との適合性を評価
	国有林	単位メッシュあたりの割合	土地利用規制との適合性を評価
	森林地域	単位メッシュあたりの割合	土地利用規制との適合性を評価

「周辺環境の条件」における評価項目・評価基準

周辺環境への影響	DID地区	有無	周辺環境(市街地)への影響を評価
従業員の確保のしやすさ	人口	市区町村の人口	居住人口から従業員の確保のしやすさを評価
公共交通機関の利便性	鉄道	距離(時間)	公共交通の利便性を評価
	バス	距離(時間)	公共交通の利便性を評価

※国土数値情報：<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- 整理結果を用いて、各地域の立地評価、当該地域の課題と可能性について分析し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、交通アクセス・土地条件・周辺環境等の整理結果を用いて、対象地域の立地評価(観点整理)を実施したユースケースになります。



▼当該メッシュの主な状況

評価項目		状況
ニーズ	発生集中量	多い
	IC	近接(1km圏)
交通アクセス	国道	近接(1km圏)
	空港	50km以上
	港湾	50km以上
	鉄道貨物	10km圏
	浸水	浸水想定区域に該当
災害	緊急輸送道路	1次緊急輸送道路に近接
	自然的土地利用	20ha~50ha
周辺環境	傾斜	平坦
	法令規則	農振農用地・森林地域の割合が低い
	公共交通	利用圏外

当該地域の課題と可能性

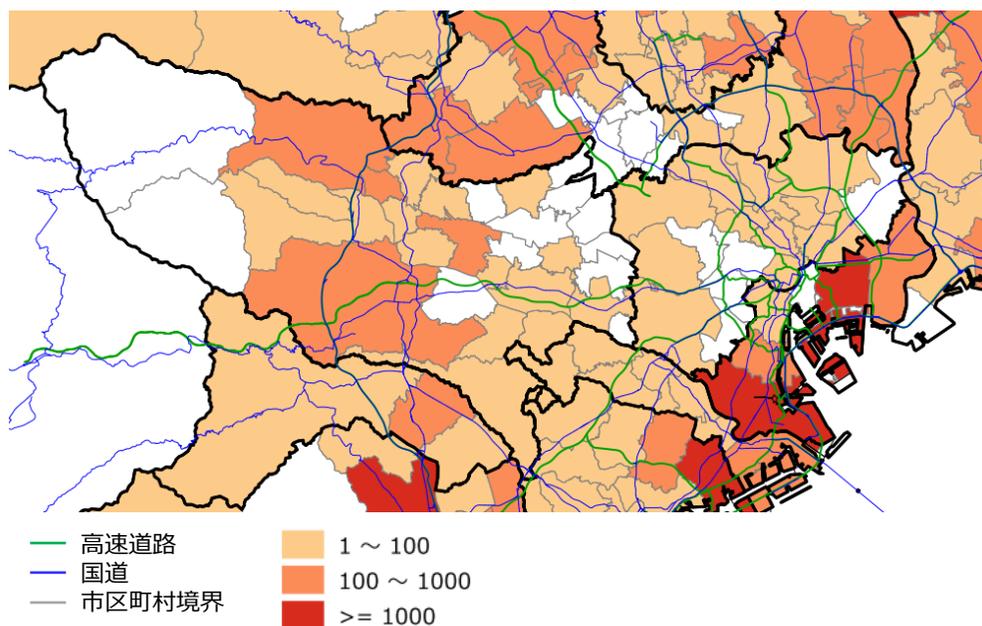
ICに近接で高速道路アクセスが良好 ⇒ 広域配送に強み
 高速道路・国道に近接しつつ、鉄道貨物駅も近い ⇒ トラック輸送主体+鉄道併用の可能性(モーダルシフトの可能性)
 法令規則が少なくかつ一定程度の土地が確保できる可能性 ⇒ 大型物流センターや複数テナント型施設も検討可能
 浸水リスクの範囲内 ⇒ 高床式倉庫、重要設備の上階配置、BCPの策定などが必要
 公共交通圏外 ⇒ 従業員通勤対策が必要(シャトルバス、荷さばき駐車場整備など)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

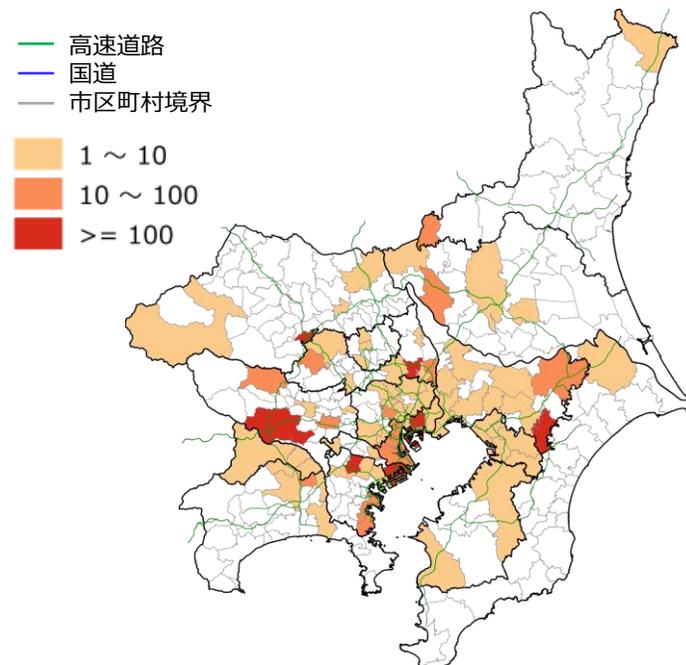
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- 工業製品(ここでは一般機器に注目)の市区町村別物流発生量や輸送先地域について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、工業製品(一般機器)の市区町村別物流発生量と輸送先地域を整理したユースケースになります。

【一般機器の市区町村別物流発生量(トン/日)】



【一般機器の東京区部臨海からの輸送量(トン/日)】

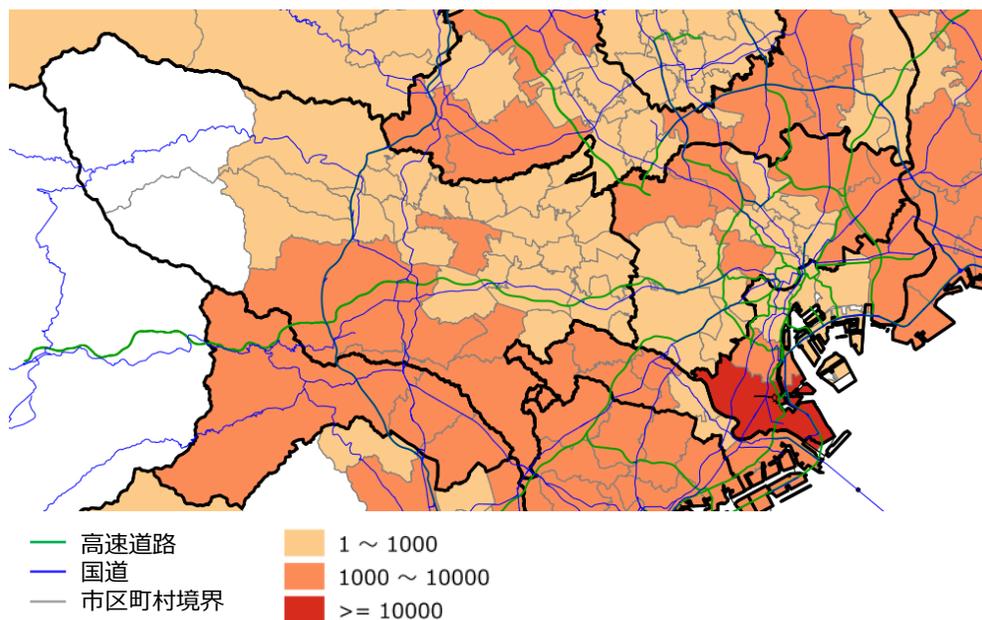


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

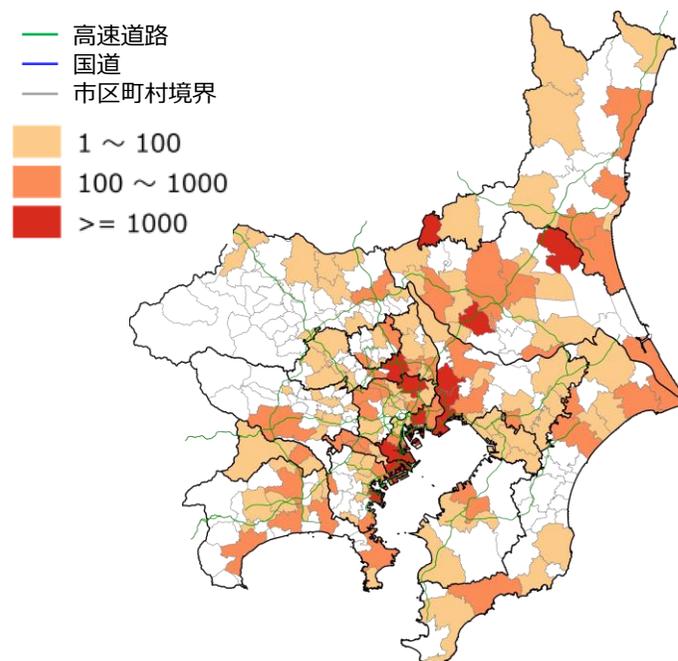
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- 消費関連品(本ケースでは農水産品に注目)の市区町村別物流発生量や輸送先地域について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、消費関連品(農水産品)の市区町村別物流発生量と輸送先地域を整理したユースケースになります。

【農水産品の市区町村別物流集中量(トン/日)】



【農水産品の東京区部への輸送量(トン/日)】



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

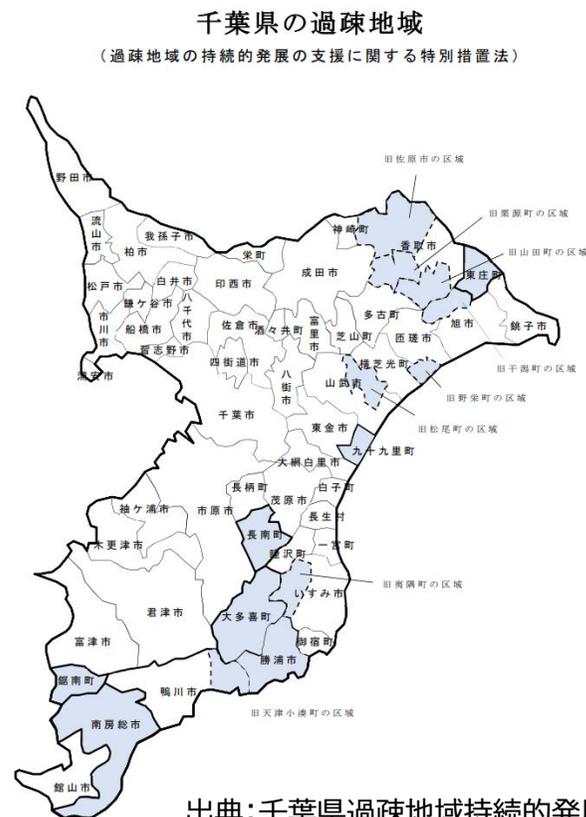
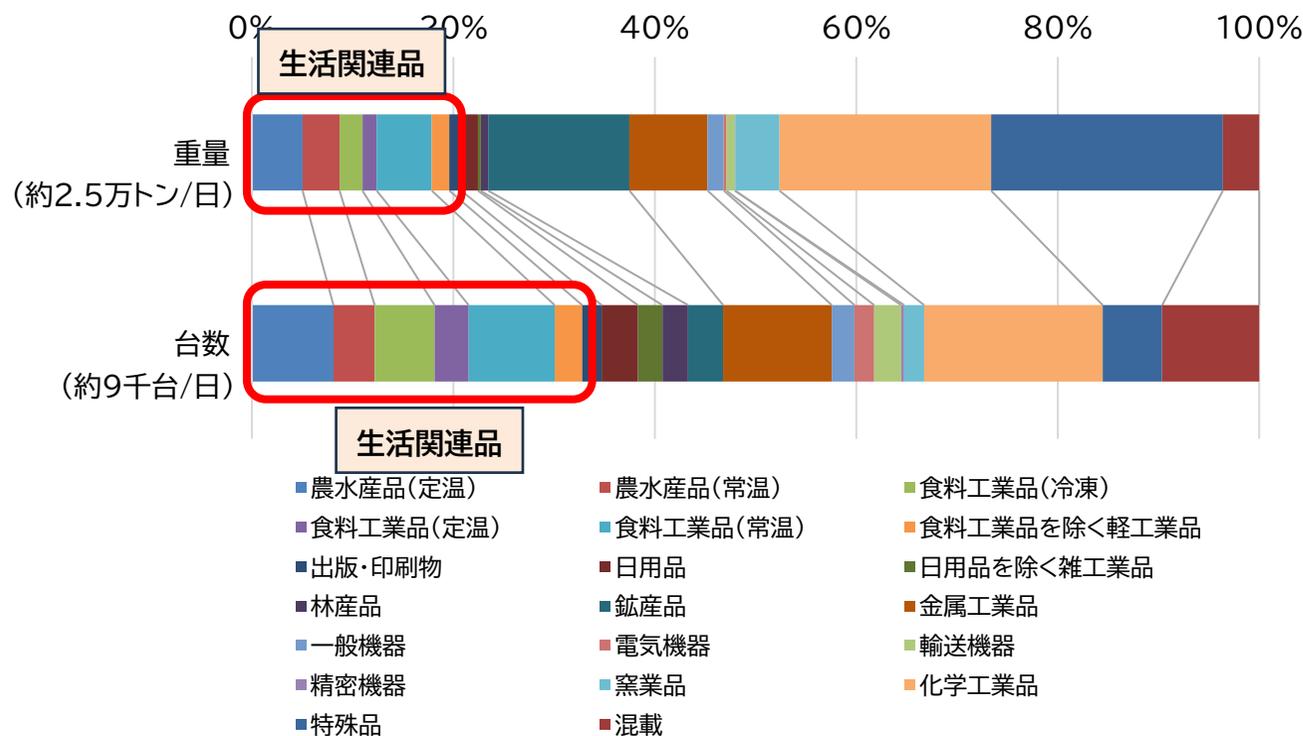
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

- 人口減少地域への輸送の品目について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、人口減少地域向け輸送について、品目構成を重量ベース・台数ベースで整理したユースケースになります。

※生活関連品目:農水産品(定温)、農水産品(常温)、食料工業品(冷凍)、食料工業品(定温)、食料工業品(常温)、食料工業品を除く軽工業品

(令和4年4月1日現在)

【千葉県の人口減少地域への輸送の品目構成比】



出典:千葉県過疎地域持続的発展方針

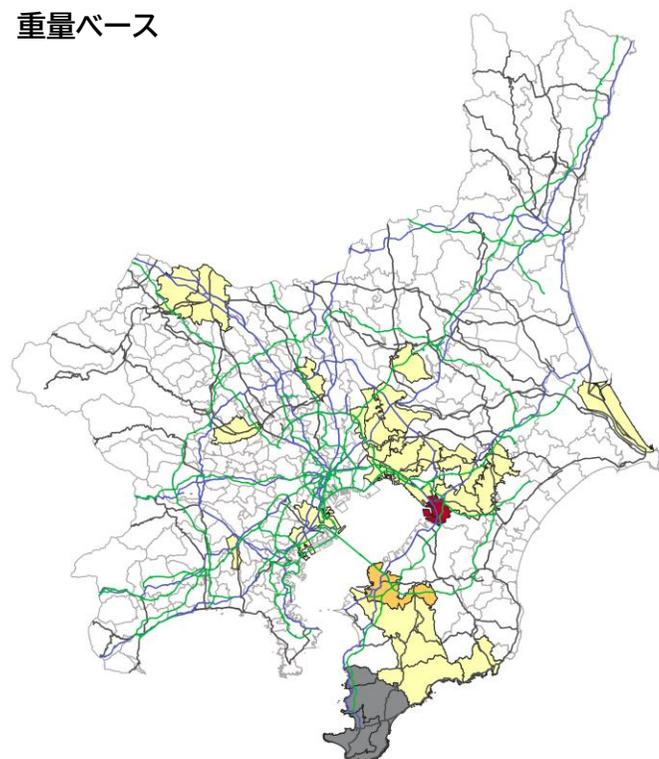
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定 (2)データ活用例

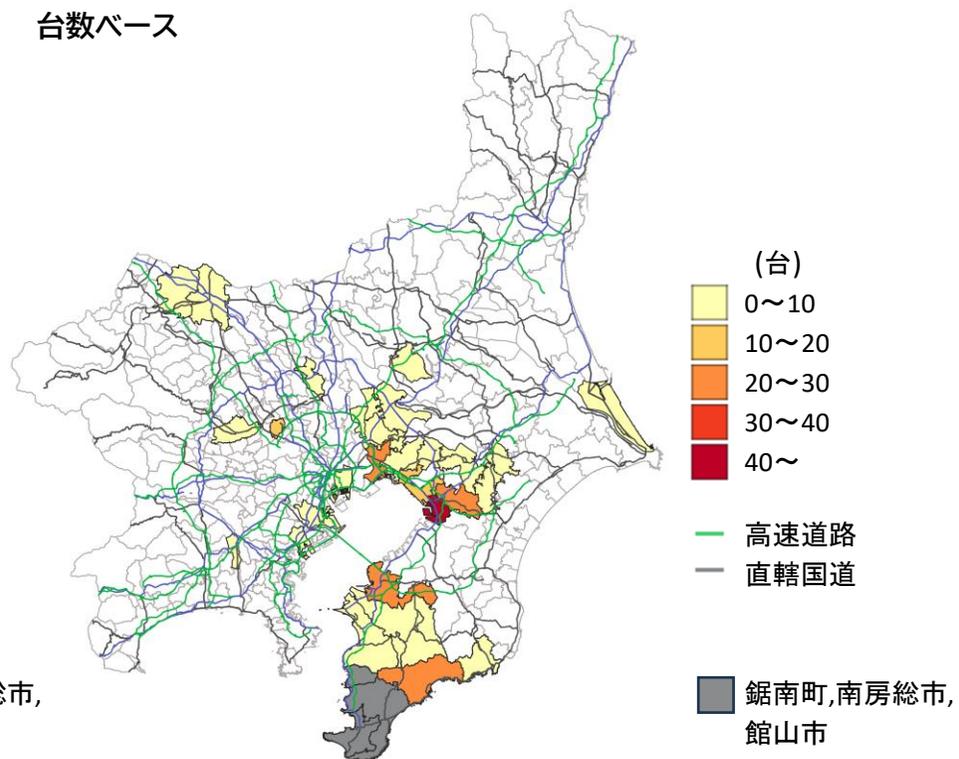
- 人口減少地域への生活関連品の輸送量について把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、人口減少地域向けの生活関連品の輸送について、発地(市区町村)別に整理したユースケースになります。

【人口減少地域への輸送量(生活関連品)】

重量ベース



台数ベース



4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(1)活用場面

- 物流施設の新規立地時の環境アセスメントを検討する場面
- 物流施設等の産業施設の整備に伴う土地利用調整を行う場面
(物流に関する事業所の立地状況を分析して活用)
- 物流施設周辺の道路等への影響を把握する場面
(物流に関する事業所からの搬出台数を分析して活用)

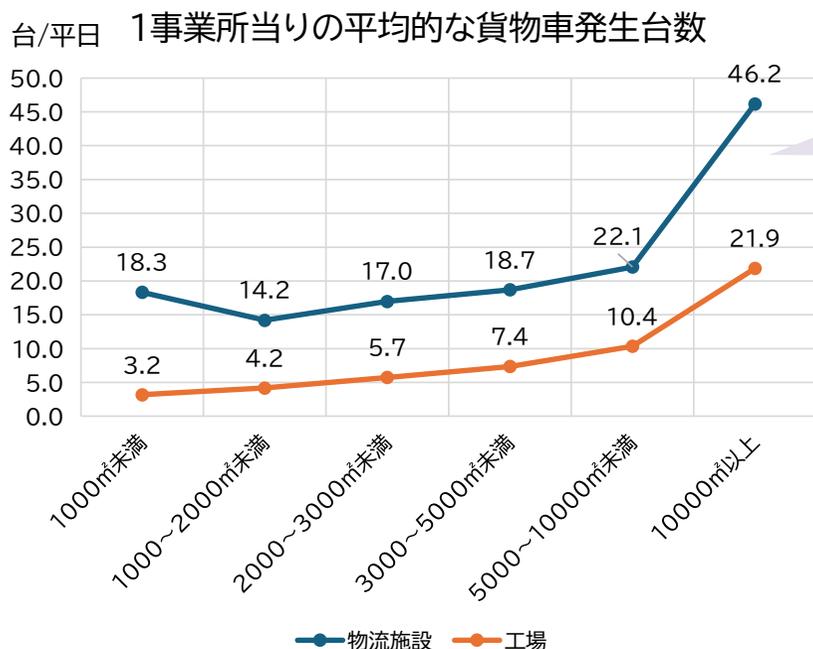
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(2) データ活用例

- 産業施設の整備によって新たに発生する貨物車の交通量を推計し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、物資流動調査の原単位等を用いて、産業施設整備に伴う貨物車交通量の推計手順を整理したユースケースになります。ここでは、2通りの方法を整理しています。

【推計方法①：同程度の延床面積をもつ産業施設の平均的な貨物車発生台数を活用】



東京都市圏物資流動調査(事業所機能調査)より、整備する産業施設と同程度の延床面積規模を有する物流施設や工場の貨物車発生台数の平均値を集計して活用できます

ここで示した原単位は、参考指標です。実際の貨物車の発生台数などは、業種や施設の種類、立地条件などによって大きく異なるため、そのまま一律に当てはめることはできません。活用にあたっては、対象施設の条件を踏まえて、個別に検討することが必要になります。

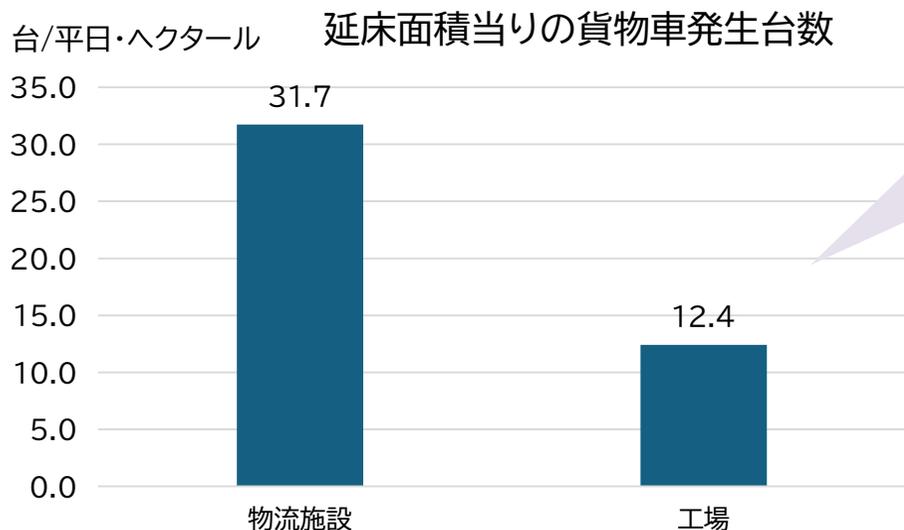
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(2) データ活用例

【推計方法②：延床面積あたり貨物車発生台数(原単位)を活用】

$$= \text{延床面積あたり貨物車発生台数(貨物車発生台数原単位)} \times 1 \\ \times \text{整備する産業施設の延床面積} \times 2$$



東京都市圏物資流動調査(事業所機能調査)より集計される延床面積あたり貨物車発生台数(貨物車発生台数原単位)に、整備する産業施設の面積規模を乗じて交通量を推計することができます

ここで示した原単位は、参考指標です。
実際の貨物車の発生台数などは、業種や施設の種類、立地条件などによって大きく異なるため、そのまま一律に当てはめることはできません。
活用にあたっては、対象施設の条件を踏まえて、個別に検討することが必要になります。

出典:東京都市圏物資流動調査 事業所機能調査(2023)

- ※1:「延床面積あたり」のほか、「敷地面積あたり」の貨物車発生台数を利用して推計をすることもできます。
- ※2:整備する産業施設の敷地面積(延床面積、従業員数)等は、評価対象の産業施設の整備計画に基づき別途設定します。

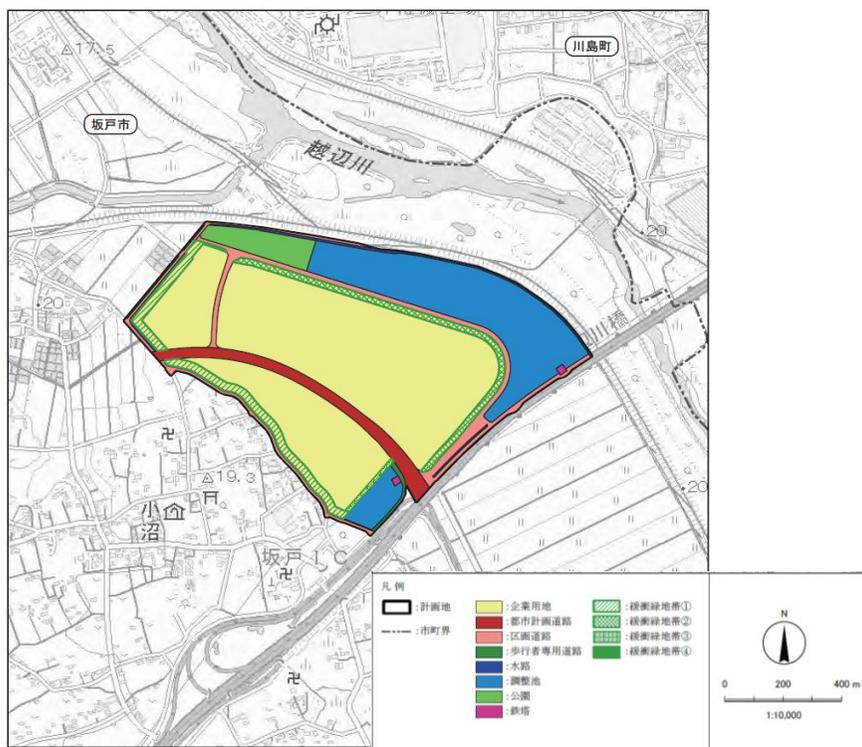
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(2)データ活用例 (参考)埼玉県環境影響評価への活用事例

- 埼玉県は、土地区画整理事業による産業団地の整備に際して環境影響評価を行っています。
- 環境影響評価に活用する貨物車の開発交通量の推計に、東京都市圏物資流動調査の貨物車発生台数原単位を活用しています(上記の推計方法②を用いています)。

▼本体調査(事業所機能調査)のデータの活用事例 ※坂戸都市計画事業(仮称)坂戸インターチェンジ地区土地区画整理事業環境影響評価



(2)発生・集中交通量

① 大型車(企業用地;貨物車両等)

大型車の発生・集中交通量は、表 2-6 に示すとおりである。

発生・集中交通量の設定は、車両台数が最も多くなる運輸業を想定し、「第 5 回東京都市圏物資流動調査結果(平成 25~26 年度)」(東京都市圏交通計画協会)による物流施設の発生原単位を用いて、企業用地の敷地面積を乗じて算出した。

本事業における大型車の発生・集中交通量は、計画地全体で 2,102 台 TE/日の計画である。

表 2-6 大型車(貨物車両等)の発生・集中交通量

項目	単位	数値
敷地面積あたり発生貨物車台数(①)	台/ha・日	36.0
物流系用地の敷地面積(②)	ha	29.2
貨物車(大型車)発生台数(③=①×②)	台/日	1,051
貨物車(大型車)発生・集中交通量(④=③×2)	台 TE/日	2,102

注)①の発生原単位は、「第 5 回東京都市圏物資流動調査結果(平成 25~26 年度)」(東京都市圏交通計画協会)の物流施設の平均値を示す。

出典:坂戸都市計画事業(仮称)坂戸インターチェンジ地区土地区画整理事業環境影響評価書
概要版(令和6年12月;埼玉県坂戸市)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(2) データ活用例

- 物流施設について、地域別に物流施設と工場の事業所数及び搬出台数を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、地域別に物流施設・工場の事業所数および搬出台数を整理したユースケースになります。

【横浜市内の事業所数】

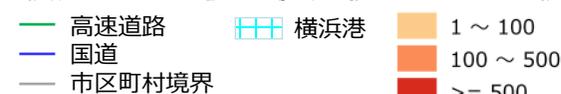
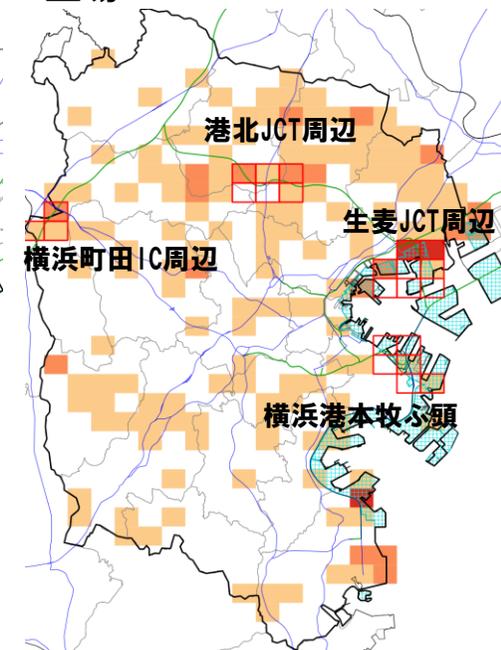
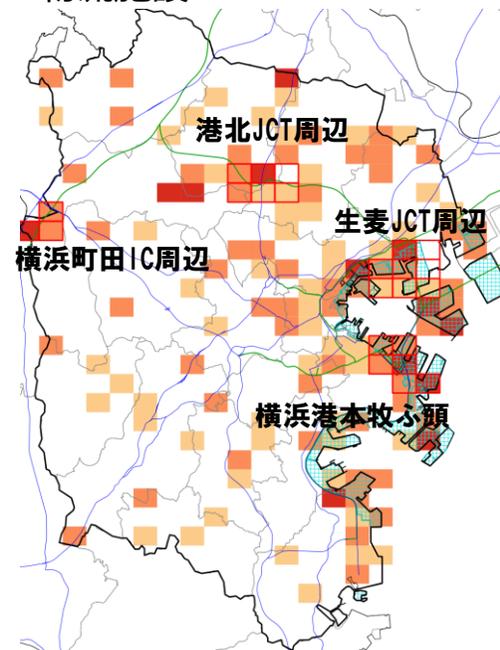
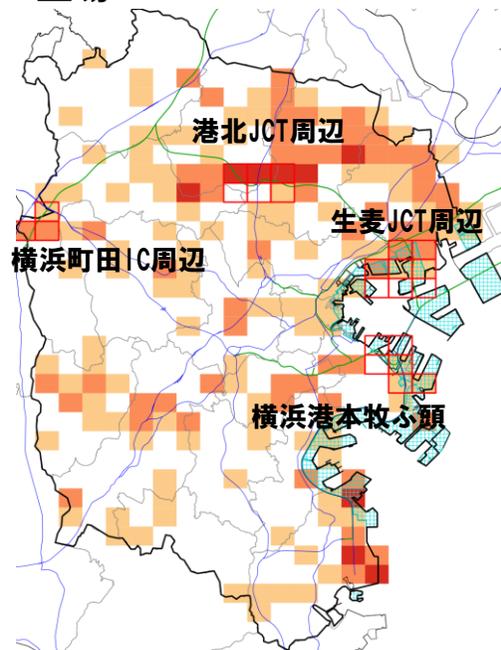
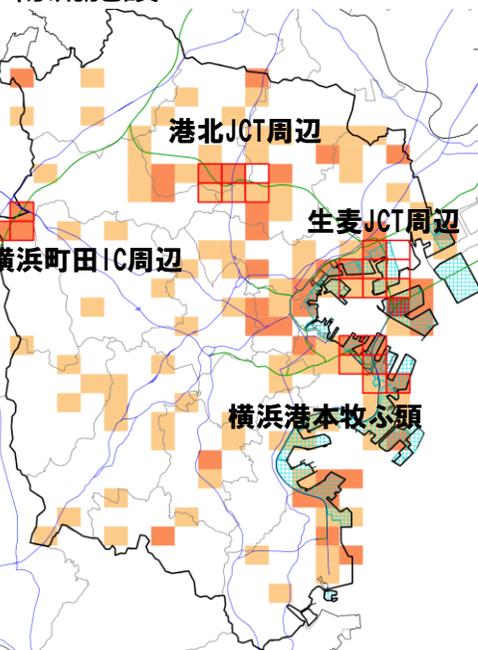
物流施設

工場

【横浜市内の搬出台数】

物流施設

工場



第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

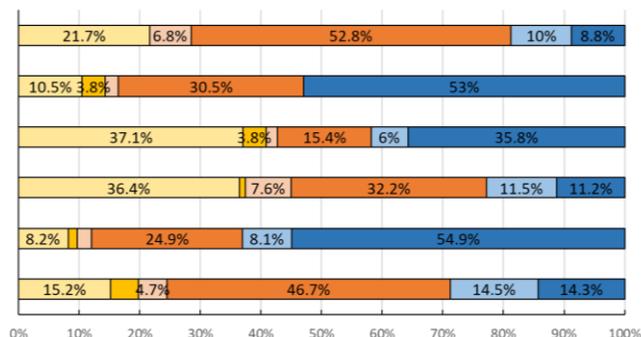
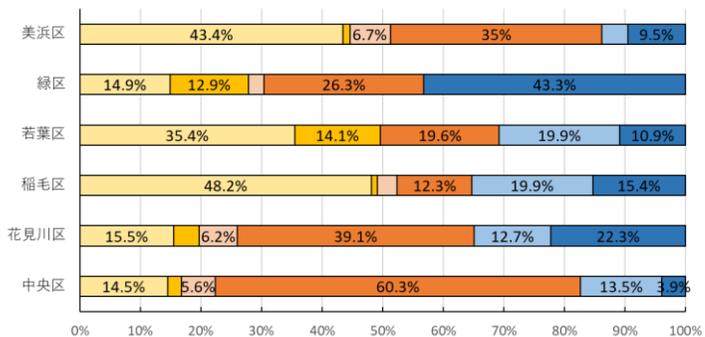
(2) データ活用例

- 物流施設について、高速道路を利用有無別地域別に品目構成を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。この例では、千葉市内の物流施設の品目構成がわかります。
- この例は、輸送する品目構成を高速道路利用の有無別・地域別に整理したユースケースになります。

高速道路利用あり

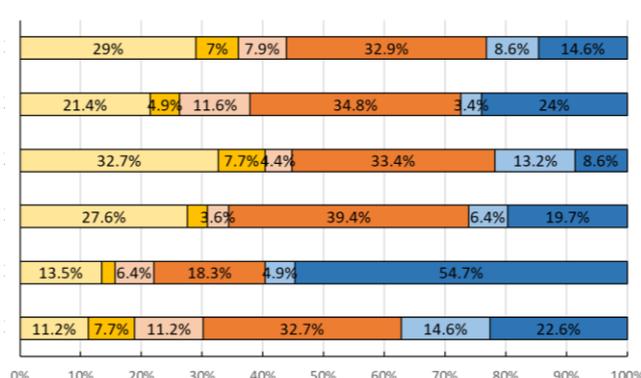
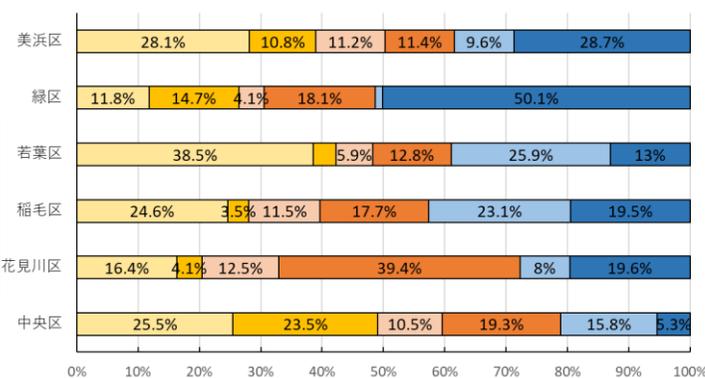
高速道路利用なし又は不明

千葉市内発



※品目分類項目が多いため、下表のように整理した。

千葉市内着



■農水産・食品系 ■生活関連品 ■軽工業・雑工業品 ■資材・素材系 ■機械・機器系 ■その他・混載・不明

コード	分類	コード	分類
1	農水産品(定温)	A	農水産・食品系
2	農水産品(常温)	A	農水産・食品系
3	食料工業品(冷凍)	A	農水産・食品系
4	食料工業品(定温)	A	農水産・食品系
5	食料工業品(常温)	A	農水産・食品系
6	食料工業品を除く軽工業品	C	軽工業・雑工業品
7	出版・印刷物	C	軽工業・雑工業品
8	日用品	B	生活関連品
9	日用品を除く雑工業品	C	軽工業・雑工業品
10	林産品	D	資材・素材系
11	鉱産品	D	資材・素材系
12	金属工業品	D	資材・素材系
13	一般機器	E	機械・機器系
14	電気機器	E	機械・機器系
15	輸送機器	E	機械・機器系
16	精密機器	E	機械・機器系
17	窯業品	D	資材・素材系
18	化学工業品	D	資材・素材系
19	特殊品	F	その他・混載・不明
20	混載	F	その他・混載・不明
21	不明	F	その他・混載・不明

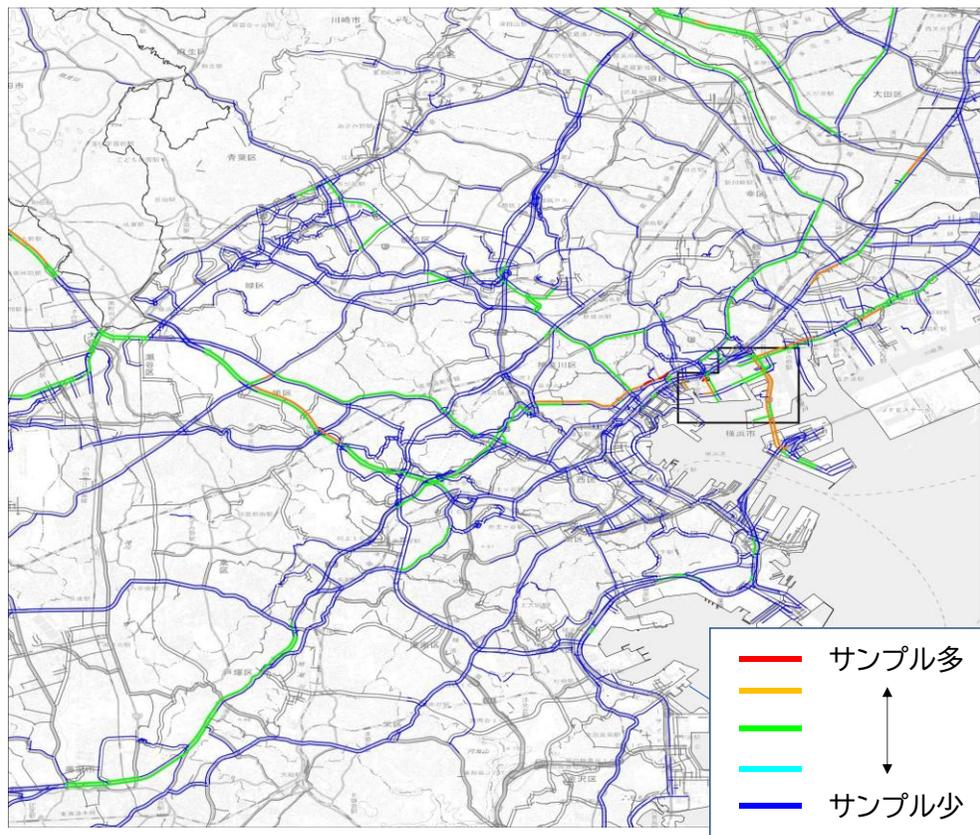
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

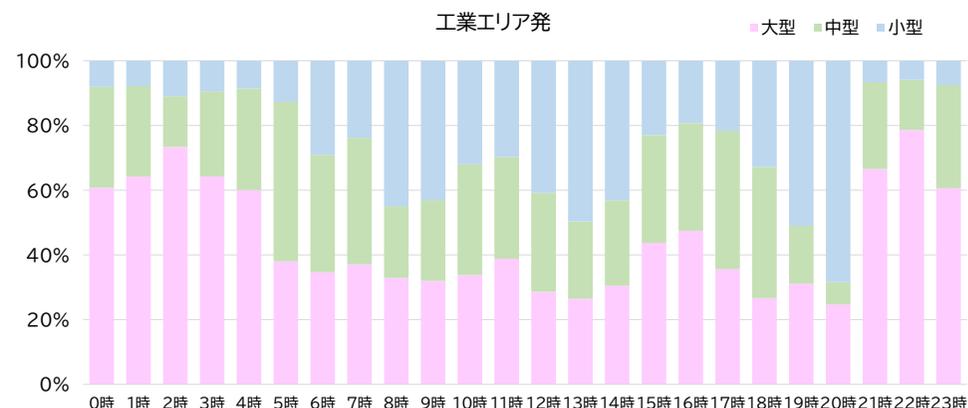
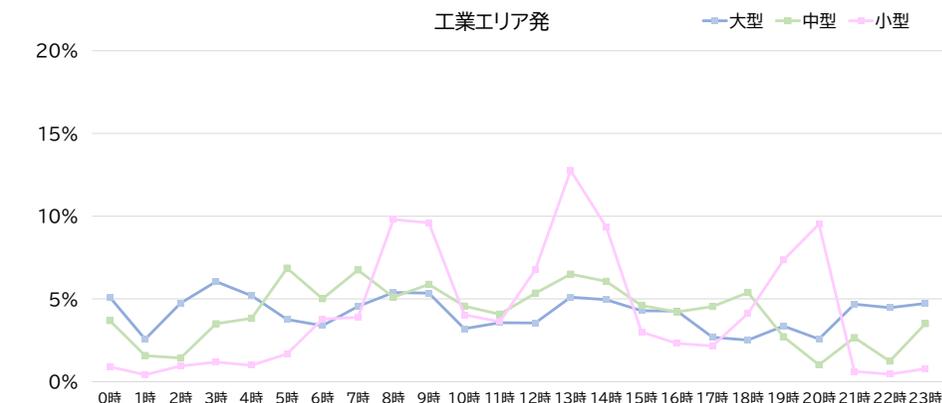
(2) データ活用例

- 貨物車プローブデータを用いて、産業集積地を出入りする貨物車の輸送経路(どこの道路を通っているのか)を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。なお、貨物車プローブデータは本協議会でデータ提供を行っていないため、分析者が別途入手する必要があります。

【生麦JCT周辺を出発する大型貨物車の輸送経路】



【生麦JCT周辺を出発する貨物車の時間分布】



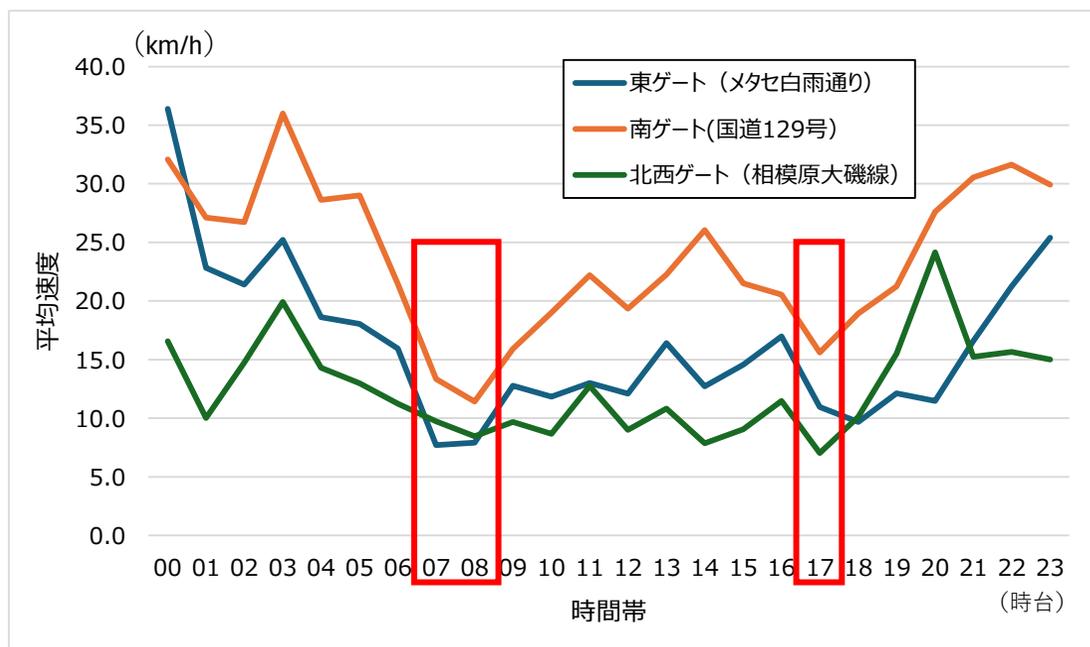
第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス

(2) データ活用例

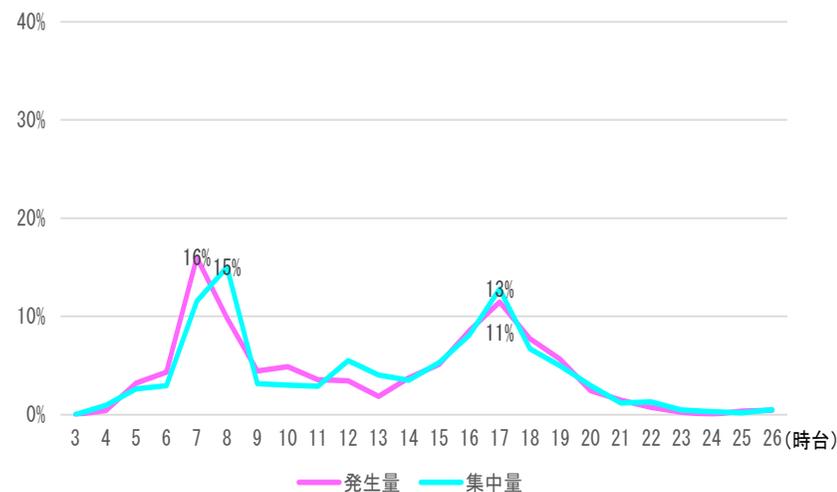
- 貨物車プローブデータを用いて、特定地域(物流施設周辺)を対象として時間分布を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、貨物車プローブデータを用いて、特定地域(物流施設周辺)における時間分布を整理したユースケースになります。さらに、PT調査との重なりを整理したユースケースになります。

【貨物車プローブデータを用いた時間帯別の平均速度分布】



※速度1km/h未満、80km/h以上の異常値サンプルを除く

【人の流動(計画基本ゾーン内の時間帯分布)】



出典:東京都市圏PT調査2018(H30)年

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾

(1)活用場面

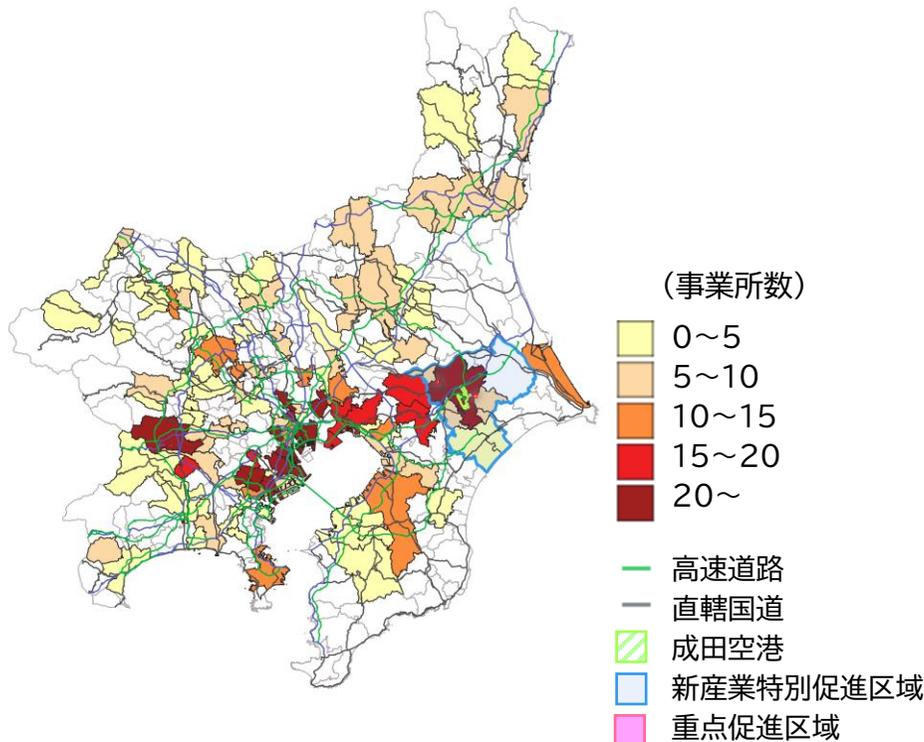
- 空港・港湾周辺の産業団地整備、企業誘致を検討する場面
- 航空・港湾物流を支える物流施設等の産業施設の整備にかかる土地利用の調整をする場面
(物流に関する事業所の立地状況を分析して活用)
- 国内背後圏と空港・港湾の間のトラック輸送の影響を把握する場面
(トラック輸送の利用経路を分析して活用)

第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

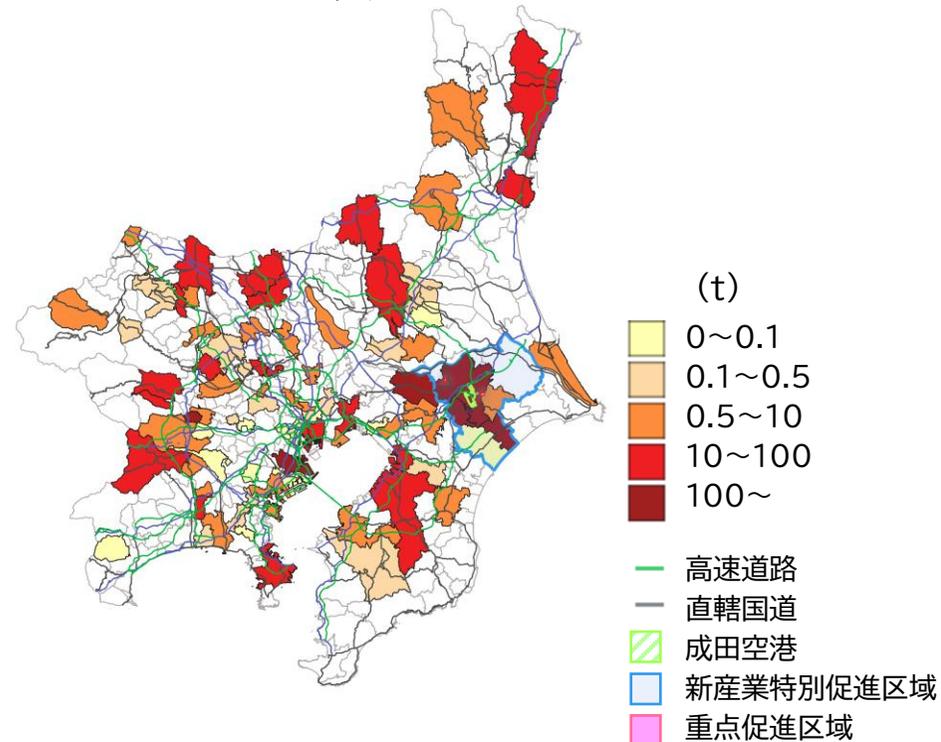
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 成田空港と輸送を行っている事業所について、立地場所や物資輸送量を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、成田空港と輸送を行う事業所について、立地場所および物資輸送量を整理したユースケースになります。

【成田空港と輸送を実施している事業所数】



【成田空港との物資輸送量】

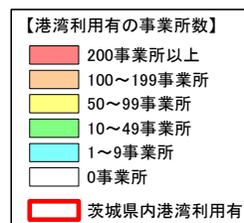
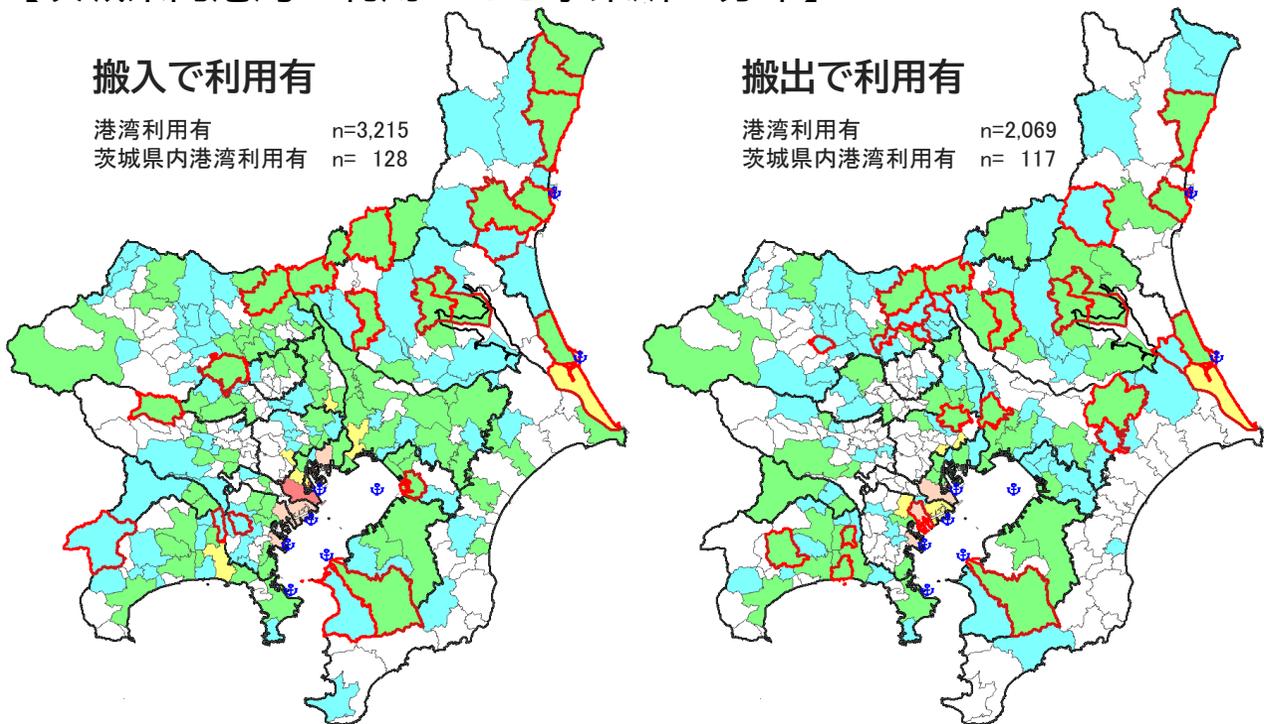


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

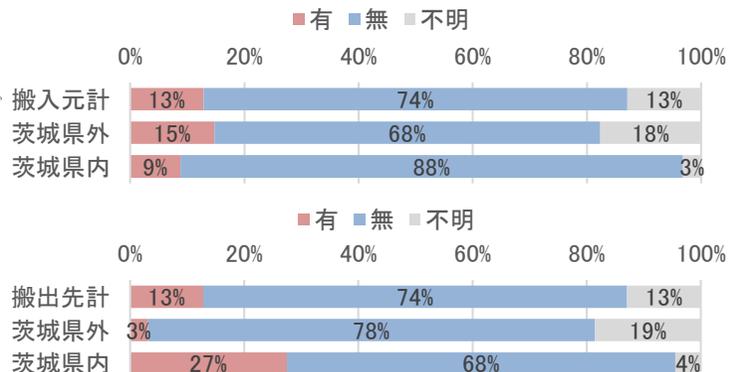
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 港湾と輸送を行っている事業所について、立地場所や高速道路の利用状況を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、港湾と輸送を行う事業所について、立地場所および高速道路利用状況を整理したユースケースになります。

【茨城県内港湾の利用がある事業所の分布】



【茨城県内港湾への輸送時の高速道路の利用状況】

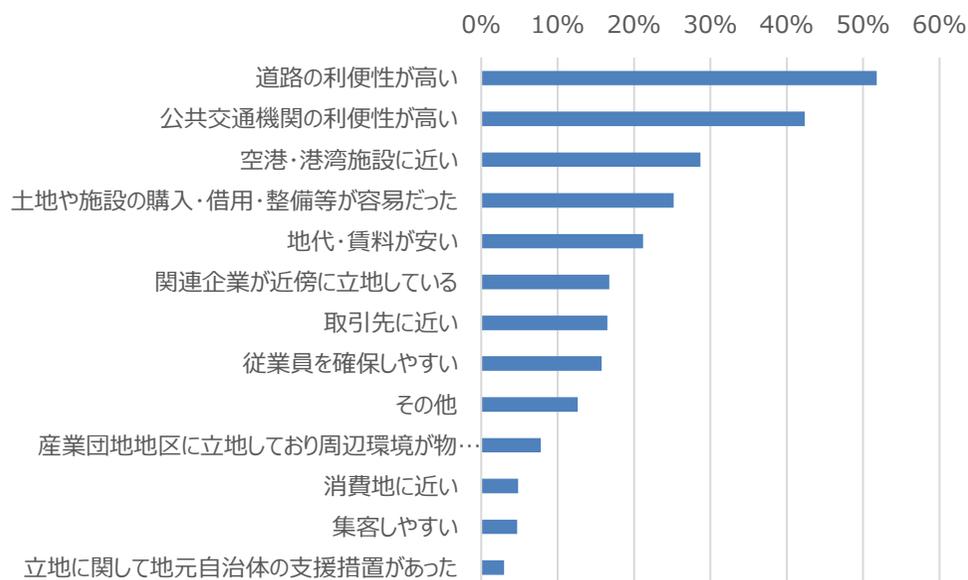


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

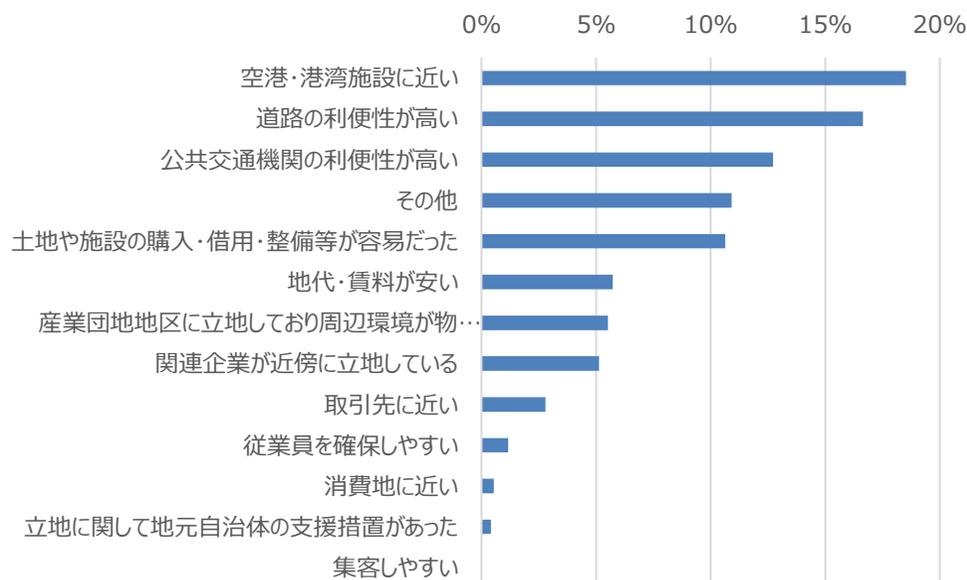
4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 成田空港と輸送を行っている事業所について、立地理由を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、成田空港と輸送を行う事業所について、立地理由(選定要因)を整理したユースケースになります。

【事業所の立地理由】



【事業所の最も重要視している立地理由】

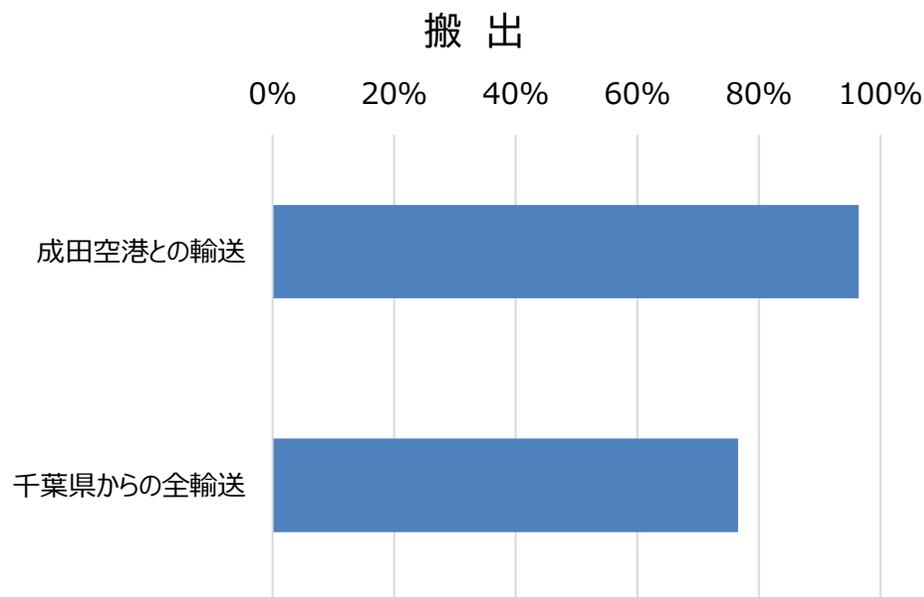
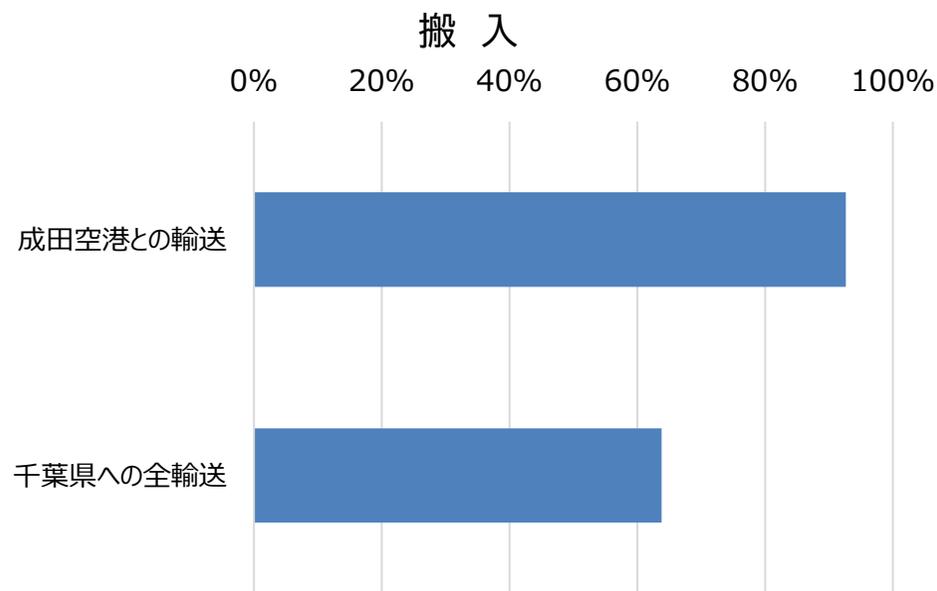


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 成田空港との輸送について、輸送距離(所在地間の最短経路探索の実施が必要)が100km以上の輸送の高速道路利用率を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。
- この例は、成田空港関連輸送のうち一定距離以上の輸送を対象に、高速道路利用率を整理したユースケースになります。

【高速道路利用率】

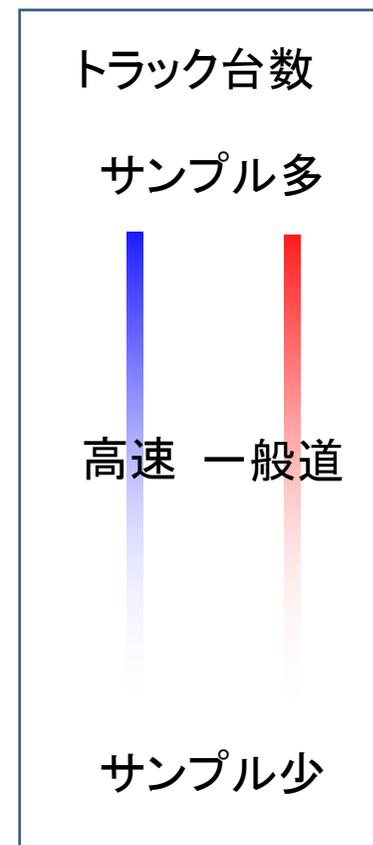
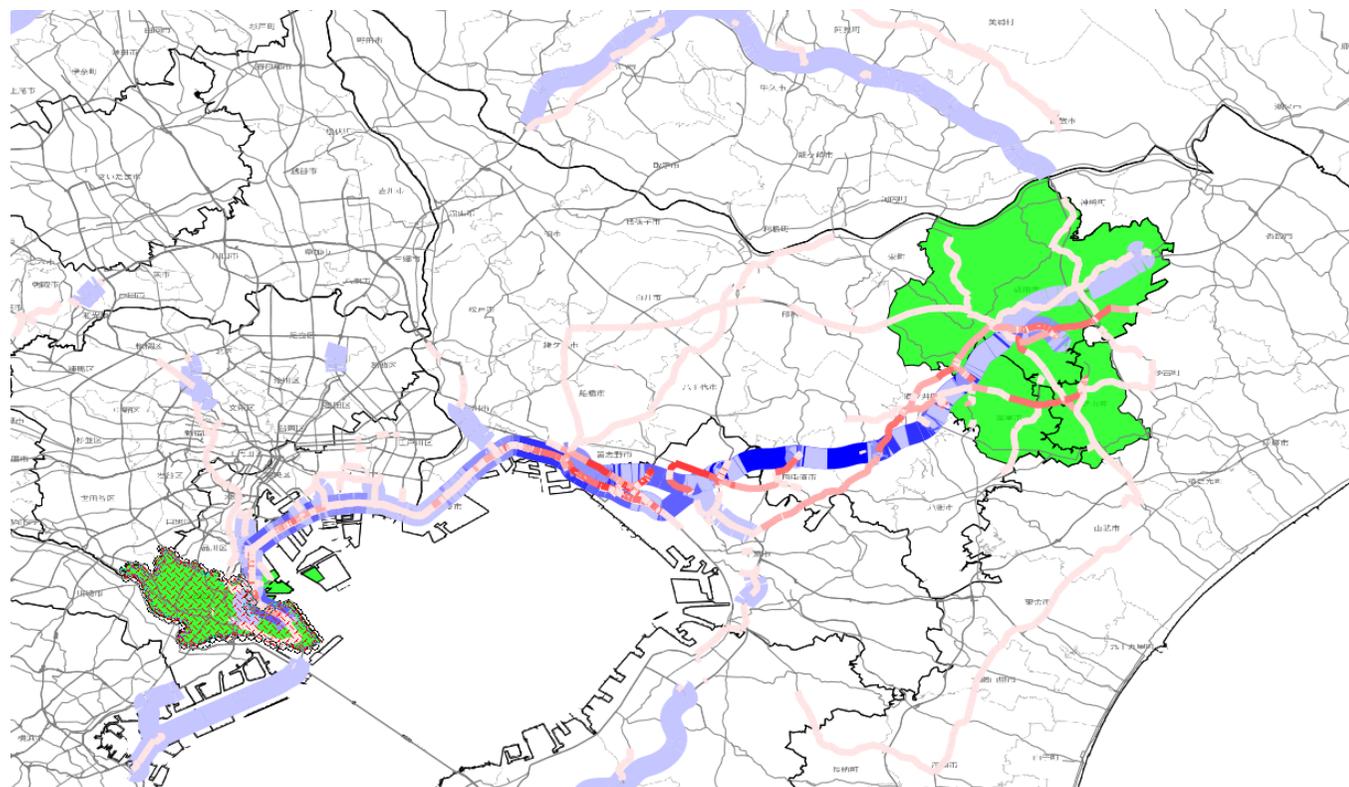


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 貨物車プローブデータを用いて、主要OD間の輸送経路(どこの道路を通過しているのか)を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。なお、貨物車プローブデータは本協議会でデータ提供を行っていないため、分析者が別途入手する必要があります。
- この例は、成田空港周辺へ向かう貨物車の主要な輸送経路を整理したユースケースになります。

【東京都大田区から成田空港周辺への輸送経路】

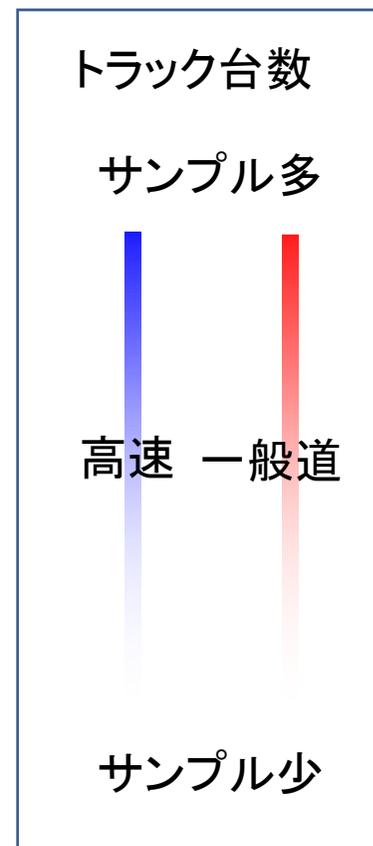
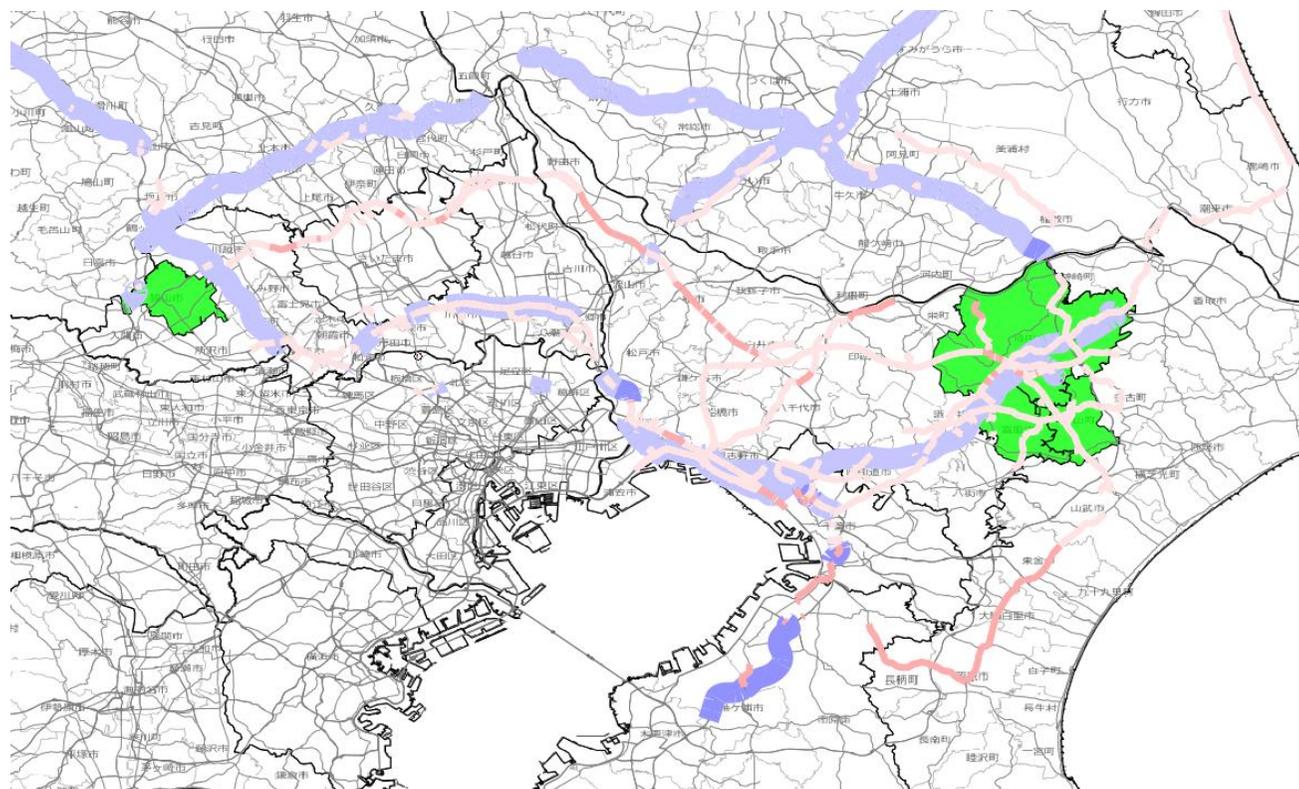


第4章 東京都市圏物資流動調査の活用方法(応用編)

4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾 (2)データ活用例

- 貨物車プローブデータを用いて、主要OD間の輸送経路(どこの道路を通過しているのか)を把握し、産業団地整備、企業誘致へ活用することを想定した活用例を紹介します。なお、貨物車プローブデータは本協議会でデータ提供を行っていないため、分析者が別途入手する必要があります。
- この例は、成田空港周辺へ向かう貨物車の主要な輸送経路を整理したユースケースになります。

【埼玉県狭山市から成田空港周辺への輸送経路】



参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化』の集計方法

【地域別・市区町村別の市街化調整区域における事業所立地状況の集計方法】 30ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて「物流施設」の事業所を抽出。
no.2(所在地)を用いて、「市区町村別」の事業数を抽出。
- ② 上記①で抽出したサンプルを対象とし、no.6(拡大係数)の拡大係数を乗じたものを足し合わせることで、市区町村別の事業所の立地件数を集計。
- ③ 上記①で抽出したサンプルを対象とし、no.12(延べ床面積)にno.6(拡大係数)のを乗じたものを足し上げることで、市区町村別の事業所の延床面積を集計。
- ④ ②および③に、マスターデータのno.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、事業所が市街化区域に立地しているか、市街化調整区域に立地しているかを判別し、市街化区域・市街化調整区域別に事業所数および延床面積を集計。

都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html



上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷別き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化』の集計方法

【地域別・市区町村別の市街化調整区域に立地する事業所の搬出入台数・搬出入重量の集計方法】 31ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータno.17(施設種類)を用いて、「物流施設」の事業所を抽出。
no.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、市街化調整区域に立地している事業所を抽出。
都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html
- ② マスターデータno.6(拡大係数)を乗じ、市区町村別での事業所数を算出。
- ③ no.36(搬出・搬入トラックサイズ別台数)、no.37(搬出・搬入トラックサイズ別重量)に拡大係数を乗じたものを足し合わせることでトラック搬出入台数および重量を算出。
注.トラック合計台数、重量が不明のサンプルは除いて集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主／荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業／顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業／駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地／所在地
7	発地／業種
8	発地／施設種類
9	発地／箇所数
10	着地／所在地
11	着地／業種
12	着地／施設種類
13	着地／箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化』の集計方法

【市街化区域・市街化調整区域別の時間帯別搬出入台数の集計方法】 32ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータno.17(施設種類)を用いて、「物流施設」の事業所を抽出。
no.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、市街化調整区域に立地している事業所を抽出。
都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html
- ② ①で抽出した事業所にマスターデータno.6(拡大係数)を乗じ、市区町村別での事業所数を算出。
- ③ no.36(搬出・搬入トラックサイズ別台数)に拡大係数を乗じたものを足し合わせることでトラック搬出入台数を算出。
注.トラック合計台数、重量が不明のサンプルは除いて集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化』の集計方法

【用途地域別延床面積規模別の1事業所あたり従業者数の集計方法】 33ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17 (施設種類)から「物流施設」のレコードを抽出。
- ② no.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、事業所の所在地の用途地域を判別し、カテゴリ区分を実施。
no.12(延床面積)を用いて、事業所を延床面積規模でカテゴリ区分を実施。
都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html
- ③ カテゴリ区分ごとに、レコード数にno.6(拡大係数)掛け合わせたものを足し合わせることで、事業所数を算出。
no.8(従業員数)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、総従業員数を算出。
- ④ カテゴリ区分ごとに総従業員数を事業所数で除すことで、用途地域別延床面積規模別の1事業所あたり従業者数を算出。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年 (西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ①立地の適正化』の集計方法

【市区町村別・メッシュ別の成田空港関連施設と物資輸送をしている事業所数の集計方法】 34ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター・搬出搬入票マスター

●集計手順：

【搬出搬入票を活用】

- ① 搬出搬入票マスターデータのno.2(票コード)を用いて、搬出もしくは搬入票に限定し、no.6(発地/所在地)およびno.10(着地/所在地)を用いて、成田空港周辺の事業所を抽出。
- ② ①で抽出したサンプルを対象とし、no.8(発地/施設種類)、no.12、(発地/施設種類)を用いて、空港との輸送がなされている輸送を抽出。
※空港への輸送はno.6とno.12、空港からの輸送はno.8とno.10を使用して分析を実施
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、no.17(中継地点)を用いて、成田空港を中継地としている輸送に限定。
- ④ ②と③で限定した輸送を行っている事業所のno.1(整理番号)を取得。

【事業所票を活用】

- ⑤ 事業所票マスターデータのno.1(整理番号)を用いて、搬出搬入票と同一の事業所を抽出。
※事業所票と搬出搬入票のno.1(整理番号)は共通
- ⑥ ⑤で抽出したサンプルを対象とし、レコード数にno.6(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、成田空港関連施設と輸送している事業所数を集計。

上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷別き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	空港連絡利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【物流施設の主要施設の建設年代別の割合の集計方法】 36ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータから、事業所のno.17 (施設種類)から「物流施設」のレコードを抽出。
抽出したレコードにno.6(拡大係数)を乗じ事業所数を集計。
- ② ①で集計した事業所について、no.32(主要施設の建設年(年))を用いて、年代別にカテゴリ区分して集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【主要施設の建設年が1979年以前の物流施設の立地件数(市区町村別)の集計方法】 36ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータから、事業所のno.17 (施設種類)から「物流施設」を抽出し、no.6(拡大係数)を乗じ事業所数を集計。
no.32(主要施設の建設年(年))を用いて、年代別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ①で抽出した事業所について、所在地のno.5(地域)の「16地域別」、「市区町村別」を用いて、主要施設の建設年が1989年以前の物流施設に限定し、カテゴリ区分ごとに集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【物流施設の建設年代別の割合(16地域別)の集計方法】 37ページの活用例

●使用マスター: 事業所票マスター

●集計手順:

① マスターデータから、事業所のno.17 (施設種類)の「物流施設」を抽出し、no.6(拡大係数)を乗じて事業所数を算出。
no.32(主要施設の建設年(年))を用いて、年代別にカテゴリ区分を実施。

no.12(延床面積)を用いて規模別にカテゴリ区分を実施。

※「延床面積」は、主要施設ではなく、事業所全体のもの

② ①で抽出した事業所について、所在地のno.5(地域)の「16地域別」を用いて、物流施設の建設年代別の割合をカテゴリ区分ごとに集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【1979年以前建設の物流施設の事業所数の集計方法】 37ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータから、事業所のno.17 (施設種類)のレコードを抽出し、no.6(拡大係数)を乗じ事業所数を算出。
no.32(主要施設の建設年(年))を用いて、年代別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①で抽出した事業所について、カテゴリ区分ごとに、所在地のno.5(地域)の「16地域別」「市区町村別」を用いて集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【物流施設の新設・移転、建替・更新もしくは廃止・統合等の意向の集計方法】 38ページの活用例

●使用マスター： 企業アンケート調査マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)を用いて、企業を都県政令市別にカテゴリ区分を実施。
no.8(物流施設の新設・移転の意向)、no.9(物流施設の建替・更新の意向)、no.10(物流施設の廃止・統合の意向)を用いて、企業の新設・移転、建替・更新もしくは廃止・統合等の意向の有無でカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、サンプル数(=回答企業数)を足し合わせることで、各カテゴリの事業所数を集計。
- ③ ②の新設・移転、建替・更新もしくは廃止・統合等の意向の有無別の企業数を用いて、意向の割合を集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■ 企業アンケート調査マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	11	物流施設数の意向
2	所在地	12	物流施設の新設・移転先の場所の候補
3	従業員数	13	物流施設の新設・移転先の場所の選定にあたって重視する条件
4	業種	14	建替・更新の意向や予定がある物流施設の立地場所
5	開設年	15	物流施設の建替・更新の具体的な内容
6	貨物を取り扱う事業所の有無	16	物流施設の建替・更新において重視する項目
7	重要と考える事項	17	物流施設の建替・更新において問題になる項目
8	物流施設の新設・移転の意向	18	貨物の輸配送に関する取組の意向
9	物流施設の建替・更新の意向	19	貨物の輸配送に関する取組を実施する上で問題となる項目
10	物流施設の廃止・統合の意向		

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-2 都市計画への活用 ②都市計画(物流施設の更新・立地誘導)』の集計方法

【物流施設の新設・移転先の候補場所の集計方法】 38ページの活用例

●使用マスター： 企業アンケート調査マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.12(物流施設の新設・移転先の場所の候補)を用いて、物流施設の新設・移転先の候補場所を地域別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、サンプル数(=回答企業数)を足し合わせることで、各カテゴリの事業所数を集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

■企業アンケート調査マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	11	物流施設数の意向
2	所在地	12	物流施設の新設・移転先の場所の候補
3	従業員数	13	物流施設の新設・移転先の場所の選定にあたって重視する条件
4	業種	14	建替・更新の意向や予定がある物流施設の立地場所
5	開設年	15	物流施設の建替・更新の具体的な内容
6	貨物を取り扱う事業所の有無	16	物流施設の建替・更新において重視する項目
7	重要と考える事項	17	物流施設の建替・更新において問題になる項目
8	物流施設の新設・移転の意向	18	貨物の輸配送に関する取組の意向
9	物流施設の建替・更新の意向	19	貨物の輸配送に関する取組を実施する上で問題となる項目
10	物流施設の廃止・統合の意向		

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【延床面積規模別・従業員規模別・業種別の1事業所あたりトラック集中台数の集計方法】 40・41・42ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.4(業種)を用いて、事業所を業種でカテゴリ区分を実施。
no.8(従業員数)を用いて、事業所を従業員規模でカテゴリ区分を実施。
no.12(延床面積)を用いて、事業所を延床面積規模でカテゴリ区分を実施。
no.17(施設種類)を用いて、事業所を店舗・飲食店、事務所など施設種類でカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.6(拡大係数)を足し合わせるにより、各カテゴリの事業所数を集計。
同様に、①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック台数・搬入)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせるにより、各カテゴリのトラック集中台数を集計。
注. ただし、トラック合計台数が不明のサンプルは除いて集計。
- ③ ①のカテゴリ区分ごとに、②で集計したトラック集中台数を事業所数で除すことによって、1事業所あたりの平均的なトラック集中台数を算出。



上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【東京都市圏の政令市の居住施設に搬出している台数の集計方法】 43ページの活用例

●使用マスター： 搬出・搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.12(着地／施設種類)を用いて、居住施設に搬出している貨物流動を抽出。
- ② マスターデータのno.6(発地／所在地)を用いて、物資流動の発地を市区町村別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ②のカテゴリ区分ごとに、no.20(延べ台数・合計)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、出発市区町村別の居住施設に搬出している貨物車台数を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主／荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業／顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業／駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地／所在地
7	発地／業種
8	発地／施設種類
9	発地／箇所数
10	着地／所在地
11	着地／業種
12	着地／施設種類
13	着地／箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【個人宅向け貨物「あり」と回答した事業所の1日あたりの貨物車種類の割合の集計方法】 44・46ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.26(搬出_個人宅向け貨物の有無)を用いて、居住施設に搬出している事業所を抽出。
- ② マスターデータのno.2(所在地)を用いて、事業所を市区町村別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ②のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラックサイズ別の台数・搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせるにより、各カテゴリのトラックサイズ別の搬出台数を集計したうえで、車種構成比を集計。
注. ただし、トラックサイズ別の台数が不明のサンプルは除いて集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出_圏域	39	搬出・搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入_圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【居住施設への搬出における貨物車種類別の想定台数の集計方法】 45ページの活用例

●使用マスター： 搬出・搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.12(着地/施設種類)を用いて、居住施設に搬出している貨物流動を抽出。
- ② マスターデータのno.6(発地/所在地)を用いて、物資流動の発地を市区町村別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ②のカテゴリ区分ごとに、no.20(延べ台数・合計)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、出発市区町村別の居住施設に搬出している貨物車台数を集計。
- ④ 前頁の「個人宅向け貨物「あり」と回答した事業所の1日あたりの貨物車種類の割合」と居住施設に搬出している貨物車台数を掛け合わせることで、居住施設への搬出における貨物車種類別の想定台数を集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【店舗・飲食店に物資を搬入するトラックの到着時間帯構成比の集計方法】 48ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、「店舗・飲食店」の事業所を抽出。
no.4(業種)を用いて、「小売業」「飲食店」「サービス業」の事業所を抽出。
no.27(搬入の有無)を用いて、物資の搬入を行っている事業所を抽出。
no.44(搬出・搬入_時間帯の規則性)を用いて、搬入時間帯が規則的であると回答した事業所を抽出。
- ② ①で抽出したサンプルを対象とし、no.36(トラック台数・搬入)に、no.45(時間帯構成比・搬入)を掛け合わせるにより、各事業所の時間帯別の貨物車集中台数を集計。これに、no.6(拡大係数)を掛け合わせたものを時間帯別に足し合わせるにより、時間帯別の店舗・飲食店の貨物車集中台数を集計。
注. no.36(トラック台数・搬入)、no.45(時間帯構成比・搬入)の両方を回答しているサンプルのみを集計対象とする
- ③ ②の店舗・飲食店の時間帯別のトラック搬入台数を用いて、時間帯構成比を集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主／荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業／顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業／駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年 (西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地／所在地
7	発地／業種
8	発地／施設種類
9	発地／箇所数
10	着地／所在地
11	着地／業種
12	着地／施設種類
13	着地／箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【事務所に物資を搬入するトラックの到着時間帯構成比の集計方法】 49ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、「事務所」の事業所を抽出。
no.27(搬入の有無)を用いて、物資の搬入を行っている事業所を抽出。
no.44(搬出・搬入 時間帯の規則性)を用いて、搬入時間帯が規則的であると回答した事業所を抽出。
- ② 施設種類が「事務所」の事業所の中には、工場、店舗・飲食店、物流施設としても利用されているものも存在しているため、no.17(施設種類)の複数回答の調査結果を用いて、工場、店舗・飲食店、物流施設として利用されていない事業所に限定。
- ③ ①②で抽出したサンプルを対象とし、no.36(トラック台数・搬入)に、no.45(時間帯構成比・搬入)を掛け合わせることに
より、各事業所の時間帯別の貨物車集中台数を集計。これに、no.6(拡大係数)を掛け合わせたものを時間帯別に足し合わせる
ことにより、時間帯別の事務所の貨物車集中台数を集計。
注. no.36(トラック台数・搬入)、no.45(時間帯構成比・搬入)の両方を回答しているサンプルのみを集計対象とする
- ④ ②の事務所の時間帯別のトラック搬入台数を用いて、時間帯構成比を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

マスターデータの提供を受ける
関東地方整備局より

参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【商業地域における搬入・搬出台数(17地域別傾向)の集計方法】 50ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、「事務所」「店舗・飲食店」「物流施設」の事業所を抽出。
 - ② マスターデータのno.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、事業所の所在地の用途地域を判別し、商業地域に所在する事業所を抽出。
都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html
 - ③ マスターデータのno.2(所在地)を用いて、事業所を17地域別にカテゴリ区分を実施。
 - ④ ③のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック台数・搬入/搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリのトラック搬入・搬出台数を集計。
- 注. ただし、トラック合計台数が不明のサンプルは除いて集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-3 まちづくりへの活用 ①荷さばき駐車場整備』の集計方法

【商業地域における搬入・搬出重量(17地域別傾向)の集計方法】 51ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、「事務所」「店舗・飲食店」「物流施設」の事業所を抽出。
 - ② マスターデータのno.2(所在地)の1kmメッシュ情報と国土交通省都市局が公表している『都市計画決定GISデータ』と重ね合わせることで、事業所の所在地の用途地域を判別し、商業地域に所在する事業所を抽出。
都市計画決定GISデータ：https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html
 - ③ マスターデータのno.2(所在地)を用いて、事業所を17地域別にカテゴリ区分を実施。
 - ④ ③のカテゴリ区分ごとに、no.37(トラック重量・搬入/搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリのトラック搬入・搬出重量を集計。
- 注. ただし、トラック合計重量が不明のサンプルは除いて集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【メッシュごとの搬出量・搬入量の集計方法】 55・56ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)の1kmメッシュ情報を用いて、事業所を1kmメッシュ別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック代位数・搬入/搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリのトラック搬入・搬出台数を集計。

 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無
2	所在地	22	搬出_代表的な品目
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数
4	業種	24	搬出圏域
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無
7	票コード	27	搬入の有無
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数
10	敷地面積	30	搬入圏域
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用
12	延床面積	32	主要な施設の建設年
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数
16	事業所開設年(西暦)		
17	施設種類		
18	事業所の機能		
19	流通加工の内容		
20	立地の理由		

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【土地評価方法の集計方法】 57・58ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)の1kmメッシュ情報を用いて、事業所を1kmメッシュ別にカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック代位数・搬入/搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリのトラック搬入・搬出台数を集計。
- ③ オープンデータ(国土数値情報等)より確認することができる、「交通アクセスの条件」、「土地の条件」、「周辺環境の条件」を1kmメッシュ別に整理し、②で集計したトラック搬入・搬出台数と合わせて評価することで土地評価を実施。

※なお、土地を評価する指標は、本ユースケースで分析する項目のほか、各自治体で整理する都市計画情報や都市計画基礎調査などのデータと組み合わせて分析することもできます

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無
2	所在地	22	搬出_代表的な品目
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数
4	業種	24	搬出圏域
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無
7	票コード	27	搬入の有無
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数
10	敷地面積	30	搬入圏域
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用
12	延床面積	32	主要な施設の建設年
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数
16	事業所開設年(西暦)		
17	施設種類		
18	事業所の機能		
19	流通加工の内容		
20	立地の理由		

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【一般機器の東京区部臨海からの輸送量(トン/日)の集計方法】 59ページの活用例

●使用マスター： 搬出搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.5(施設間流動フラグ)、no.15(品目)を用いて「特定品目」の「施設間流動」のODに限定。
- ② no.6(発地・市区町村)、no.10(着地・市区町村)を用いて、①で限定した施設間流動を発地別・着地別にカテゴリ区分。
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、②のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせるにより、市区町村間物流量を集計。
(ただし、no.6(発地・市区町村)、no.10(着地・市区町村)、no.14(重量)のいずれかが不明のサンプルを除外して集計)
- ④ ③で集計した市区町村間物流量を発地別(no.6(発地・市区町村))に足し合わせるにより市区町村別物流発生量を、また、着地別(no.10(着地・市区町村))に足し合わせるにより市区町村別物流集中量をそれぞれ集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【農水産品の東京区部への輸送量(トン/日)の集計方法】 60ページの活用例

●使用マスター： 搬出搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.5(施設間流動フラグ)、no.15(品目)を用いて「特定品目」の「施設間流動」のODに限定。
- ② no.6(発地・市区町村)、no.10(着地・市区町村)を用いて、施設間流動を発地別・着地別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、②のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、市区町村間物流量を集計。
(ただし、no.6(発地・市区町村)、no.10(着地・市区町村)、no.14(重量)のいずれかが不明のサンプルを除外して集計)
- ④ ③で集計した市区町村間物流量を発地別(no.6(発地・市区町村))に足し合わせることで、市区町村別物流発生量を、また、着地別(no.10(着地・市区町村))に足し合わせることで、市区町村別物流集中量をそれぞれ集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出_搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出_搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出_搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出_搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出_搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出_搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出_搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出_搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出_搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出_搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出_搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出_搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【千葉県的人口減少地域への輸送の品目構成比の集計方法】 61ページの活用例

●使用マスター： 搬出搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.5(施設間流動フラグ)、no.10(着地・市区町村)を用いて、「過疎地域」への「施設間流動」のODに限定。
- ② no.15(品目)を用いて、①で限定した施設間流動を品目別にカテゴリ区分を実施。
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、②のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、人口減少地域への品目別物流量を集計。
同様に、no.20(延べ台数)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、人口減少地域への品目別トラック台数を集計。
注. ただし、重量が不明、延べ台数が不明のサンプルは除いて集計する。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主／荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業／顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業／駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地／所在地
7	発地／業種
8	発地／施設種類
9	発地／箇所数
10	着地／所在地
11	着地／業種
12	着地／施設種類
13	着地／箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ①適地選定』の集計方法

【人口減少地域への輸送量(生活関連品)の集計方法】 62ページの活用例

●使用マスター： 搬出搬入票マスター

●集計手順：

① マスターデータのno.5(施設間流動フラグ)、no.15(品目)、no.10(着地・市区町村)を用いて、「過疎地域」への「特定品目」の「施設間流動」のODに限定。

② no.6(発地・市区町村)を用いて、①で限定した施設間流動を発地別にカテゴリ区分を実施。

③ ①で限定したサンプルを対象とし、②のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、人口減少地域への市区町村別物流量を集計。

同様に、no.20(延べ台数)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、人口減少地域への市区町村別トラック台数を集計。

注. ただし、重量が不明、延べ台数が不明のサンプルは除いて集計。

上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス』の集計方法

【延床面積規模別の1事業所あたりの平均的な貨物車発生台数の集計方法】 64ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.12(延床面積)を用いて、事業所を延床面積規模でカテゴリ区分を実施。
no.17(施設種類)を用いて、事業所を物流施設、工場など施設種類でカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.6(拡大係数)を足し合わせるにより、各カテゴリの事業所数を集計。
同様に、①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック台数・搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせるにより、各カテゴリのトラック搬出台数を集計。
注。ただし、トラック合計台数が不明のサンプルは除いて集計。
- ③ ①のカテゴリ区分ごとに、②で集計したトラック搬出台数を事業所数で除すことにより、1事業所あたりの平均的な貨物車発生台数を算出。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス』の集計方法

【延床面積あたり貨物車発生台数(貨物車発生台数原単位)の集計方法】 65ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.17(施設種類)を用いて、事業所を物流施設、工場など施設種類でカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.36(トラック台数・搬出)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリのトラック搬出台数を集計。
同様に、①のカテゴリ区分ごとに、no.12(延床面積)にno.6(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、各カテゴリの総延床面積を集計。
注。ただし、トラック合計台数が不明、延床面積が不明のサンプルはともに除いて集計。
- ③ ①のカテゴリ区分ごとに、②で集計したトラック搬出台数を総延床面積で除すことによって、延床面積あたり貨物車発生台数(貨物車発生台数原単位)を算出。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス』の集計方法

【施設種類別のメッシュ別事業所数の集計方法】 67ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)を用いて、「特定の産業集積地」の事業所を抽出。
no.4(業種)を用いて、①で限定した事業所を業種別にカテゴリ区分。
no.24(搬出圏域)を用いて、①で限定した事業所を搬出圏域別にカテゴリ区分。
- ② ①で限定したサンプルを対象に、①で区分したカテゴリごとに、レコード数(=回答事業所数)にno.6(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせるにより、業種別事業所数を集計。
同様に、カテゴリ区分ごとに、レコード数(=回答事業所数)にno.6(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせるにより、搬出圏域別事業所数を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス』の集計方法

【施設種類別のメッシュ別搬出台数の集計方法】 67ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(所在地)を用いて「横浜市内」の事業所に限定。
no.18(施設種類)を用いて、①で限定した事業所を施設種類別にカテゴリ区分。
- no.2(所在地)を用いて、①で限定した事業所を所在地メッシュ別にカテゴリ区分。
- ② ①で限定したサンプルを対象とし、カテゴリ区分ごとに、レコード数(=回答事業所数)にno.7(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせるにより、施設種類別メッシュ別事業所数を集計。
同様に、no.37(トラック台数)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせるにより、施設種類別メッシュ別搬出台数を集計。
注. ただし、トラック台数が不明のサンプルは除いて集計する。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	着床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物質量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ②環境アセス』の集計方法

【高速道路利用の有無別の輸送品目構成の集計方法】 68ページの活用例

●使用マスター： 搬出・搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.6(発地/所在地)、no.10(着地/所在地)を用いて、「千葉市」から搬出入する輸送を抽出。no.15(品目)を用いて、物資流動の品目のカテゴリ区分を実施。no.22(高速道路利用フラグ)を用いて、高速道路利用有無のカテゴリ区分を実施。
- ② ①のカテゴリ区分ごとに、no.14(重量)にno.3(拡大係数)を掛け合わせたものを足し合わせることで、高速道路利用の有無別・輸送品目別の搬入・搬出重量を集計。
- ③ ②の高速道路利用の有無別・輸送品目別の搬入・搬出重量より、輸送品目構成を集計。

↑ 上記の集計手順に従って集計を実施

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける



■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾』の集計方法

【成田空港と輸送を行っている事業所の立地理由の集計方法】 74ページの活用例

●使用マスター： 事業所票マスター・搬出搬入票マスター

●集計手順：

【搬出搬入票を活用】

- ① マスターデータのno.2(票コード)を用いて搬出票もしくは搬入票に限定し、no.6、no.10(所在地)を用いて、成田空港周 辺の事業所に限定。
- ② ①で限定したサンプルを対象とし、no.12、no.8(施設種類)を用いて、空港との輸送がなされている輸送に限定。
※空港への輸送はno.6とno.12、空港からの輸送はno.10とno.8を使用して分析を実施
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、no.17(中継地点)を用いて、成田空港を中継地としている輸送に限定。
- ④ ②と③で限定した輸送を行っている事業所のno.1(整理番号)を取得。

【事業所票を活用】

- ⑤ 事業所票マスターレイアウトに示したno.1(整理番号)を用いて、④で取得した整理番号と同一の整理番号の事業所に限定。
※事業所票と搬出搬入票のno.1(整理番号)は共通
- ⑥ ⑤で限定したサンプルを対象とし、no.20(立地の理由)にno.6(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、成田空港関連施設と輸送している事業所の立地の理由を集計。

マスターデータの提供を受ける
関東地方整備局より



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別_台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別_重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道_重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶_重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空_重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他_重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別_制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別_積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷別き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

参考 データの集計方法

『4-4 産業団地整備、企業誘致への活用 ③空港・港湾』の集計方法

【成田空港との長距離輸送の高速道路利用率の集計方法】 75ページの活用例

●使用マスター： 搬出搬入票マスター

●集計手順：

- ① マスターデータのno.2(票コード)を用いて搬出票もしくは搬入票に限定し、no.6、no.10(所在地)を用いて、成田空港周辺の事業所に限定。
- ② ①で限定したサンプルを対象とし、no.12、no.8(施設種類)を用いて、空港との輸送がなされている輸送に限定。
※空港への輸送はno.6とno.12、空港からの輸送はno.10とno.8を使用して分析を実施
- ③ ①で限定したサンプルを対象とし、no.17(中継地点)を用いて、成田空港を中継地としている輸送に限定。
- ④ ②と③で限定したサンプルを対象とし、no.6(発地/所在地)とno.10(着地/所在地)を用いて、市区町村間距離を算出し、100km以上の長距離輸送に限定。
- ⑤ no.22(高速道路利用フラグ)を用いて、高速道路利用有無別にカテゴリ区分。
- ⑥ ④で限定したサンプルを対象とし、⑤のカテゴリ区分ごとに、no.20(延べ台数)にno.3(拡大係数)を掛け合わせた数値を足し合わせることで、成田空港関連施設との輸送の高速道路利用率を集計。



上記の集計手順に従って集計を実施

■事業所票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称	項番 (no.)	項目名称
1	整理番号	21	搬出の有無	36	搬出・搬入_トラックサイズ別・台数
2	所在地	22	搬出_代表的な品目	37	搬出・搬入_トラックサイズ別・重量
3	単独・本所・支所の別	23	搬出_目的地の箇所数	38	搬出・搬入_鉄道・重量
4	業種	24	搬出圏域	39	搬出・搬入_船舶・重量
5	地域	25	搬出_国際海上コンテナ利用	40	搬出・搬入_航空・重量
6	拡大係数	26	搬出_個人宅向け貨物の有無	41	搬出・搬入_その他・重量
7	票コード	27	搬入の有無	42	搬出・搬入_トラックサイズ別・制約条件
8	従業員数	28	搬入_代表的な品目	43	搬出・搬入_トラックサイズ別・積載比率
9	敷地の形態	29	搬入_出発地の箇所数	44	搬出・搬入_時間帯の規則性
10	敷地面積	30	搬入圏域	45	搬出・搬入_時間帯構成比
11	土地の所有形態	31	搬入_国際海上コンテナ利用	46	搬出・搬入_時刻指定の有無
12	延床面積	32	主要な施設の建設年	47	搬出・搬入_物資量に占める時刻指定割合
13	荷主/荷捌き駐車施設	33	主要な施設の構造		
14	運輸業/顧客の特性	34	主要な施設の階層数		
15	運輸業/駐車可能台数	35	使用している階層数		
16	事業所開設年(西暦)				
17	施設種類				
18	事業所の機能				
19	流通加工の内容				
20	立地の理由				

■搬出・搬入票マスターデータ

項番 (no.)	項目名称
1	整理番号
2	票コード
3	拡大係数
4	純流動フラグ
5	施設間流動フラグ
6	発地/所在地
7	発地/業種
8	発地/施設種類
9	発地/箇所数
10	着地/所在地
11	着地/業種
12	着地/施設種類
13	着地/箇所数
14	重量
15	品目
16	輸送手段
17	中継地点
18	延べ台数・当該事業所
19	延べ台数・当該事業所以外
20	延べ台数・合計
21	国際海上コンテナ利用フラグ
22	高速道路利用フラグ

関東地方整備局より
マスターデータの提供を受ける

